

保存版・珍藏版

広東省における企業優遇政策・補助金総覧

付録: 大湾区の発展計画と華南ビジネスの展望

2020年3月現在



青葉監査法人広州事務所

青叶会計師事務所



データ版をご希望の方はこちらから
ダウンロードできます
PDFダウンロード

業務に係るご質問、お問い合わせは、担当者までご連絡ください。

広州オフィス:

住所 広州市天河区体育西路109号高盛大厦12F B1室
TEL (86) 20-3878-5115

担当者

上杉: a.uesugi@aoba.com.hk

田倩: monica.tian@aoba.com.hk

携帯: 132-4966-3614

携帯: 176-2015-9275

Wechat:



Wechat:



広東省の政府補助金・優遇税制など （“企業补贴政策”）

2020年3月現在

Aoba Group of Professionals & Specialists

企业补贴政策 广东省における企業優遇政策・補助金総覧 (2020年2月現在)

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
1. 国家高新技术企业认定 国家ハイテク技術企業認定	广州市高新技术企业树标提质行动方案(2018—2020年)	当年度成功通过高新技术企业认定的企业给予30万元奖励。 当年度ハイテク企業認定に通過した企業に30万の奨励金を与える。	1、在我省行政区域内(不含深圳)注册1年以上的居民企业,且符合《认定办法》第11条规定。 広東省の行政区域内(深セン市を除く)に成立登録してから1年以上経過している居民企業で、且つ「認定弁法」第11条の規定に合致する。	6-8月
		按企业上一年度研发费用投入情况分为三档: 前年度の企業における研究開発費用の金額によって、3つのレベルに分けられる。	2、在中国境内注册的企业,通过自主研发、受让、受赠、并购等方式,对其主要产品(服务)的核心技术拥有自主知识产权; 中国国内で登録した企業で、国内研究開発・譲受・受贈・買収等の方法を通じ、同社の主要製品(サービス)の核心技术に国内知的財産権を所有している。	
	1、研发费用投入在200万以下的:奖励30万元 研究開発費用が200万以下の企業:30万の奨励金	3、产品或服务属于《国家重点支持的高新技术领域》的范围 商品(サービス)の『国家重点支持のハイテク領域』に規定された範囲に属する。		
	2、研发费用投入在200万~1000万之间的:奖励50万元 研究開発費用が200万~1000万の企業:50万の奨励金	4、企业从事研发和相关技术创新活动的科技人员占企业当年职工总数的比例不低于10%。 企業において、開発研究と関連のテクノロジーイノベーション活動に従事しているテクノロジー人員数が、企業当年度の在籍人員総数比率が10%を下回らない。		
	広州市ハイテク企業クオリティ向上行動計画案(2018-2020)	3、研发费用投入在1000万以上的:奖励100万元 研究開発費用が1000万元以上の企業:50万の奨励金	5、近三个会计年度的研究开发费用总额占销售收入总额的比例符合如下要求: 直近の会計年度3年間分(実際の経営期満3年未滿の企業は実際の経営期間に従って計算する。以下同じ)において研究開発費用の総額が売上げ収入総額に占める比率が下記の条件に合致する。	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>(1) 最近一年销售收入小于5,000万元的企业, 比例不低于5%。 直近1年の売上げ収入が5000万元以下の企業で、比率が5%を下回らない。</p> <p>(2) 最近一年销售收入在5,000 万元至20,000 万元的企业, 比例不低于4% 直近1年の売上げ収入が5000万元～2億元以内の企業で、比率が4%を下回らない。</p> <p>(3) 最近一年销售收入在20,000 万元以上的企业, 比例不低于3%。 直近1年の売上げ収入が2億元以上の企業で、比率が3%を下回らない。</p> <p>其中, 企业广东省内发生的研究开发费用总额占全部研究开发费用总额的比例不低于60% その内、企業の広東省内で発生した研究開発費用の総額が全研究開発費用の総額に対しての比率が60%を下回らない。</p> <p>6、高新技术产品（服务）收入占企业当年总收入的 60% 以上。 ハイテク商品（サービス）収入が当期企業総収入に対して60%以上。</p> <p>7、企业综合水平达到《高新技术企业认定管理工作指引》要求。 企業総合標準が『ハイテク企業認定管理工作ガイド』条件に達している。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
<p>2.省科技发展专项基金项目（基础与应用基础研究方向）</p> <p>省レベル科学技術発展専用基金プロジェクト（基礎と応用基礎研究の方向性）</p>	<p>广东省科学技术厅关于组织申报2019年度省科技发展专项资金（基础与应用基础研究方向）项目的通知</p> <p>広東省科学技術庁による2019年度省科学技術発展専用基金プロジェクト（基礎と応用基礎研究方向）申請に関する通知</p>	<p>（一）研究团队项目:本年度拟资助10项左右, 资助强度为300万元/项。项目经费分两期拨付, 每期150万元。</p> <p>研究チームプロジェクト: 本年度に約10項目のプロジェクトに対して資金援助を行う予定で、300万元/項目を与える。プロジェクト経費は2期に分けて支給され、150万元/期。</p>	<p>1、申请人（协调人）是团队的第一责任人，负责协调团队的研究工作。协调人年龄不得超过55周岁，研究团队的核心成员平均年龄应小于50周岁。在读研究生或在站博士后不能作为研究团队的核心成员。 申請者（コーディネーター）はチームの第一責任者となり、研究におけるチームの調和保つことに責任を負う。コーディネーターの年齢は55歳を超えてはならず、研究チームのコアメンバーの平均年齢は50歳以下。在学中の研究生や任期中の博士研究員を研究チームのコアメンバーとして起用してはいけない。</p> <p>2、协调人具有主持国家或省基金项目的经历。 コーディネーターが国家レベル又は省レベルの基金プロジェクト主宰の経験を有している。</p> <p>3、协调人须具有副高级及以上职称。 コーディネーターは副高級以上の役職名を有する。</p> <p>4、已获得过省基金研究团队项目的协调人不得在相同领域再次担任研究团队协调人。 省レベルの研究チームプロジェクト基金を獲得したことのあるコーディネーターは、同じ分野で再度研究チームのコーディネーターを担当してはならない。</p> <p>5、本年度仅受理地球学科、信息学科和医学学科的项目申报。 本年度は地球学科、情報学科、医学学科分野のプロジェクトのみの申請を受理する。</p> <p>7、研究期限为5年。 研究期限は5年とする。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>(二) 杰出青年项目：本年度拟资助50项左右,资助强度为100万元/项。项目经费分两期拨付,第一期70万元,第二期30万元。</p> <p>優秀青年プロジェクト：本年度に約50項目のプロジェクトに対して資金援助を行う予定。100万元/項目を与える。プロジェクト経費は2期に分けて支給し、第1期は70万円で、第2期は30万円。</p>	<p>1、申請人が未滿35歳且取得博士学位或副高級及以上职称的青年人才。 申請者は35歳未滿で、博士学位を取得した或い副高級以上の役職名を有している青年人材。</p> <p>2、申請人具有从事省部级及以上科研项目的经历,并得到两名省内不同单位相关领域正高级职称专家的推荐。 申請者は省部級以上の科学研究プロジェクトに従事した経歴があり、また2名の省内の異なる事業所体に在籍、関連分野、現在高級職で専門家の推薦のある人材を獲得している。</p> <p>3、研究期限为4年。 研究期限は4年とする。</p>	
		<p>(三) 重大基础研究培育项目：本年度拟资助为10项左右,资助强度为100万元/项。项目经费分2期拨付,第一期70万元,第二期30万元。</p> <p>重大基礎研究育成プロジェクト：本年度に約10項目のプロジェクトに対して資金援助を行う予定で、100万元/項目を与える。プロジェクト経費は2期に分けて支給し、第1期は70万円、第2期は30万円。</p>	<p>1、申請人应为具有副高級及以上职称、原则上不超过55周岁、具有较高学术水平和良好信誉的在职科研人员。 申請者は副高級以上の役職名を有し、年齢は原則として55才を超えない。また、高い學術水準と良好な信用を持っている現職の科学研究員である。</p> <p>2、項目拥有高水平的学术带头人和研究团队且研究骨干为中青年专家。 プロジェクトはハイレベルの學術指導者と研究チームを有し、且つ研究のコアメンバーは中青年専門家。</p> <p>3、項目須面向前沿的科学问题,具有明确的科学目标、创新的科学内容、可行的研究方案。 プロジェクトは最先端の科学問題を扱い、明確な科学目標、イノベーション的な科学内容、実行可能な研究方案を有している。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>4、具有较好的研究基础和基地平台，优先支持具有省部级及以上重点实验平台条件的研究单位。 より良い研究基礎と基地プラットフォームを有し、省部級以上の重点実験プラットフォームの条件を有する研究機関を優先的に支持する。</p> <p>5、本年度仅受理数理学科、化学学科、生命科学学科和工材学科的项目申报。 本年度は数理学科、化学学科、生命科学学科、工材学科分野のプロジェクトのみの申請を受理する。</p> <p>6、研究期限为4年。 研究期限は4年とする。</p>	
		<p>(四) 重点项目：本年度拟资助30项左右，资助强度为50万元/项。项目经费一次性拨付。</p> <p>重点プロジェクト：本年度に30個くらいのプロジェクトに対して資金援助を行う予定で、一つのプロジェクトに50万元を与える。プロジェクト経費は一括で支給する。</p>	<p>1、申报内容应曾获国家基金或省基金项目资助，已按计划结题，但研究工作从未中断，并可望取得新进展或突破。 申請内容は国家レベルの基金または省レベルの基金プロジェクトの資金を獲得し、計画通りに成果を得たが、研究活動は引き続き新たな進展や突破が期待できる。</p> <p>2、申请人必须具有中级及以上职称或博士学位，并具有主持国家基金或者省基金项目的经历。 申請者は中級以上の役職名を有し、国家レベル又は省レベルの基金プロジェクトを主宰した経験がある。</p> <p>3、申请人年龄不超过60周岁且在岗。研究期限为3年。 申請者の年齢は60歳を超えず且つ勤務中。研究期限は3年とする。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>(五) 自由申請項目：本年度擬資助600項左右，資助強度為10萬元/項。項目經費一次性撥付。</p> <p>自由申請プロジェクト：本年度に約600のプロジェクトに対して資金援助を行う予定。10萬元/項目を与える。プロジェクト経費は一括で支給する。</p>	<p>1、申請人应具有中级及以上职称或具有博士学位，年龄不超过45周岁且在岗。 申請者は中級以上の役職名、もしくは博士学位を有し、年齢は45歳を超えず且つ在職中。</p> <p>2、有在研（申报开始日前已立项并尚未批复结题）国家自然科学基金项目的主持人不得申报。 研究（申告開始日以前、すでにプロジェクトを建て且つまだ研究終了の審査を通過していないプロジェクト）が進行中で、且つ国家自然科学基金プロジェクトの主宰者は申請不可。</p> <p>3、研究期限为3年。 研究期限は3年とする。</p>	
		<p>(六) 博士科研启动项目2018年绿色制造系统集成：本年度擬資助50項左右，資助強度為10萬元/項。項目經費一次性撥付。</p> <p>博士科学研究始動プロジェクト2018年エコ製造システムインテグレーション：本年度に約50項目のプロジェクトに対して資金援助を行う予定で、10萬元/項目を与える。プロジェクト経費は一括で支給する。</p>	<p>1、申請人40周岁以下（1978年1月1日以后出生）。 申請者は40歳以下。（1978年1月1日以降生まれ。）</p> <p>2、申請人获博士学位不超过3年（以博士学位证书登记时间为准，2015年1月1日以后毕业并在申报截止日前取得博士学位证书方可申报，需在网上申报系统中上传博士学位证书的电子扫描文档，纸质复印件随后在纸质材料附件中报送）。 申請者は博士号を取得して3年を超えない（博士号証明書の登録日を基準として、2015年1月1日以降卒業し、申請締切日前に博士号証明書を取得した方は申請できる。オンラインでシステム上に博士学位證書の電子データをアップロードし、紙ベースのコピーを紙ベースの添付資料として申告送付する。）</p> <p>3、申請人必須从未主持过省部级及以上的科研项目。 申請者は国家レベル又は省レベルの基金プロジェクトを主宰したことがない。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>4、申請人が副高級及以下职称。 申請者は副高級以下の役職名を有している。</p> <p>5、研究期限为3年。 研究期限は3年とする。</p> <p>6、博士科研启动项目纵向协同管理单位的人员不能申报。 博士科学研究启动プロジェクトの上下関係のある協同管理機関の人員は申請できない。</p>	
		<p>(七) 粤东西北创新人才联合培养项目:本年度拟资助40项左右, 资助强度为10万元/项。项目经费一次性拨付。</p> <p>粤(広東省)東西北イノベーション人材連合育成プログラム:本年度に40個くらいのプロジェクトに対して資金援助を行う予定で、一つのプロジェクトに10万元を与える。プロジェクト経費は一括で支給する。</p>	<p>1、申报单位为粤东西北地区高校、科研院所等单位。 申請単位は粤(広東省)東西北にある大学、研究院・所等の単位。</p> <p>2、其它申报要求与省基金自由申请项目要求一致。 その他の申請条件は省基金自由申請プロジェクト条件と同様。</p>	
		<p>(八) 广东省—温氏集团联合基金研究团队项目:本年度拟资助1项, 资助强度为300万元/项(含省财政资助100万元/项、温氏集团资助200万元/项)。项目经费一次性拨付。</p>	<p>1、申請人須为国家杰出青年科学基金获得者、“长江学者”、国家“万人计划”科技创新领军人才等国家级人才计划获得者。 申請者は「国家優秀青年科学基金」の獲得者、「長江(揚子江)学者」、国家「万人計画」の科学技術イノベーションリーダーとなる人材など国家レベル人材計画の獲得者でなければならない。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>広東省—温氏集团連合基金研究チームプロジェクト：本年度に約40項目のプロジェクトに対して資金援助を行う予定で、300万元/項目（省レベル財政援助100万元/項目、温氏集团財政援助200万元/項目）を与える。プロジェクト経費は一括で支給する。</p>	<p>2、面向全省开放申报，具有省部级以上研发平台的高新技术企业或创新型企业也可申报。申报期间符合要求的企业可向省基金办提交相关佐证材料申请开通省基金依托单位资格后进行申报。 全省に向けて申請を開放し、省部級以上の研究開発プラットフォームを持つハイテク企業やイノベーション型企業も申請できる。申請期間が条件に合う企業は省基金機構に関連の証明材料を提出して省基金機構に事業所資格を以って申請する。</p> <p>3、其他申报要求与省基金研究团队项目要求一致。その他申請条件と省基金研究チームプロジェクト条件と同様。</p>	
		<p>(九) 广东省—温氏集团联合基金重大基础研究培育项目:本年度拟资助4项, 每项研究内容拟支持1项, 资助强度为100万元/项 (含省财政资助25万元/项、温氏集团资助75万元/项)。项目经费一次性拨付。</p> <p>広東省—温氏集团連合基金重大基礎研究育成プロジェクト：本年度に約4項目のプロジェクトに対して資金援助を行う予定。研究内容毎に1項目に対して資金援助を行い、100万元/項目（内、省レベル財政援助25万元、温氏集团財政援助75万元）を与える。</p>	<p>1、申报项目名称须与所申报专题研究内容中的题目一致, 不可自拟, 否则形式审查将不予通过。 申請するプロジェクトの名称は、申請する研究内容のテーマと一致しなければならない。さもなければ、形式審査は通過しない。</p> <p>2、面向全省开放申报，具有省部级以上研发平台的高新技术企业或创新型企业也可申报。申报期间符合要求的企业可向省基金办提交相关佐证材料申请开通省基金依托单位资格后进行申报。 全省に向けて申請を開放し、省部級以上の研究開発プラットフォームを持つハイテク企業やイノベーション型企業も申請できる。親戚期間が条件に合致する企業は省基金機構に関連の証明材料を提出し省基金委託事業所資格を開通し、申請を行う。</p> <p>3、其他申报要求与省基金重大基础研究培育项目要求一致。その他申請条件は省基金の重大基礎研究育成プロジェクトと同様。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
3. 省级企业技术中心专项资金 省レベル企業技術センター特別資金	广东省经济和信息化委办公室关于组织申报2019年省级工业和信息化专项资金支持企业技术中心和智能制造专题项目库的通知 広東省經濟と情報化委員弁公室 2019年省レベル工業と情報化専用資金による企業技術センターとスマート製造テーマのプロジェクト索引庫組織の支持に関する通知	财政补助额不超过项目购置仪器设备和软件投入额的40%。单个项目财政补助额不超过200万元。 財政補助金は、プロジェクトにおける機械設備とソフトウェアへの投入金額の40%を上回らない。1つのプロジェクトにおける財政補助金は200万元を超えない。	1、项目在2015年-2017年期间实施，在申报截止日前，已经组织验收，项目实施地在广东省境内。同一项目不得重复申报、多头申报。 プロジェクトは2015年～2017年の間に実施され、申請締切日前にすでに検収が行われ、プロジェクト実施地は広東省内にある。同じプロジェクトの重複申請や、複数の補助政策へ申請をしていない。 2、2003年以来承担的技术创新项目，已到完成时间但尚未完工，或项目虽已经完成但是尚未办理验收的，如无特殊原因，不能申报本专题。 2003年以來の技術イノベーションプロジェクトがすでに完成時間到来のはずが未完成である、またはプロジェクトはすでに完成しているが未検収の場合、特殊な原因がない限りには、この特別資金を申請することはできない。 3、近5年以来在专项审计、绩效评价、监督检查等方面出现过较为严重的违法违规情况的企业不得申报。 直近5年間に、特別監査、業績評価、監督検査などの面で比較的に深刻な違法違反が発生した企業は申請してはいけない。	10月

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
<p>2019年省級生産サービス専門項目</p> <p>2019年省レベル生産サービス業特別プロジェクト</p>	<p>广东省经济和信息化委关于做好2019年省級生産サービス業専門項目庫申報工作的通知</p> <p>広東省經濟と情報化委員 2019年省級生産サービス業特別プロジェクト索引庫申請作業の充実に關する通知</p>	<p>方向一：生産サービスプラットフォーム：支持額不超过項目總投資的30%。</p> <p>【案1】 生産サービス業プラットフォーム：支援金額はプロジェクトの總投資額の30%を超えない。</p>	<p>1. 申報主体是在广东省行政区域内注册、具有独立法人资格和独立健全财务管理制度的企事业单位，以及各地级以上市政府设立的管理机构。申請主体自願申報，在近三年内无重大违法、违规行为。 申請主体は、広東省行政区域内に登録し、独立法人資格そして独立且つ健全な財務管理制度を有する企業事業單位及び各地方レベル以上の市政府が設立した管理機関。申請主体は主体的に申告し、直近3年間で重大な違法行為がない。</p> <p>2. 申報主体是企业的，2015、2016年利润之和为正值，2016年资产负债率不高于70%；其他申報主体須財務狀況良好。 申請主体が企業の場合、2015年、2016年の利益が正值で、2016年の資産負債比率が70%を超えない。その他に申告主体は財務狀況が良好である。</p> <p>3. 相關指標要求： (1) 工業設計項目投資額不低于300萬元，平台的运营時間需滿1年以上； (2) 生産サービス功能區2017年營業收入珠三角地區不低于1億元，粵東西北地區不低于5000萬元，入駐企業10家以上，平台的运营時間需滿1年以上； (3) 工業電子商務項目珠三角地區投資額不低于1000萬元，其他地區不低于500萬元；平台的运营時間需滿1年以上。 關連の指標條件： (1) 工業設計プロジェクトへの投資額は300萬元を下回らず、プラットフォームの運營期間が1年以上。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>(2) 生産サービス業機能エリアの2017年の営業収入に関して、企業が珠江デルタ地区に所在する場合は1億元を下回らず、広東省東西北地区に所在する場合はは5000万元を下回らない。且つ進出企業10社以上、プラットフォームの運営期間が1年以上。</p> <p>(3) 工業電子商務プロジェクトについて、企業が珠江デルタ地域に所在する場合、投資額は1000万元を下回らず、その他の地区に所在する場合は500万元を下回らない。且つプラットフォームの運営期間は1年以上。</p>	
		<p>方向二：供应链：支持额度不超过项目总投资的30%。</p> <p>【案2】 サプライチェーン：支援金額はプロジェクト総投資額の30%を超えない。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 申請主体为在我省登记注册的具有独立法人资格的工业企业或生产服务企业。申請主体は広東省行政区域内に登録している独立法人資格を有する工業企業または生産サービス業企業。申請主体は主体的にに申告し、直近3年間で重大な違法行為がない。 2. 申報企业2015、2016年利润之和为正值，2016年资产负债率不高于70%。申請企業の2015年、2016年の利益が正值で、2016年の資産負債比率が70%を超えない。 3. 申請主体供应链资源整合能力强，上下游合作企业不少于5家。申請主体属珠三角地区的，工业企业年产值不低于6000万元，生产服务企业年营业收入不低于3000万元；试点企业属其他地区的，工业企业年产值不低于4000万元，生产服务企业年营业收入不低于2000万元。申請主体であるサプライチェーンの資源トータルアップ能力が高く、サプライチェーン中の上流・下流の企業が5社を下回らない。申請主体が珠江デルタ地区に属する場合、工業企業の年間生産額は6000万元を下回らず、生産サービス業企業の年間営業収入が3000万元を下回らない。テスト企業が他の地区に属する場合、工業企業の年間生産額は4000万元を下回らず、生産サービス業企業の年間営業収入が2000万元を下回らない。 	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
<p>4、2019年省级生产服务业专题项目</p> <p>2019年省レベル生産サービス業特別プロジェクト</p>	<p>广东省经济和信息化委关于做好2019年省级生产服务业专题项目库申报工作的通知</p> <p>広東省経済と情報化委員 2019年省級生産サービス業特別プロジェクト索引庫申請作業の充実にする通知</p>	<p>方向一：生产服务业平台：支持额度不超过项目总投资的30%。</p> <p>【案1】 生産サービス業プラットフォーム：支援金額はプロジェクトの総投資額の30%を超えない。</p>	<p>1. 申报主体是在广东省行政区域内注册、具有独立法人资格和独立健全财务管理制度的企事业单位，以及各地级以上市政府设立的管理机构。申请主体自愿申报，在近三年内无重大违法、违规行为。 申請主体は、広東省行政区域内に登録し、独立法人資格そして独立且つ健全な財務管理制度を有する企業事業単位及び各地方レベル以上の市政府が設立した管理機関。申請主体は主体的に申告し、直近3年間で重大な違法行為がない。</p> <p>2. 申报主体是企业的，2015、2016年利润之和为正值，2016年资产负债率不高于70%；其他申报主体须财务状况良好。 申請主体が企業の場合、2015年、2016年の利益が正值で2016年の資産負債比率が70%を超えない。その他に申告主体は財務状況が良好である。</p> <p>3. 相关指标要求：（1）工业设计项目投资额不低于300万元，平台的运营时间需满1年以上；（2）生产服务业功能区2017年营业收入珠三角地区不低于1亿元，粤东西北地区不低于5000万元，入驻企业10家以上，平台的运营时间需满1年以上；（3）工业电子商务项目珠三角地区投资额不低于1000万元，其他地区不低于500万元；平台的运营时间需满1年以上。 関連の指標条件： （1）工業設計プロジェクトへの投資額は300万元を下回らず、プラットフォームの運営期間が1年以上。 （2）生産 サービス業機能エリアの2017年の営業収入に関して、企業が珠江デルタ地区に所在する場合は1億元を下回らず、広東省東西北地区に所在する場合は5000万元を下回らない。且つ進出企業10社以上、プラットフォームの運営期間が1年以上。 （3）工業電子商務プロジェクトについて、企業が珠江デルタ地域に所在する場合は、投資額は1000万元を下回らず、その他の地区に所在する場合は500万元を下回らない。且つプラットフォームの運営期間は1年以上。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>方向二：供应链：支持额度不超过项目总投资的30%。</p> <p>【案2】 サプライチェーン：支援金額はプロジェクト総投資額の30%を超えない。</p>	<p>1. 申请主体为在我省登记注册的具有独立法人资格的工业企业或生产服务业企业。申请主体自愿申报，在近三年内无重大违法、违规行为。 申請主体は広東省行政区域内に登録している独立法人資格を有する工業企業または生産サービス業企業。申請主体は主体的にに申告し、直近3年間で重大な違法行為がない。</p> <p>2. 申报企业2015、2016年利润之和为正值，2016年资产负债率不高于70%。 申請企業の2015年、2016年の利益が正值で、2016年の資産負債比率が70%を超えない。</p> <p>3. 申请主体供应链资源整合能力强，上下游合作企业不少于5家。申请主体属珠三角地区的，工业企业年产值不低于6000万元，生产服务业企业年营业收入不低于3000万元；试点企业属其他地区的，工业企业年产值不低于4000万元，生产服务业企业年营业收入不低于2000万元。 申請主体であるサプライチェーンの資源トータルアップ能力が高く、サプライチェーン中の上流・下流の企業が5社を下回らない。申請主体が珠江デルタ地区に属する場合、工業企業の年間生産額は6000万元を下回らず、生産サービス業企業の年間営業収入が3000万元を下回らない。テスト企業が他の地区に属する場合、工業企業の年間生産額は4000万元を下回らず、生産サービス業企業の年間営業収入が2000万元を下回らない。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
5.市研发机构建设 市研究開発機構の建設	广东省科学技术厅《关于发布2019~2020年度新型研发机构建设指南的通知》 広東省科学技術庁「2019~2020年度新型研究開発機構建設マニュアルの発表に関する通知」	高水平新型研发机构建设专题：最高每家资助额度可达 1000 万元。资助经费分两次拨付，第二次拨款将根据前期执行情况的绩效评估结果确定。 ハイレベルの新型研究開発機構の建設に関するテーマ項目：最大1企業当たりの資金援助額は1000万元。補助金は2回に分けて支給され、2回目支給金額は前期の実施状況のパフォーマンス評価結果に基づいて決定される。	(1) 具有独立法人资格，在申报截止日期前在广东完成注册。 独立法人資格を持ち、申請締切前に広東で登録手続きを完了している企業。 (2) 有详细的建设方案，包括功能定位、建设目标、建设内容、科研优势、人才团队、组织架构、管理体制、运营机制、产业化发展、分配机制、投入预算及资金筹措等内容。 機能位置づけ、建設目標、建設内容、研究の優位性、人材チーム、組織構造、管理体制、運営メカニズム、産業化発展、分配メカニズム、投入予算及び資金調達などの内容を含める詳細な建設方案がある。 (3) 具有高水平领军人才或创新团队，具备解决制约产业发展的关键核心技术能力，对地方产业发展有较大促进作用，并保证核心团队成员有足够的时间在研究机构工作。 ハイレベルのリーダーシップを持っている人材やイノベーションチームを保有し、産業の発展を制約を解決するような重要な核心技術を備え、地方産業の発展に大きな促進作用があり、チームの中核メンバーが十分な時間を持って研究機構で働くことを保証できる。 (4) 有与省相关部门、地方政府或行业龙头企业签订的共建合作协议，建设经费投入有保障。 省の関連部門、地方政府または業界トップ企業と共同建設連携協議を締結しており、建設費の投入が保障されている。	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>(5) 优先支持在高新区建立的研发机构，国家级高新区可以作为主管单位直接推荐申报，有关申报材料须提交给当地市级以上科技部门备案。 ハイテク産業開発区に設立された研究開発機構を優先的に支持し、国家レベルのハイテク産業開発区は主管部門として直接に申請を推薦することができる。関連の申請資料は現地市レベル以上の科学技術部門に届出手続きをする必要がある。</p> <p>(6) 已认定为市级新型研发机构的请提供相关证明，已认定省新型研发机构的单位不再接受申报。 企業がすでに市レベルの新型研究開発機構と認定された場合は、関連証明書を提出する必要がある。すでに省新型研究開発機構と認定された事業所の申請は受け付けられない。</p>	
		<p>粤东西北新型研发机构建设专题：最高每家资助额度可达 2000 万元。资助经费分两次拨付，第二次拨款将根据前期执行情况绩效评估结果确定。</p> <p>粤（広東省）東西北部の新型研究開発機構の建設：1 企業当たりの最大資金援助額は2000万元。補助金は2回に分けて支給され、第2回は前期の実施状況のパフォーマンス評価結果に基づいて決定される。</p>	<p>(1) 具备独立法人资格。申报单位须以独立法人名称进行申报，可以是企业、事业和社团单位等法人组织或机构。 独立法人の資格を持つ。申請単位は独立法人の名称で申請しなければならない。企業、事業及び団体などの法人組織または機構でなければならない。</p> <p>(2) 在粤注册和运营。注册地在广东，主要办公和科研场所设在广东，具有一定的资产规模和相对稳定的资金来源，2018 年 1 月 1 日前完成注册。 広東省で登録且つ運営していること。企業の登録地は広東にあり、主要オフィスと科学研究場所は広東省にあり、一定の資産規模と比較的安定した資金源を有し、2018年1月1日までに登録手続きを終えている。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>(3) 上年度研究开发经费支出占年收入总额比例不低于30%。 前年度の研究開発経費の総額が年間総収入の30%を下回らない。</p>	
			<p>(4) 在职研发人员占在职员工总数比例不低于 30%。 専門研究開発部門の従業員数が総従業員数の30%を下回らない。</p>	
			<p>(5) 具备进行研究、开发和试验所需的科研仪器、设备和固定场所。 研究、開発、試験を行うために必要な研究機器、設備、固定場所を有している。</p>	
			<p>(6) 管理制度健全。具有现代的管理体制，拥有明确的人事、薪酬、行政和经费等内部管理制度。 管理制度が健全である。現代的な管理体制を持ち、人事、給料、行政と経費などの明確な内部管理制度が確立されている。</p>	
			<p>(7) 运行机制高效。包括多元化的投入机制、市场化的决策机制、高效率的成果转化机制等。 運営メカニズムが効率的である。多角的な投入メカニズム、市場化された方策決定メカニズム、高効率な成果転化メカニズムなどを含む。</p>	
			<p>(8) 引人机制灵活。包括市场化的薪酬机制、企业化的收益分配机制、开放型的引入和用人机制等。 人材導入の仕組みが柔軟である。市場化された給与制度、企業化された収益分配制度、開放型の人材導入と雇用制度などを含む。</p>	
			<p>(9) 业务发展方向明确，符合国家和地方经济发展需求，以研发活动为主，具有明确的研究方向和清晰的发展战略。 業務の発展方向性が明確で、国家と地方の経済発展ニーズにマッチし、研究開発活動を主として、明確な研究方向性と発展戦略を持っている。</p>	
			<p>(10) 原则上不受理主要从事生产制造、教学教育、检验检测、园区管理等活动的单位申报。 生産製造、教育、検査検測、園区管理などの活動に従事する単位の申請は原則上受理しない。</p>	
			<p>(11) 已认定为市级新型研发机构的请提供相关证明。 すでに市レベルの新型研究開発機構と認定された単位は関連証明書を出さなければならない。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>新型研发机构初创期建设补助专题：根据专家评估审核结果，按照机构初始投入额度择优给予10%奖励性后补助，支持额度最高不超过500万元。</p> <p>新型研究開発機構の創設期建設補助：専門家の評価審査結果に基づき、優秀な機構に初期投入額に応じて10%の奨励性事後補助金を与える。補助金額は500万円を超えない。</p>	<p>(1) 对全省或地方产业的发展具有重要作用，在技术研发、成果转化、对外服务等方面成效显著，能够提供 3-5 项具有代表性的科研成果（列举实例）。</p> <p>全省または地方産業の発展に重要な役割があり、技術研究開発、成果転化、对外サービスなどの面で著しい成果を収め、3～5項目の代表的な研究成果を提供することができる（实例列举）。</p> <p>(2) 近 5 年内承担过省级及以上科技项目或具有承接国家重大项目的能力。直近5年内で、省レベル以上の科学技術プロジェクトを担当した、或いは国家重大プロジェクトを引き受ける能力を持っている。</p> <p>(3) 购置了本领域内较为先进的科研仪器设备，能够面向中小型科技企业及社会公众提供公共技术服务。</p> <p>当分野で比較的先進的な科学研究設備を購入し、中小型科学技術企業及び社会公衆に公共技術サービスを提供することができる。</p> <p>(4) 具有较强的创业孵化能力，已创办或孵化了科技型企业。</p> <p>高い起業インキュベーター能力を持ち、すでに科学技術型企業を設立またはインキュベートしている。</p> <p>(5) 建立起健全的管理制度，有良好的运行机制。</p> <p>健全な管理制度を構築し、良好な運行メカニズムがある。</p> <p>(6) 须提交新型研发机构初始经费投入的审计报告，初始经费是指自机构注册成立以来所投入到机构建设中实际支出的费用。</p> <p>新型研究開発機構の初期経費投入に関する監査報告書を提出しなければならない。初期経費とは、機構が登録成立してから機構の建設に投入された実際に支出された費用を指す。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
<p>6.市研发经费后补助</p> <p>市の研究開発経費の投入後補助金</p>	<p>广州市企业研发经费投入后补助实施方案</p> <p>広州市企業の研究開発経費の投入後の補助実施に関する案</p>	<p>1、企业上一年研发经费支出额高于(含) 200万元、不足500万元的, 补助10万元。 企業の前年度の研究開発経費の支出額が200万元以上500万元未満の場合、10万元を補助する。</p> <p>2、企业上一年研发经费支出额高于(含) 500万元、不足1000万元的, 补助40万元。 企業の前年度の研究開発経費の支出額が500万元以上1000万元未満の場合、40万元を補助する。</p> <p>3、企业上一年研发经费支出额高于(含) 1000万元、不足5000万元的, 补助100万元。 企業の前年度の研究開発経費の支出額が1000万元以上5000万元未満の場合、100万元を補助する。</p> <p>4、企业上一年研发经费支出额高于(含) 5000万元、不足1亿元的, 补助300万元。 企業の前年度の研究開発経費の支出額が5000万元以上1億元未満の場合、300万元を補助する。</p> <p>5、企业上一年研发经费支出额高于(含) 1亿元、不足5亿元的, 补助700万元。 企業の前年度の研究開発経費の支出額が1億元以上5億元未満の場合、700万元を補助する。</p> <p>6、企业上一年研发经费支出额高于(含) 5亿元的, 补助2000万元。 企業の前年度の研究開発経費の支出額が5億元以上の場合、2000万元を補助する。</p>	<p>在广州市行政区域内设立、登记、注册, 有研发经费投入和研发活动, 企业上一年度研发经费占主营业务收入的比例不低于2%, 且研发经费在企业所得税汇算清缴申报期结束之日止已向税务部门进行纳税申报并享受了税前加计扣除, 并具有独立法人资格或已纳入广州市研发经费统计的非独立法人资格的企业。</p> <p>広州市行政区域内に設立、登記、登録しており、研究開発経費の投入と研究開発活動があり、企業の前年度の研究開発経費が売上高に対して2%を下回らず、かつ研究開発経費は企業所得税の確定申告期間の終了日までに税務部門に納税申告を行い、税額控除を享受した独立法人資格を所有する企業またはすでに広州市研究開発費統計範囲に組み入れられている非独立法人資格の企業。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
<p>7.市科技创新发展专项资金项目</p> <p>市テクノロジーイノベーション発展専用資金プロジェクト</p>	<p>广州市科技局关于发布2020年科技创新发展专项资金项目(第一批)申报指南的通知</p> <p>広州市科学技術局2020年テクノロジーイノベーション発展専用資金プロジェクト(第一陣)の申請ガイドの公布に関する通知</p>	<p>基础与应用基础研究项目：按照事前资助方式，支持不超过500项，每项市财政支持20万元。项目立项后一次性拨付。</p> <p>基礎及び応用基礎研究プロジェクト：事前援助の形式で、援助プロジェクトは500件を超えず、市の財政援助金額が20万元/プロジェクト、プロジェクト設立後一括で支給。</p>	<p>1.申报单位是在广州市行政区域内注册的高等院校、科研院所、医疗机构等事业单位、新型研发机构或科技类民办非企业单位。 申請単位とは広州市行政区域内に登録された高等学院、科学研究院、医療機関等の事業単位、新型研究開発機構又は科学技術系の民営非企業の単位を指す。</p> <p>2.项目负责人应具备副高级（或以上）专业技术职称或者具有博士学位。 プロジェクト責任者は、副高級以上の専門技術職名又は博士学位を有する者とする。</p> <p>3.项目组成员中35周岁以下（1985年1月1日及以后出生，下同）的青年科技工作者应不低于30%。 プロジェクトグループのメンバーの内、35歳以下（1985年1月1日以降に生まれた人、以下同じ）の青年科学技術者が30%を下回らないものとする。</p>	<p>4月</p>
 <p>Bridging You&Success</p>		<p>市重点实验室建设项目：按照事前资助方式，拟支持新建广州市重点实验室不超过10家。每家市财政支持经费100万元，立项后一次性拨付。</p> <p>市の重点実験室建設プロジェクト：事前援助の形式で、新設の広州市重点実験室を10件を超えない範囲で援助予定。市の財政援助金額が100万元/件で、プロジェクト設立後一括で支給する。</p>	<p>支持对象为在广州市行政区域内注册的高等院校、医疗机构、科技类民办非企业单位、转制市属科研机构。同时须具备以下条件： 援助対象は広州市行政区域内に登録された高等学院、医療機関、科学技術系の民営非企業単位、制度転換で市所属となった科学研究機関。また、以下の条件を備えている。</p> <p>1.实验室建设内容具有前瞻性，定位明确，发展方向思路清晰，近、中、远期任务和目标合理。研究方向符合国家、省、市、粤港澳大湾区科技经济发展战略和目标，突出自身优势和特色。 実験室の建設内容は展望性があり、ポジショニングが明確で、発展の方向性が明確で、短・中・長期任務と目標が合理的である。研究の方向性は国家、省、市、粵（広東省）港澳大湾区の科学技術經濟發展戰略と目標に合致し、自身の優位性と特色を発揮している。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>2. 具有高水平的学术带头人（项目负责人）和结构合理的科研团队，鼓励更多的高层次人才参与实验室建设。科研团队固定在职研究人员不少于15人，其中副高以上职称人员不少于6人，学术带头人需为正高职称，科研团队近三年（2016年-2018年）主持市级及以上科研项目不少于3项，项目获得财政支持经费总额不低于200万元。 高いレベルの学術リーダー（プロジェクト責任者）及び合理的な構造を有する科学研究チームで、より多くのハイレベル人材が実験室の建設に参加することを奨励する。科学研究チームには在職している固定研究者は15人を下回らず、その内、副高以上の職名を有する人数は6人を下回らない。学術リーダーは正高職名（役職の中でのトップ層）を有する必要がある、研究チームは直近3年（2016年-2018年）に市レベル及びそれ以上の科学研究プロジェクトを3個以上持ち、プロジェクトへの財政援助総経費は200万元を下回らない。</p> <p>3. 具备较好的科研实验环境，科研实验室使用场地较集中，面积500平方米以上，科研仪器设备（含软件）总值1000万元以上，具备规范的实验室运行管理规定。实验室仪器设备提供对外服务。 良好な科学研究実験環境を備え、科学研究の実験室を比較的近距离に集中させ、面積が500平方メートル以上、科学研究の器械設備（ソフトウェアを含む）の総額が1000万元以上、規範的な実験室使用管理規定を備える。実験室の機械設備は对外サービスを提供している。</p> <p>4. 有较强的基础或应用基础研究能力，有较强的应用技术与开发能力，在国内或省、市内相关方向的研发处于领先地位，且科研团队近五年（2014年-2018年）发表SCI论文10篇以上（第一作者或通讯作者）或获得发明专利授权3件以上（第一发明人或第一权利人）或获得省级二等奖以上科技奖励1项以上。 基礎研究能力又は応用基礎研究能力が高く、また応用技術研究と開発能力を有し、国内または省、市内の関連領域における研究開発をリードしており、且つ研究チームが直近5年（2014年～2018年）に10部以上の論文を発表（第一著作者または通信作者）、又は3件以上の発明特許を取得し（第一発明者または第一権利者）又は1件以上の省レベル二等賞以上の科学技術奨励を取得している。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>民生科技項目：按照事前資助方式，本計劃項目總數不超過92個，每項目市財政支持100萬元，項目立項後一次性撥付。</p> <p>民生科學技術プロジェクト：事前援助の形式で、本計画のプロジェクト総数は92件を超えず、市財政サポート100萬元/プロジェクト、プロジェクト設立後に一括で支給する。</p>	<p>(一) 方向一要求申報項目已申請（或獲得）与研發內容相關的發明專利或實用新型專利，并提供由項目申報單位或合作單位作為專利權人的相關專利申請受理通知書或專利證書。 方向二要求申報項目須有廣州地區醫療衛生機構牽頭申報。申報項目涉及人體臨床實驗研究的項目需經倫理委員會審查通過。 [案1] 申請プロジェクトに関し、すでに研究開発内容に関する發明特許又は實用新型特許を申請（または取得）し、またプロジェクト申請單位又は協力單位が特許權者として発行される関連特許申請受理通知書又は特許證明書の提供を条件とする。 [案2] 申請プロジェクトの申請が廣州地區において醫療衛生機構をリードするものが申請する。プロジェクトは人體臨床試驗研究に係るプロジェクトの申請であれば、倫理委員會の審査と承認を得る必要がある。</p> <p>(二) 方向三項目需在廣州市從化、增城、白雲、花都、黃埔、番禺、南沙等7個涉農區實施。 [案3] プロジェクトは廣州市の從化、增城、白雲、花都、黃埔、番禺、南沙などの7つの農業関連地区で実施する必要がある。</p> <p>(三) 方向四項目的技術或產品需在廣州地區的單位或企業應用。 [案4] プロジェクトに関わる技術または製品は廣州地區における事業所体もしくは企業で應用されなければならない。</p> <p>(四) 方向五為一區一校（院）合作項目，各方向須由指定- 5 - 區和院校合作申報。 [案5] 一區一校（院）（1地域において、1つの学校）協力プロジェクト。各案は指定の区と学院が協力して申請する必要がある。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
	<p>(※) サポート地区とは、中央政府の開発の乏しい地域へのサポート政策であり、経済が発展している比較的裕福な地区が経済、人材リソース、科学テクノロジー発展など各方面において発達に欠ける地域へサポートを与えるものである。広州のサポート対象地域は、広東梅州、清遠、貴州華節、黔南州、新疆疏附、四川甘孜州、西藏波密、重慶巫山、黒龍江齊齊哈爾等。</p>		<p>(五) 方向六为科技帮扶合作项目，由广州地区具有独立法人资格的单位牵头申报，须与对口帮扶地区的单位合作申报，且合作单位须为对口帮扶地区的市（州）科技主管部门唯一推荐的单位（其中，新疆疏附县科技项目须有疏附县科技主管部门推荐函，梅州市五华县华新村科技项目须有华新村村委会推荐函），多推荐的取消该方向支持。该方向不受通知中“三、申报限制”中第（二）款限制。</p> <p>〔案6〕科学技术サポート協力プロジェクト。広州地区における独立法人資格を有する事業所体がリードして申請する。またサポート地区の事業所体と協力して申請する必要がある、また協力事業所体はサポート地区（※）における市（州）科学技术主管部門から唯一推薦される事業所体である必要がある。（その内、新疆疏附県科学技术プロジェクトは疏附県科学技术主管部門の推薦状が必要、梅州市五華県華新村科学技术プロジェクトは華新村委員会の推薦状が必要である。この案は、通知「三、申請制限」の中の第二項の制限は受けない。</p> <p>(六) 申报单位为企业或合作单位中包含企业的申报项目，需配套自筹经费（各级财政资助经费不列入自筹经费），自筹经费额度不低于该项目中企业获得的市财政资助经费额度。申报单位和合作单位中都不包含企业的申报项目，无自筹经费要求。</p> <p>申請する事業所体が企業または協力事業所体で、その中に企業の申請プロジェクトが含まれる場合、自己調達資金が必要となる（各級の財政援助経費は自己調達経費には属さない）。自己調達資金の限度額は当該プロジェクトにおける企業が獲得した市財政資金援助経費の限度額を下回ってはいけない。申請事業所体と協力事業所体に企業の申請プロジェクトが含まれていない場合、自己調達資金を要求しない。</p> <p>(七) 项目负责人须熟悉本研究领域，具有副高级（或以上）专业技术职称，或具有博士学位（企业牵头申报的项目负责人可放宽至具有中级或以上专业技术职称，或具有硕士学位）。</p> <p>プロジェクトの責任者は、本研究分野に精通し、副高級以上の専門技術職名、または博士学位を有する。（企業がリードして申請するプロジェクト責任者であれば、中級以上の専門技術職名、または修士学位を有するまで緩和することができる）。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>台企研发机构补助：择优遴选支持符合标准建设研发机构的台资企业，按照后补助方式每家市财政支持经费80万元，拟支持不超过10家，符合条件的给予一次性补助。每个研发机构获得市台资企业研发机构培育支持最多1次。</p> <p>台湾系企業研究開発機構に対する補助：標準建設研究開発機構に適合する優れた台湾系企業をサポートのために選抜し、事後補助方式で市財援助信金80万元/社、10社以下に援助を与える。条件を満たす企業に一括で補助金を支給する。各研究開発機構は市の台湾系企業の研究開発機構の育成援助を最大1回獲得できる。</p>	<p>在我市行政区域内设立、登记、注册并具有独立法人资格的台资企业。企业研发机构是指企业内部或企业与高校、科研机构联合共建的从事科学研究、技术开发、产品开发、工艺开发、技术服务的机构。同时须具备以下条件：</p> <p>広州市行政区域内に設立、登記、登録された、独立法人資格を持つ台湾系企業に対する補助。企業研究開発機構とは、企業内部または企業と高等学校、科学研究機関が共同で建設した科学研究、技術開発、製品開発、工藝開発、技術サービスに従事する機構を指す。また、以下の条件を備える必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企业有持续稳定的研发经费投入机制并已开展研发活动，2018年研发投入占年销售收入的比例不低于1%，或2017、2018年的平均研发经费投入不低于100万元。 企業は継続的に安定した研究開発経費の投入メカニズムを有し、且つすでに研究開発活動を展開しており、2018年の研究開発投入経費は年間売上収入に対して1%を下回らない、または2017、2018年の平均研究開発投入経費は100万元を下回らない。 2. 企业研发机构已有固定的研发和办公场所、仪器设备及其它必需的科研条件，其中研发场所面积不少于100平方米，用于研发的固定资产总额（不含房产）原值不低于100万元，软件类、设计类和服务类企业研发机构要求不低于50万元。企业与高校或科研院所共建的研发机构除满足前述条件外，需提供共建研发机构的合作协议，且企业为共建研发机构已提供不少于75万元的建設经费。 企業研究開発機構はすでに固定的な研究開発場所、オフィス、機械設備及びその他の必要な科学研究条件を有し、その内研究開発場所の面積は100平方メートルを下回らない。研究開発に用いる固定資産総額（不動産を含まない）の原価は100万元を下回らず、ソフトウェア系、設計系とサービス系の企業研究開発機構は50万元を下回らないことが条件となる。企業と高等学校または科学研究院が共同で建設した研究開発機構が、上記条件を満たす以外、研究開発機構の共同建設に関わる協力協議書の提供、且つ研究開発機構を共同で建設するために75万元を下回らない建設経費を提供したことの証明も必要となる。 	

項目	依頼する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
			<p>3. 企业研发机构已有专门的研发队伍，并配备管理负责人和技术带头人，专职研发人员不少于5人，其中具有本科以上学历或中级以上职称的人员不低于研发机构总人数的25%。 企業研究開発機構はすでに専門の研究開発チームを有する。また5人を下回らない管理責任者と技術指導者、専門研究開発人員を備えており、その内、本科以上学历または中級以上の職名を有する人数は研究開発機構の総人数の25%を下回らない必要がある。</p>	
		<p>台湾青年创业补助：按照后补助方式对符合条件的企业市财政每家支持20万元，择优支持不超过10家。</p> <p>台湾青年創業補助：事後補助形式で条件に合致する企業に対し、市財政が20万元/社を支給する。優秀企業を選抜し、援助を与える企業は10社を超えないものとする。</p>	<p>支持对象为入围2019年“青创杯”广州青年创业大赛半决赛、入围2019年“赢在广州”大学生创业大赛决赛或2019年在广州市各区政府主办的创新创业大赛决赛中获奖的台湾青年个人或团队。 サポート対象は2019年「青創杯」広州青年創業大会の準決勝に入選、2019年「広州で勝つ」大学生創業大会の決勝に入選または2019年広州市各区政府主催のイノベーション創業大会決勝で受賞した台湾青年個人またはチーム。</p> <p>申报主体须为在广州市行政区域内设立、登记、注册具有独立法人资格的台资企业。 申請主体は広州市行政区域内に設立、登記、登録されており、また独立法人資格を持つ台湾系企業である。</p>	
		<p>科技服务补助：择优支持不超过6个试点，对每个试点给予200万元经费，以事后补助方式支持。</p> <p>科学技術サービス補助：優秀者を選抜して6つ以下のテストポイントを支援し、事後補助の形で、各テストポイントにつき200万元の経費を支給する。</p>	<p>(1) 申报单位须为高校或科研院所，为独立的事业法人单位或民办非企业机构。 申請単位は、高等学校又は科学研究院である必要があり、また独立事業法人単位又は民営非企業機構である必要がある。</p> <p>(2) 具有从事科技成果转移转化的专门机构。 科学技術成果の移転・転化に従事する専門機関を有する。</p> <p>(3) 具有科技成果转移转化管理相关制度。 科学技術成果の移転・転化管理に関する制度を有する。</p> <p>(4) 具有可施行的成果转移转化试点方案。 実施可能な成果移転・転化、テストポイント案を有する。</p> <p>(5) 参与试点建设的专职人员不少于10人。 テストポイント建設に参加する専任人員が10人を下回らない。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		科普項目（補助） 科学普及プロジェクト（補助）	<p>方向一：2020年科普品牌活动：15-170万 〔案1〕2020年科学普及ブランド活動：15-170万</p> <p>方向二：2020年媒体科技创新和科普宣传：50万 〔案2〕2020年メディア科学技術イノベーション及び科学普及宣伝：50万</p> <p>方向三：科普基地年度评估运行后補助：按照事后補助方式，按评估結果排名，第1-10名每个单位市財政補助50万元，第11-25名每个单位市財政補助35万元，第26及其后不超过77名每个单位市財政補助20万元。 〔案3〕科学普及ベースの年度評価実施後補助を与える：事後補助の形で、評価結果のランキングに基づき、市財政補助金50万元/第1～10位の事業所体、市財政補助金が35万元/第11～25位の事業所体、市財政補助金20万元/第26位及びそれ以下第77位までの事業所体。</p> <p>参见具体項目 具体的なプロジェクト参照</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 申报单位为广州地区注册、具有独立法人资格并符合各方向中“申报对象”的要求，有健全的科研管理、知识产权管理和财务管理制度的单位。 申請事業所体は、広州地域に登録され、独立法人資格を有し、各方向の「申請対象」の条件に適合し、健全な科学研究管理、知的財産権管理及び財務管理制度を有する。 2. 项目负责人为项目申报单位的正式工作人员，从事与所申报科普项目相关的工作，熟悉本领域国内外科技发展动态，具有本领域丰富的科普工作经验。为项目的直接承担者或产权拥有者，而非项目的中介机构人员。 プロジェクト責任者はプロジェクト申請事業所体の正式な従業員で、申請された科学普及プロジェクトに関する仕事に従事し、当分野の国内外の科学技術発展動態を熟知し、当分野の豊富な科学普及の仕事経験を有する。プロジェクトの直接担当者または財産権所有者であり、プロジェクトの仲介機構人員ではない。 3. 参加2018年度市科普基地年度评估并申请运行后補助经费的单位。 2018年度の市科学普及ベースの年度評価に参加し、且つ実施後の補助経費を申請する単位である。 	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
<p>8.市技术改造和制造业转型升级项目</p> <p>市の技術改造と製造業転換アップグレードプロジェクト</p>	<p>广东省工业和信息化厅关于组织2020年省级促进经济高质量发展专项企业技术改造资金项目入选项目库的通知</p> <p>広東省工業と情報化庁2020年省レベル経済高品質発展専用企業技術改造資金プロジェクトの入选の通知</p>	<p>企业技术改造</p> <p>企業技術改造</p> <p>股权投资方式：省级财政资金以股权投资方式安排，财政资金出资额占被投资企业的股份原则上不超过其总股本的30%（且不为第一大股东）。单个项目股权投资资金额度原则上不低于1000万元。</p> <p>株式投資方式：省レベルの財政資金を以って株式投資方式を準備。財政資金出資額が原則上その総株式の30%を超えない。（且つ第一大株主ではない。）1つのプロジェクト株式投資資金額は原則上1000万元を下回らない。</p>	<p>1.申请单位有参与财政资金股权投资意愿，能够接受受托管理机构管理，提交同意股权投资的董事会决议（企业无董事会的，须提供企业同意参与股权投资的相关决策文件）。</p> <p>申請事業所体は財政資金の株式投資に参加する意思があり、受託管理機構の管理を受け入れられ、株式投資に同意する取締役会決議書を提出することができる（取締役会がない場合、企業の株式投資参加に同意する関連意思決定文書の提供が必要となる）。</p> <p>2.珠三角地区（不含深圳、肇庆、惠州、江门）企业主营业务收入3000万元以上，项目总投资不低于3000万元，其中固定资产投资的比例不低于60%；粤东西北地区（含肇庆、惠州、江门）企业主营业务收入3000万元以上，项目总投资不低于1000万元，其中固定资产投资的比例不低于60%。</p> <p>珠江デルタ地区（深セン、肇慶、惠州、江門は含まない）に所在する企業で、主要業務収入が3000万元以上、プロジェクトへの総投資額が3000万元を下回らず、その内、固定資産投資比率が60%を下回らない企業。粵東西北地区（肇慶、惠州、江門を含む）に所在する企業で、主要業務収入が3000万元以上、プロジェクトの総投資額1,000万元を下回らず、その内、固定資産投資比率が60%を下回らない企業。</p> <p>3.项目拟于近期开工或已开工但完成投资额不超过总投资额60%的技术改造项目。</p> <p>プロジェクトが近いうちに開始する予定または開始したが、すでに投資された投資額が投資総額の60%を超えない技術改造プロジェクト。</p> <p>4.已开工项目按规定纳入技术改造投资统计。</p> <p>既に開始したプロジェクトで規定に従って技術改造投資統計に組み入れられるプロジェクト。</p>	<p>2月</p>

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>贷款贴息方式：贴息率根据年度贴息资金预算控制指标和当年贴息资金申报需求等因素确定，最高不超过当年中国人民银行同期贷款基准利率，贴息时间原则上按项目建设期限贴息，但最高不超过2年，单个项目贴息额原则上不超过5000万元。</p> <p>ローン利息の補助金方式：利息補助率は年度のローン利息の補助金予算指標及び当年度のローン利息の補助金の申請需要等の要素によって決定する。最高で中国人民銀行の同時期のローン基準金利を超えず、時間は原則としてプロジェクトの建設期限で最長2年、一つのプロジェクトのローン利息の補助金は原則として5000万元を超えない。</p>	<p>1.项目未获得省财政资金专项扶持，项目申报的贷款未曾获得省财政资金专项贴息扶持。 プロジェクトが省財政資金の特別支援を未取得で、申請したローンについて省財政資金の特別利息援助も過去未取得である。</p> <p>2.贷款资金用于所申报项目建设。 ローンは申請したプロジェクトの設立に使用する。</p> <p>3. 项目在2019年1月1日（含）至2019年12月31日（含）内完工，且完工日期在项目备案证建设期内。 プロジェクトは2019年1月1日から2019年12月31日までに完成し、完成日はプロジェクト覚書証の設立期間内である。</p> <p>4.项目按规定纳入技术改造投资统计。 プロジェクトは規定に従って技術改造投資統計に組み入れられる。</p> <p>5.珠三角地区（不含深圳、肇庆、惠州、江门）企业主营业务收入3000万元以上，项目总投资不低于3000万元，其中固定资产投资的比例不低于60%；粤东西北地区（含肇庆、惠州、江门）企业主营业务收入3000万元以上，项目总投资不低于1000万元，其中固定资产投资的比例不低于60%。 珠江デルタ地区（深セン、肇慶、惠州、江門は含まない）に所在する企業で、主要業務収入が3000万以上、プロジェクト総投資が3000万を下回らず、そのうち固定資産投資比率が60%を下回らない企業。粵東西北地区（肇慶、惠州、江門を含む）に所在する企業で、主要業務収入が3000万元以上、プロジェクト総投資額が1000万元を下回らず、その内固定資産投資比率が60%を下回らない企業。</p> <p>6.有符合贴息范围的借款合同、相对应的借款合同借记凭证（借款借据、记账凭证）及利息单等凭证，发行企业债的，提供申请发行企业债的文件、省级金融监管部门的审批文件、招募书、发行文件等相关材料。 ローン利息補助範囲条件に合うローン契約は、相応のローン契約借入れ証憑（借入金借用書、記帳証憑）及び利息明細などの証憑、企業債を発行している場合は、発行している企業債の文書、省レベル金融監督管理部門の承認文書、募集要項、発行文書などの関連資料を提供する。</p>	

項目	依拠する 通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>事後奖补方式：企业设备更新：不超过设备购置额的20%进行奖励，单个项目奖励额最高不超过5000万元。</p> <p>事後補助の形式：企業設備更新：設備購入額の20%を下回らない金額で奨励し、1つのプロジェクトにつき奨励額が最高5000万元を超えない。</p> <p>公共服务平台：不超过设备购置额的20%进行奖励，单个项目奖励额最高不超过5000万元。</p> <p>公共サービスプラットフォーム：設備購入額の20%を上回らない金額で奨励し、奨励額最高5000万元/プロジェクトを超えない。</p>	<p>1.項目未获得省财政资金专项奖补扶持。 プロジェクトが省財政資金特別賞補助を未取得。</p> <p>2.項目在2019年1月1日（含）至2019年12月31日（含）内完工，且完工日期在項目備案證建設期內。 プロジェクトは2019年1月1日から2019年12月31日までに完成し、且つ完成日はプロジェクト覚書証に記載されている建設期間内。</p> <p>3.扶持的項目設備為自項目原始備案通過日后至完工日期間購置的設備（以發票等合法票據的時間為準）。項目備案後2年內未開工申請延期的，自申請延期通過日算起。 支援プロジェクト設備とは、プロジェクトの覚書承認日から、完成日までの期間中において購入した設備（発票などの合法的な証票の日付を基準とする）を指す。プロジェクトが覚書した後の2年以内に着工せず、延期申請を行う場合、延期申請の承認日から計算する。</p> <p>4.項目總投資額500万以上，其中，珠三角地區（不含肇慶、惠州、江門）企業項目符合條件的設備購置總額不低於500萬元；粵東西北地區（含肇慶、惠州、江門）企業項目符合條件的設備購置總額不低於200萬元。 プロジェクトの投資総額が500万元以上、その内、珠江デルタ地区（肇慶、惠州、江門を含まない）に所在する企業で、プロジェクトにおいて条件を満たす設備購入総額が500万元を下回らない企業。粵東西北地區（肇慶、惠州、江門を含む）に所在する企業で、プロジェクトにおいて条件を満たす設備購入総額が200万元を下回らない企業。</p> <p>5.項目按規定納入技術改造投資統計。 プロジェクトが規定に従って技術改造投資統計を組み入れられる。</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期	
	<p>工业和信息化部办公厅 财政部办公厅关于发布2019年工业转型升级资金工作指南的通知</p> <p>工業と情報化部并公庁財政部并公庁発布の2019年工業変換アップグレード資金に関する作業ガイド通知</p>	<p>工業转型升级</p> <p>工業変換グレードアップ</p>	<p>2019年绿色制造系统集成：中央财政结合年度预算安排、项目总投资等情况确定补助标准，于当年下达启动资金。</p> <p>2019年グリーン製造システム集積：中央財政は、年度予算編成、プロジェクト総投資などの状況を合わせて補助基準を確定し、当年度始動資金を通達する。</p>	<p>(一) 联合体牵头单位为项目申报单位。近三年无重大安全、环保、质量等事故。 共同体のリード事業所体はプロジェクトの申請単位である。直近三年間に重大な安全、環境保護、品質などの事故が発生していない。</p> <p>(二) 同一法人项目申报单位限申报1个绿色制造系统集成项目，近三年内已获得工业转型升级资金支持的同一法人单位不得申报，所列项目整体（含子项）已申报中央财政资金支持的项目不得申报。同一の法人プロジェクトの申請の事業所体は、1つのグリーン製造システムの集積プロジェクトのみの申請となり、また直近3年間以内に既に工業転換・アップグレードにおける資金のサポートを享受したことがある同一の法人事業所体は申請できない。またそのプロジェクト全体（サブプロジェクトを含む）において、既に中央財政資金支援プロジェクトに申請したことがある場合、申請してはいけない。</p> <p>(三) 申报项目应于2020年12月底前实施完毕。 申請プロジェクトは2020年12月末までに完成しなければならない。</p>	6月
			<p>2019年工业强基工程：工业强基工程专项补助标准原则上不超过项目总投资（不含厂房、土建、土地、铺底流动资金、建设期利息等费用）的20%，单个项目专项资金补助总金额不超过5000万元。</p> <p>2019年工業基礎強化プロジェクト：工業基礎強化プロジェクト特定補助の標準額は原則としてプロジェクト総投資額（工場、土木建築工事、土地、運転資金、建设期利息などを含まない）の20%を上回らず、1つのプロジェクトの特定資金補助総額は5000万元を超えない。</p>	<p>1、投标项目须是拟开工项目或在建且形象进度不超过50%的项目 入札プロジェクトは着工する予定があるプロジェクト、または建設中で、実際の目に見える進捗度が50%を超えてはならない。</p> <p>2、到期不申请验收或按规定不予验收的，收回已下拨专项资金，承担单位3年内不得再次申请承担工业强基工程实施方案； 期限を迎えても検収を申請しない、或いは規定に従った検収をしないものに対して、割り当てた特定資金を回収し、3年間には工業基礎強化プロジェクト実施案への申請を禁じる。</p>	

項目	依拠する 通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>2018年工业互联网创新发展工程：纳入2018年工业互联网创新发展工程的项目，拨付财政资金进行补助。</p> <p>2018年工業インターネットイノベーション発展プロジェクト：2018年工業インターネットイノベーション発展プロジェクトへ組み入れられたプロジェクトに対して、補助財政資金を支給する。</p>	<p>1、由工业企业、高校和科研机构、信息通信企业等组成的联合体联合申报。 工業企業、高等学校と科学研究機構、情報通信企業等からなる共同体が共同申請を行う。</p> <p>2、申报项目须能够在2020年底前完成竣工验收。 申請プロジェクトは2020年年末までに竣工・検収完了する。</p>	

項目	依拠する 通達文	補助・支援 金額	申請条件	申請時期
<p>9.市级企业技术中心建设专题项目</p> <p>市レベル企業技術センター建設特定プロジェクト</p>			<p>请参考项目2 プロジェクト2参照</p>	

項目	依拠する通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
<p>10.市新兴产业 发展补助资金 项目</p>	<p>广州市发展改革委关于组织开展2019年广州市新兴产业发展补助资金项目申报工作的通知</p>	<p>(一) 产业化建设项目。采用后补助支持方式, 支持额度不超过项目总投资的10%, 单个项目不超过400万元。 産業化建設プロジェクト。事後補助の形式を採用し、補助限度額はプロジェクト総投資額の10%を超えず、1つのプロジェクトは400万円を超えない。</p>	<p>(一) 项目应具备技术先进性, 高技术产业化项目须提供近3年副省级以上部门出具的技术鉴定文件或发明专利成果证明, 且知识产权归属明晰。 プロジェクトは技術の先進性を備える必要がある、ハイテク産業化プロジェクトは直近3年間の副省レベル以上の部門から発行された技術鑑定書類または発明特許成果証明を提供しなければならない、且つ知的財産権の帰属を明確にしなければならない。</p>	
	<p>広州市發展改革委員會が2019年広州市新興産業發展補助資金プロジェクトの開催にあたり申請業務に関する通知</p>	<p>(二) 应用示范项目。公共机构节能改造示范项目采用直接补助支持方式, 支持额度原则上不超过项目总投资的50%, 单个项目原则上不超过300万元; 企业节能改造示范项目、能源信息服务平台示范项目、多能互补示范项目、新能源和清洁能源应用示范项目、加氢站项目、电池梯级利用示范项目、能源领域关键技术装备国产化应用示范项目采用后补助支持方式, 支持额度不超过项目总投资的20%, 单个项目不超过200万元。 応用モデルプロジェクト。公共機構の省エネ改造モデルプロジェクトに対し、直接補助の形式を採用し、補助限度額は原則としてプロジェクト総投資額の50%を上回らない。1つのプロジェクトは原則として300万円を上回らない。企業省エネ改造モデルプロジェクト、エネルギー情報サービス管理プラットフォームモデルプロジェクト、多機能補完モデルプロジェクト、新エネルギーとクリーンエネルギー応用モデルプロジェクト、水素ステーションプロジェクト、電池タラップ利用モデルプロジェクト、エネルギー分野の重要技術装備国产化应用モデルプロジェクトに対し、事後補助の形式を採用し、補助限度額がプロジェクト総投資額の20%を超えず、1つのプロジェクトにつき200万円を超えない。</p>	<p>(二) 项目申报单位必须是在我市行政区域内依法登记、注册的企业法人, 原则上1个法人单位一次只能申报1个项目。项目建设地点在广州市行政区域范围内。 プロジェクト申請事業所体は、広州市行政区域内に法に則り登記、登録された企業法人であり、原則として1つの法人は1回につき1つのプロジェクトのみ申請できる。プロジェクトの設立場所は広州市行政区域の範囲内。</p>	
			<p>(三) 项目建设须经投资主管部门(各级发改部门)审批或备案。プロジェクトの建設は投資主管部門(各レベル発改部門)の審査・承認または覚書を通すしなければならない。</p>	
			<p>(四) 已获得市新兴产业发展补助资金的企业, 必须在项目完工验收后方可申报新项目。已初步纳入2019年第一批拟支持项目名单(已在市发展改革委官网对外公示)的企业, 因项目审批、预算管理等原因, 我委尚未组织开展验收工作, 此次可继续申报项目。 既に市新興産業發展補助資金を獲得している企業は、当プロジェクトが完了・検収した後に、新たにプロジェクトを申請することができる。ただし、初歩段階としてすでに2019年の第1回補助予定プロジェクトリスト(既に市發展改革委員會公式サイトで公開されている)に組み入れられ、プロジェクトの審査、予算管理等の理由で、まだ検収作業が実施されていない場合については、その企業は引き続き申請できる。</p>	

項目	依拠する 通達文	補助・支援金額	申請条件	申請時期
		<p>(三) 公共服务平台建设项目。采用后补助支持方式，支持额度不超过项目总投资的30%，单个项目不超过1000万元。 公共サービスプラットフォーム建設プロジェクト。事後補助の形式を採用し、補助限度額がプロジェクト総投資額の30%を超えず、1つのプロジェクトは1000万元を超えない。</p>	<p>(五) 项目未获得国家、省、市财政资金支持，同一项目不得重复申报、多头申报。项目申报单位须提供项目未取得其他财政资金支持情况的说明（公共机构节能改造示范项目除外）。 プロジェクトが国家、省、市の財政資金の補助を獲得していない場合であっても、同一のプロジェクトは重複申請、多方面申請をしてはいけない。プロジェクト申請事業所体は、そのプロジェクトが他の財政資金補助を獲得していない旨の説明資料を提供しなければならない（ただし公共機構省エネ改造モデルプロジェクトを除く）。</p>	
		<p>(四) 产业基地基础设施建设项目。采用直接补助支持方式，支持额度不超过项目总投资的30%，单个项目不超过1000万元。 産業ベースのインフラ建設プロジェクト。直接補助の形式を採用し、補助限度額がプロジェクト総投資額の30%を超えず、1つのプロジェクトは1000万元を超えない。</p>	<p>(六) 项目申报单位须出具广州市公共信用信息管理系统的信用记录，信用记录应由公共信用信息管理部门打印并加盖公章。 プロジェクト申請事業所体は広州市の公共信用情報管理システムの信用記録を発行しなければならない。信用記録は公共信用情報管理部門より発行、公印を捺印される。</p> <p>(七) 项目申报单位未受到环保处罚。 プロジェクト申請単位は環境保護の処罰を受けていない。</p>	

大湾区(香港・マカオ・広東省ベイエリア)の 発展計画と華南ビジネスの展望

青葉監査法人
総監 河村 潔

2019年11月

第1部 広東省の経済概況

広東省 = 経済規模：最大の省

主要経済指標	2018年	国内ランキング/全国割合
□ 常住人口 (万人)	$\frac{11,346}{(177 \uparrow)}$	8.1%
□ 域内総生産 (億人民元)	97,278	10.8%
□ 一定規模以上の工業付加価値額	32,305	10.6%
□ 1人当たりGRP (ドル)	13,058	7位 ↑
□ 1人当たりの可処分所得(元/年間)	35,810	6位
□ 社会消費財小売総額 (億元)	39,501	10.4%
□ 国際貿易—輸出 (億元)	42,718	26.0%
輸入 (億元)	28,900	20.5%

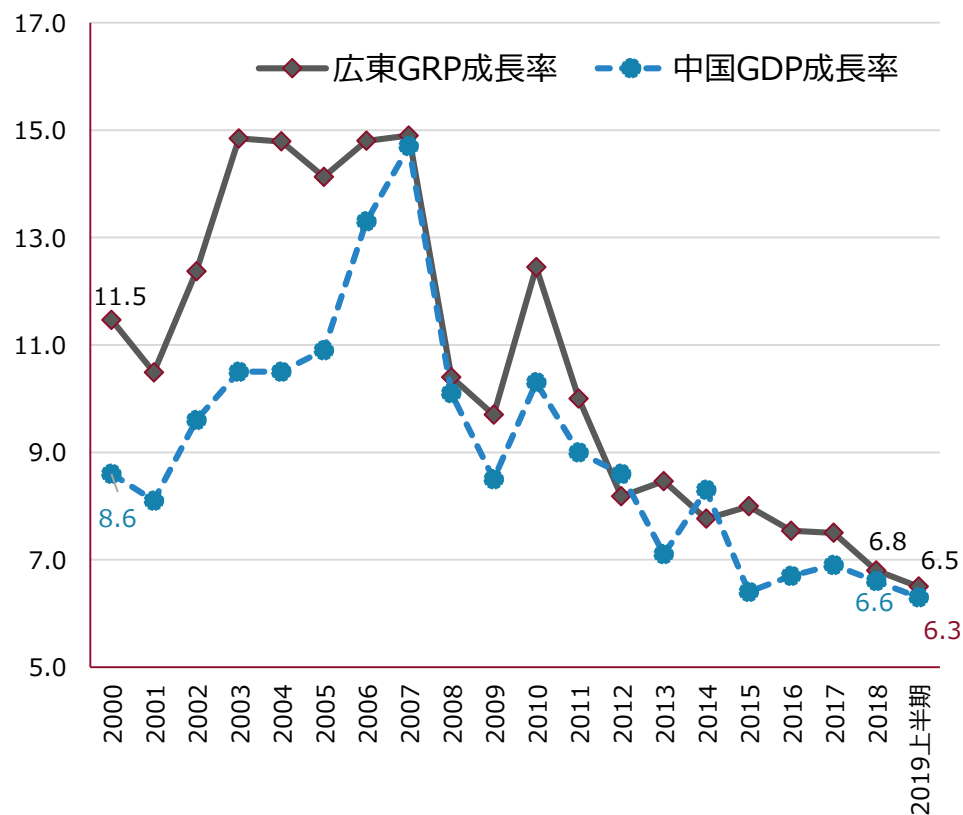
データ出所：2018年広東省国民経済及び社会発展公報、広東省商務庁サイト



1-2 広東経済の主な概況—GRP成長率および地域構成

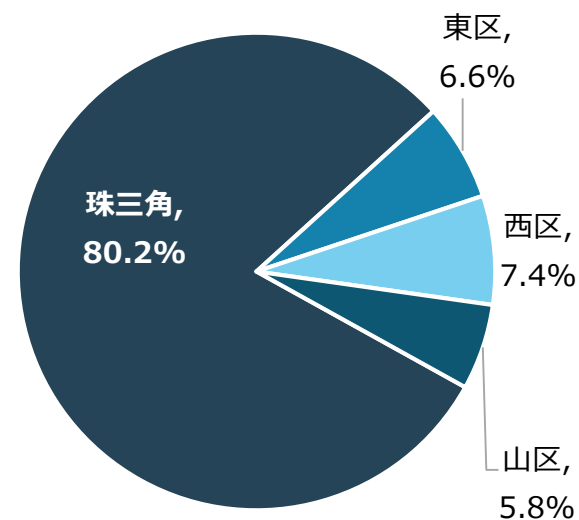
- 広東省の2018年域内総生産は**9兆7,278億元**で前年比**6.8%**延びている。広東省をひとつの国とみなす場合、GDP規模はロシアに次ぐ世界13番目の規模となる。
- 地域別に見ると、珠江デルタ地帯9都市のGRP総額が広東省全体の**約8割**を占める。

広東GRP成長率の推移



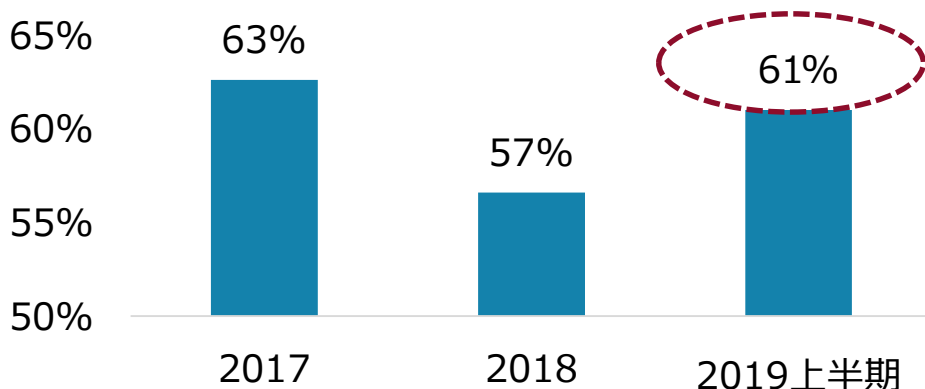
データ出所：広東省2018年統計年鑑

広東GRP構成（地域別）
(2018年)



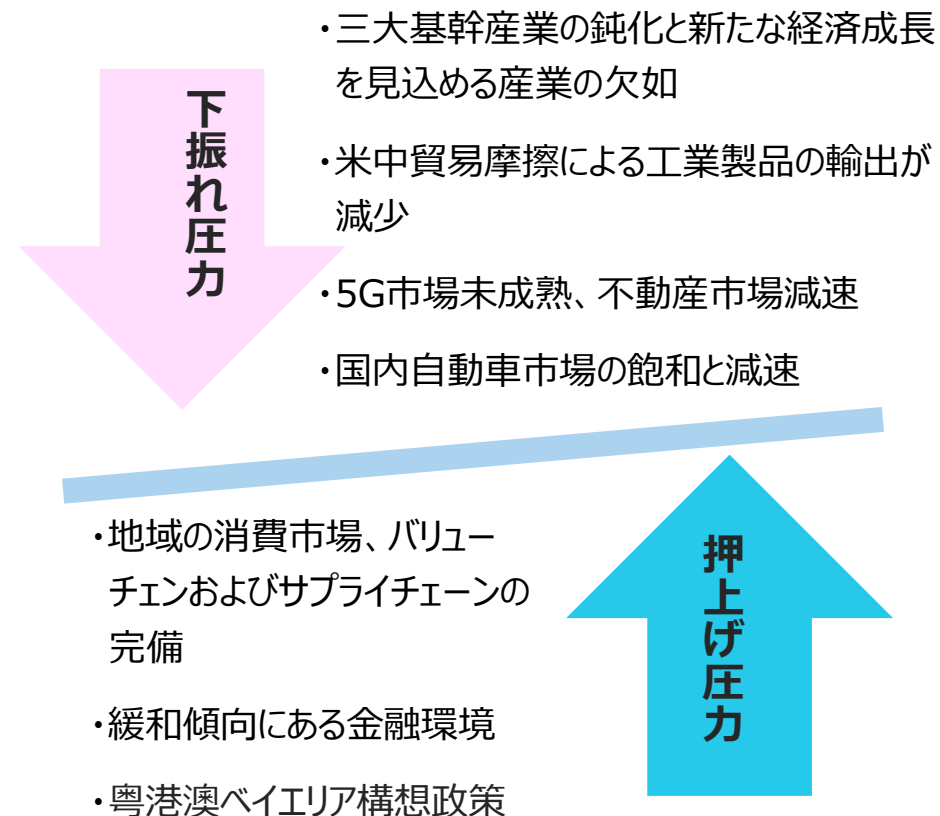
珠三角：広州、深セン、佛山、珠海、東莞、中山、惠州、江門、肇慶
 東区：汕頭、潮州、揭陽、汕尾
 西区：湛江、茂名、陽江
 山区：韶関、梅州、清遠、河源、雲浮

「三大基幹産業」の広東省工業発展に対する貢献率



- 三大基幹産業（①電子 ②電機 ③自動車）の広東省の工業に対する貢献度は**50%**以上に達している。
- 2018年、広東省内の一定規模以上の外商企業（香港・台湾・マカオを含む）の工業付加価値伸び率はわずかに**2%**で、省平均伸び率を下回っている（外資系製造業は苦戦）。

広東省の工業発展上の強みと弱み

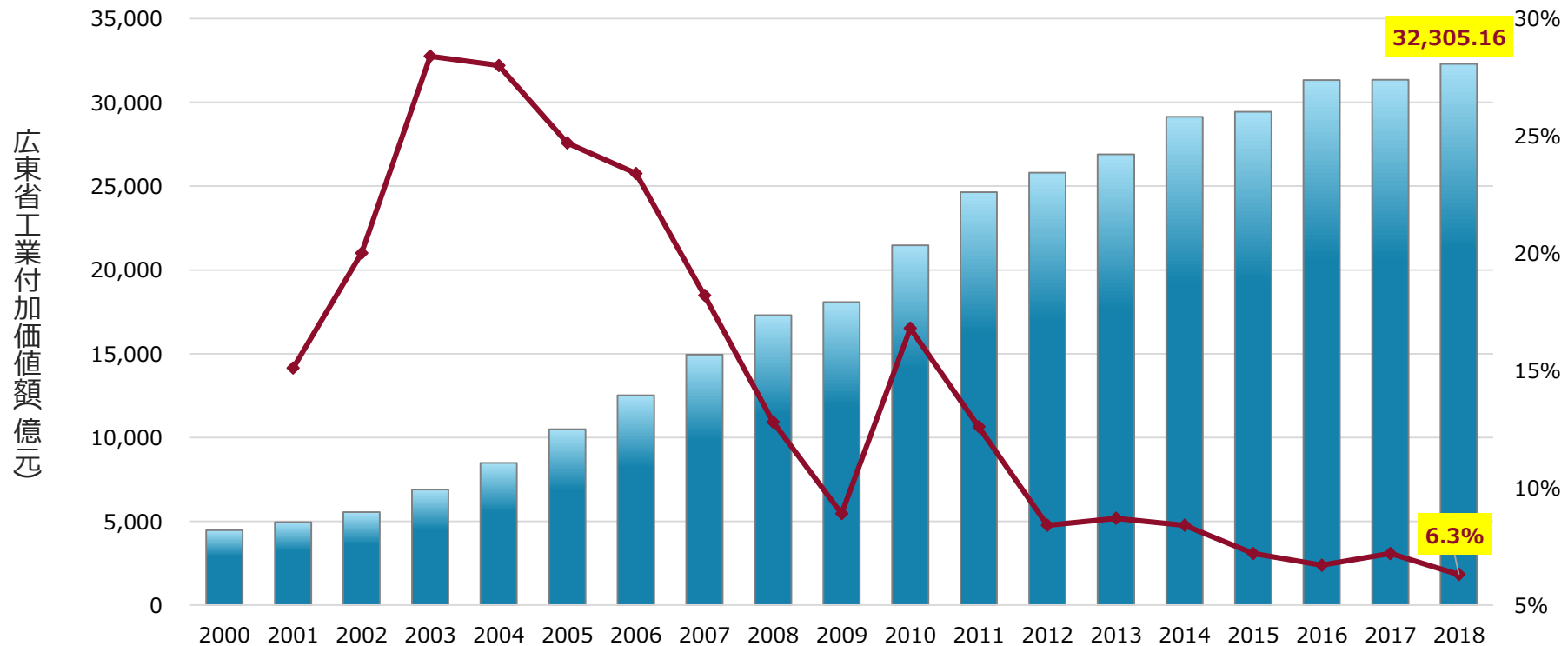


データ出所：広東省統計局の2019年上半期の工業運営分析レポート

1-3 広東経済の主な概況—工業付加価値

- 広東省の2018年工業付加価値は3兆2,305億元で、前年比**6.3%**の増加。
- 2019年上半期の一定規模以上の工業付加価値は1兆5,429億元（同期比**4.8%増**）であるが、**鈍化の傾向あり**。伸び率自体は、山東省や江蘇省に追い抜かれている。

広東省工業付加価値および一定規模以上の工業付加価値増加率の推移



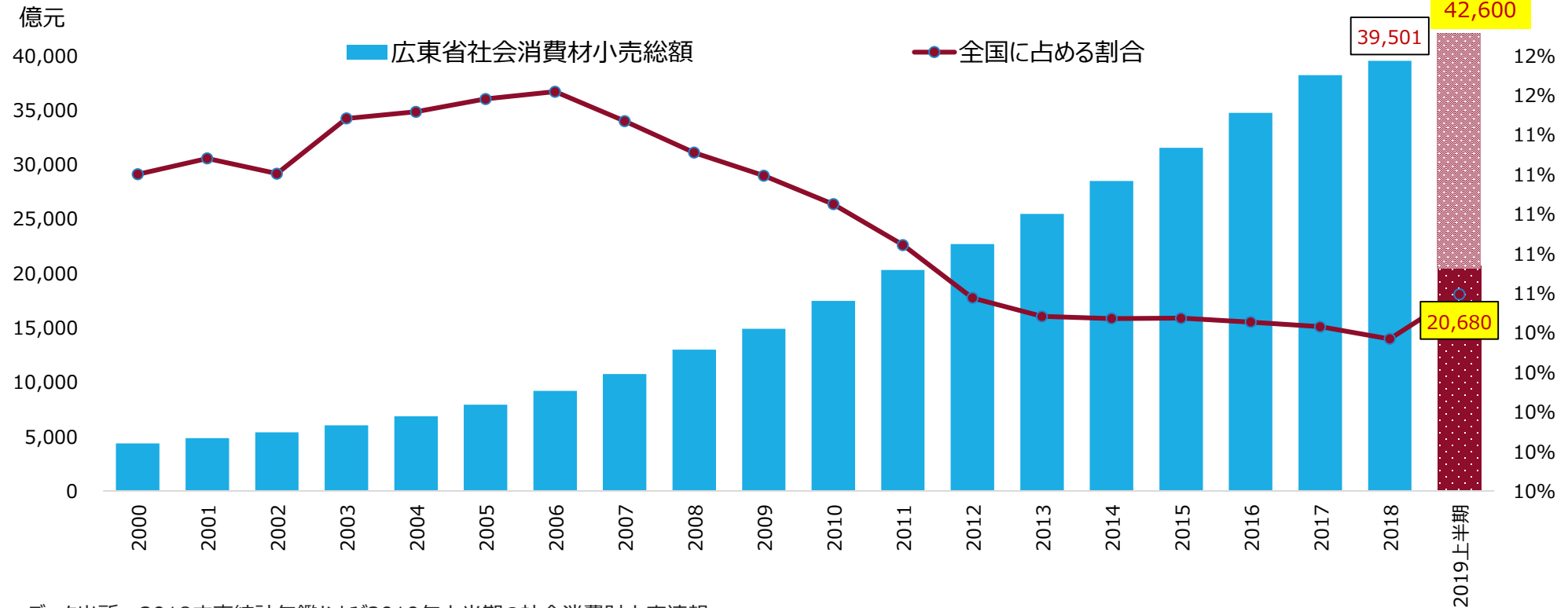
データ出所：広東省2018年統計年鑑

1-4 広東経済の主な概況—内需

Aoba Group

- 2019年上半期の広東省の社会消費財小売総額（内需）は2兆680億元で同期比**7.7%**増加している。そのうち、農村部の消費財小売市場の伸び率は**9.2%**で、都市部より**1.8ポイント**高い。概して物価の上昇もみられる。
- 2018年、広東省のEコマース小売総額は**1兆8,900億元**で同期比**25.1%増**で全国の**21%**を占める。

広東省社会消費財小売総額および全国割合

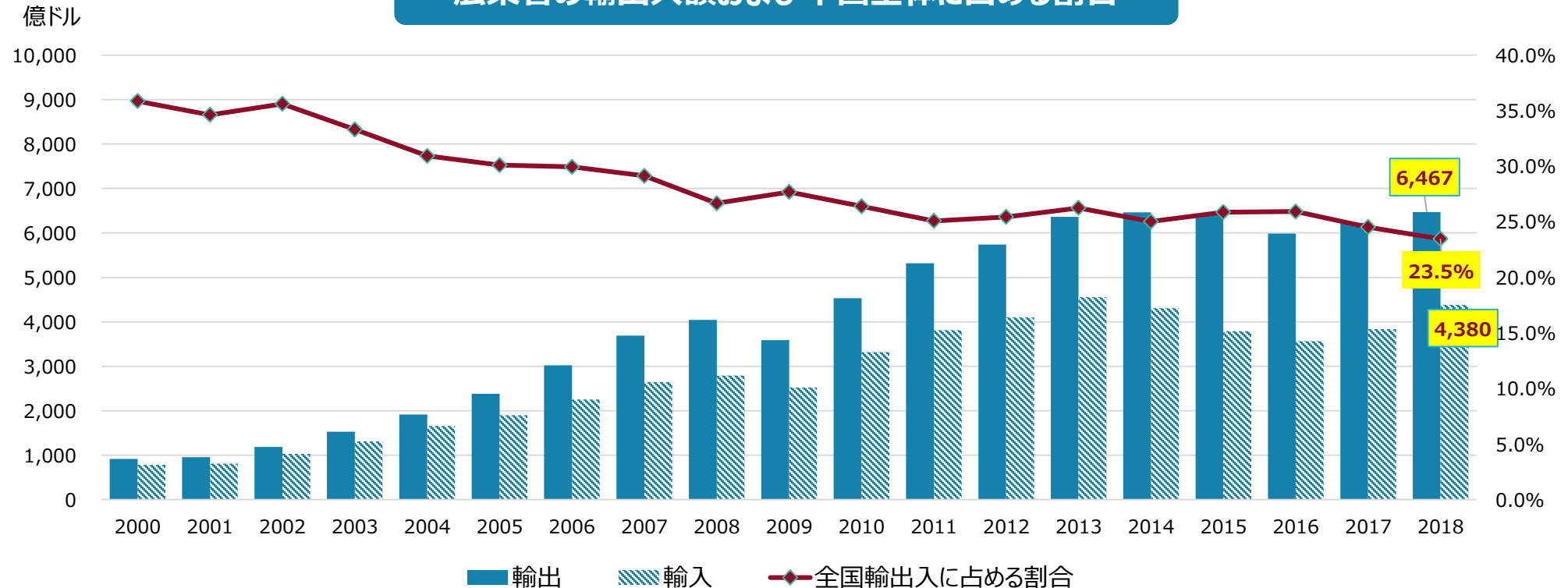


データ出所：2018広東統計年鑑および2019年上半期の社会消費財小売速報

1-5 広東経済の主な概況—国際貿易

- 2018年広東省の輸出入総額は**1兆847億ドル**で同期比**5.1%**増加しており、そのうち「**一帯一路**」沿線にある国との輸出入総額が全体の約**23%**を占める。
- 米中貿易戦争の影響を受け、2019年上半期広東省の輸出入額は同期比1.3%増と一層の鈍化傾向がみられ、そのうち輸入額は減少となっている。

広東省の輸出入額および中国全体に占める割合

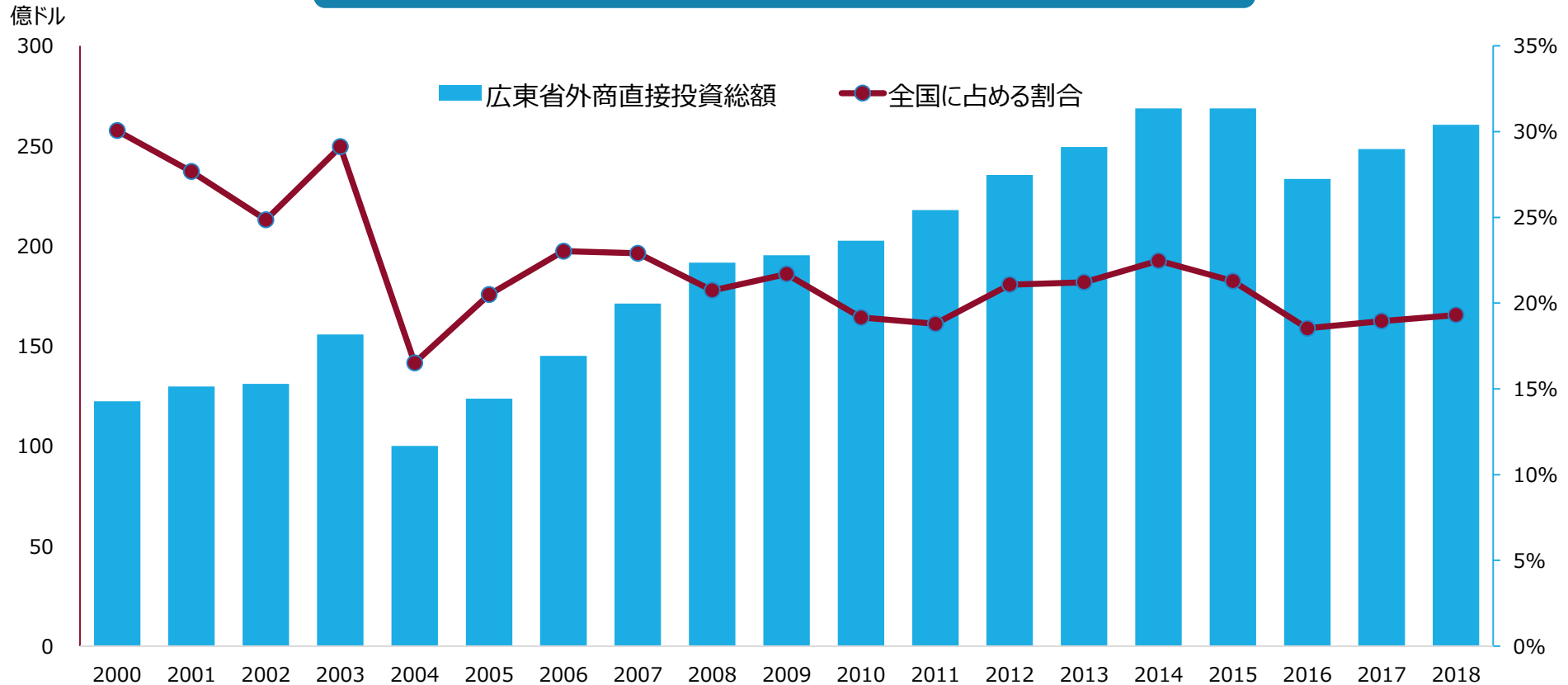


出所：広東省2018年統計年鑑および2019年上半期の広東経済速報

1-6 広東経済の主な概況—投資

- 2018年の広東省FDI(Foreign Direct Investment)総額は**1,450億元**で同期比**4.9%**増加しており、そのうち「一帯一路」沿線国からの対広東省FDI総額は**36.58億元**で同期比で約**17%**増えている。
- 2019年上半期の広東省FDI総額は**837億元**で**同期比5.9%増加**している。

広東省の外商直接投資総額および中国全体に占める割合



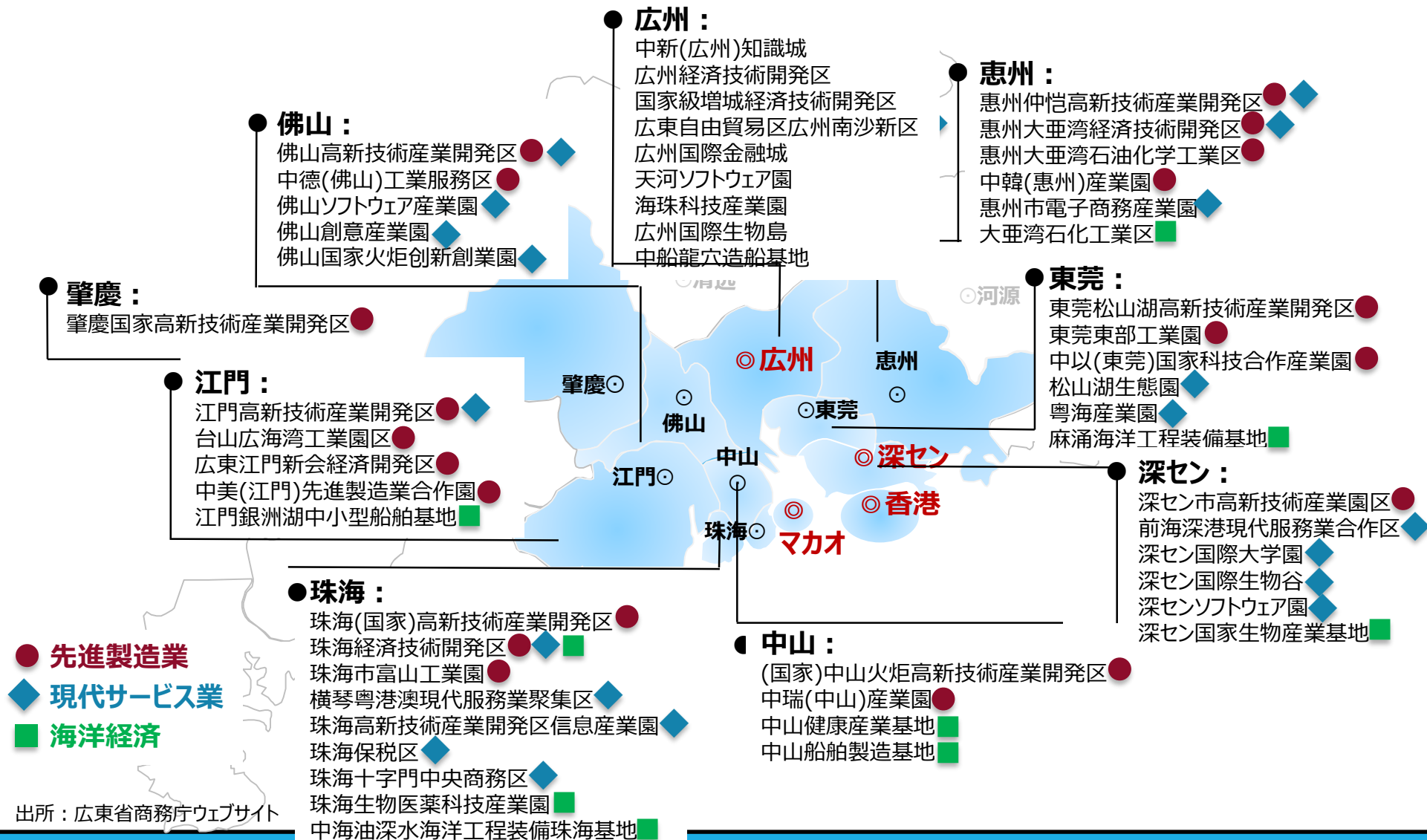
出所：広東省2017年統計年鑑、2017年中国と広東省の国民経済と社会発展統計公報

● 広東省外商投資誘致の重点産業

分野	重点発展産業	詳細事項
先進製造業	高度電子情報製造業	集積回路およびコアパーツ、情報通信設備、新型ディスプレイなど
	先進設備製造業	AI製造設備、自動車製造設備、船舶および海洋工事設備、軌道交通設備、省エネ・エコ設備、航空設備、新エネルギー設備および衛星設備など
	石油化工産業	有機原料、精細化工など
	先進軽紡製造業	AI・省エネ型家電製品、エコ型多機能家具、高付加価値紡績アパレル、グリーン食品飲料など
	新素材製造業	最先端精密鋼材、高性能複合素材および特殊機能素材、戦略的先端素材など
	バイオ医薬及び高性能医療機器産業	バイオ医薬、高性能医療機器など
現代サービス業	生産性サービス業	本部経済、金融サービス、現代物流、科学技術サービス、ビジネスサービス、新興情報技術サービス、電子商取引、カルチャクリエイティブと設計サービス、サービスアウトソーシングなど
	生活性サービス業	商業貿易サービス、健康サービス、ハウスヘルスサービス、観光サービス、スポーツサービスなど
海洋経済	海洋バイオ医薬	広州、深セン
	海洋工事設備	広州、中山、珠海、深セン、江門
	海洋電子情報	珠海、中山、江門、汕頭
	海洋船舶	広州、中山、珠海
	海洋漁業	汕頭、湛江、陽江、茂名、江門、中山
	海洋交通運輸	広州、深セン、汕頭
	高端臨海産業	広州、惠州、湛江、陽江、珠海、茂名、江門
	海水淡化及び综合利用	深セン、湛江、汕頭

出所：広東省商務庁ウェブサイトの公開情報

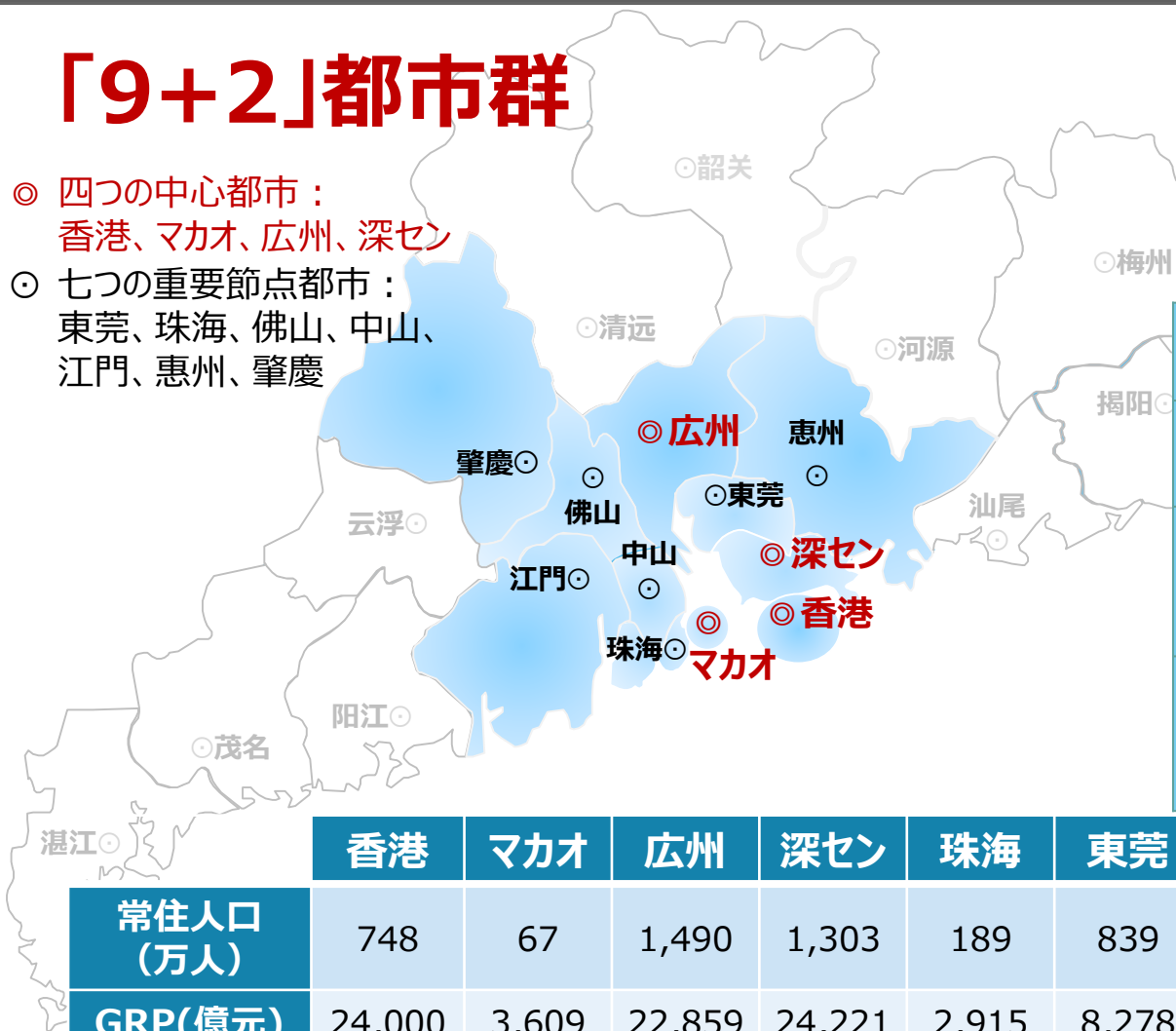
● (広東省外商投資誘致): 重点産業の受入地



第2部
粵・港・澳ベイエリア
(大湾区) 発展計画

「9+2」都市群

- ◎ 四つの中心都市：
香港、マカオ、広州、深セン
- ◎ 七つの重要節点都市：
東莞、珠海、佛山、中山、
江門、惠州、肇慶



粵・港・澳ベイエリアの 主要データ

総面積	約56,000平方メートル
常住人口	約7,110万人 (2050年F：1.2~1.4億人)
域内総生産	約10兆8,700億元 (2018年) GDP換算：ロシアに次ぐ世界13位
中国全体のGDP割合	約12% (中国GDP約90兆元)

	香港	マカオ	広州	深セン	珠海	東莞	佛山	中山	江門	惠州	肇慶
常住人口 (万人)	748	67	1,490	1,303	189	839	791	331	460	483	415
GRP(億元)	24,000	3,609	22,859	24,221	2,915	8,278	9,935	3,633	2,900	4,103	2,202
平均GRP (ドル/人)	48,722	82,609	23,497	28,647	24,092	14,951	19,296	16,711	9,570	12,908	8,049

出所：『粵港澳大湾区発展計画綱要』および公表データに基づいて整理

発展目標

2022年：世界的にも一流のベイエリアと国際都市群の基本形成

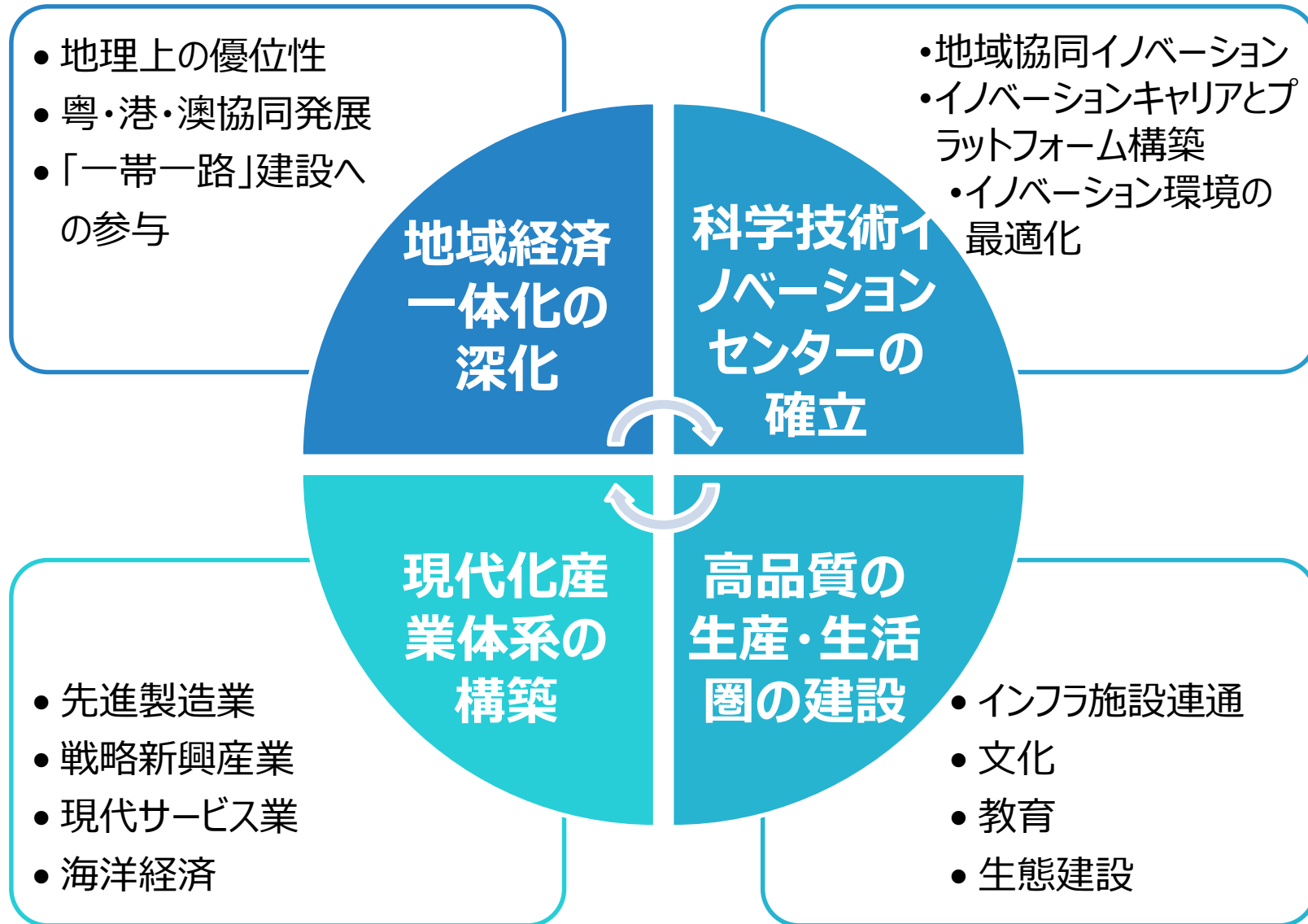
2035年：居住・就業・観光機能を一体化した国際的ベイエリアへ

その他世界三大ベイエリアとの比較

	東京	ニューヨーク	粵・港・澳	サンフランシスコ
ベイエリア面積 (万平方メートル)	3.7	2.2	5.6	1.8
常住人口 (万人)	4,400	2,020	7,000	770
地域総生産 (億ドル)	17,742	16,575	16,418	7,812
一人当たりGDP (ドル)	40,360	82,050	23,300	102,230
基幹産業	工業	金融	「現代化産業」 P23参照	IT
トップ100大学	1校	16校	4校	7校
世界500強企業 (2017)	38社	17社	17社	16社

概要に示されている5つの戦略的ポジション

- ◆ 活気に溢れる国際都市群
- ◆ 国際的影響力のある国際科学技術イノベーションの中心へ
- ◆ 「一帯一路」構築事業を支える重要な土台
- ◆ 中国大陸と香港・マカオの「深層」協力：パイロット試行区
- ◆ 居住・就業・観光機能を一体化したハイクオリティな生活圏



出所：『粵港澳大湾区発展計画綱要』

➡ 「極」の力で牽引

- ・香港-深セン、マカオ-珠海の相互協力
- ・広州-佛山の「同城化(市の一体化)」加速

➡ 「軸」のインフラ支援

- ・快速交通ネットワークと港湾・空港群
(例)港珠澳大橋機能、深セン-中山線、
深セン-茂名鉄道などの建設

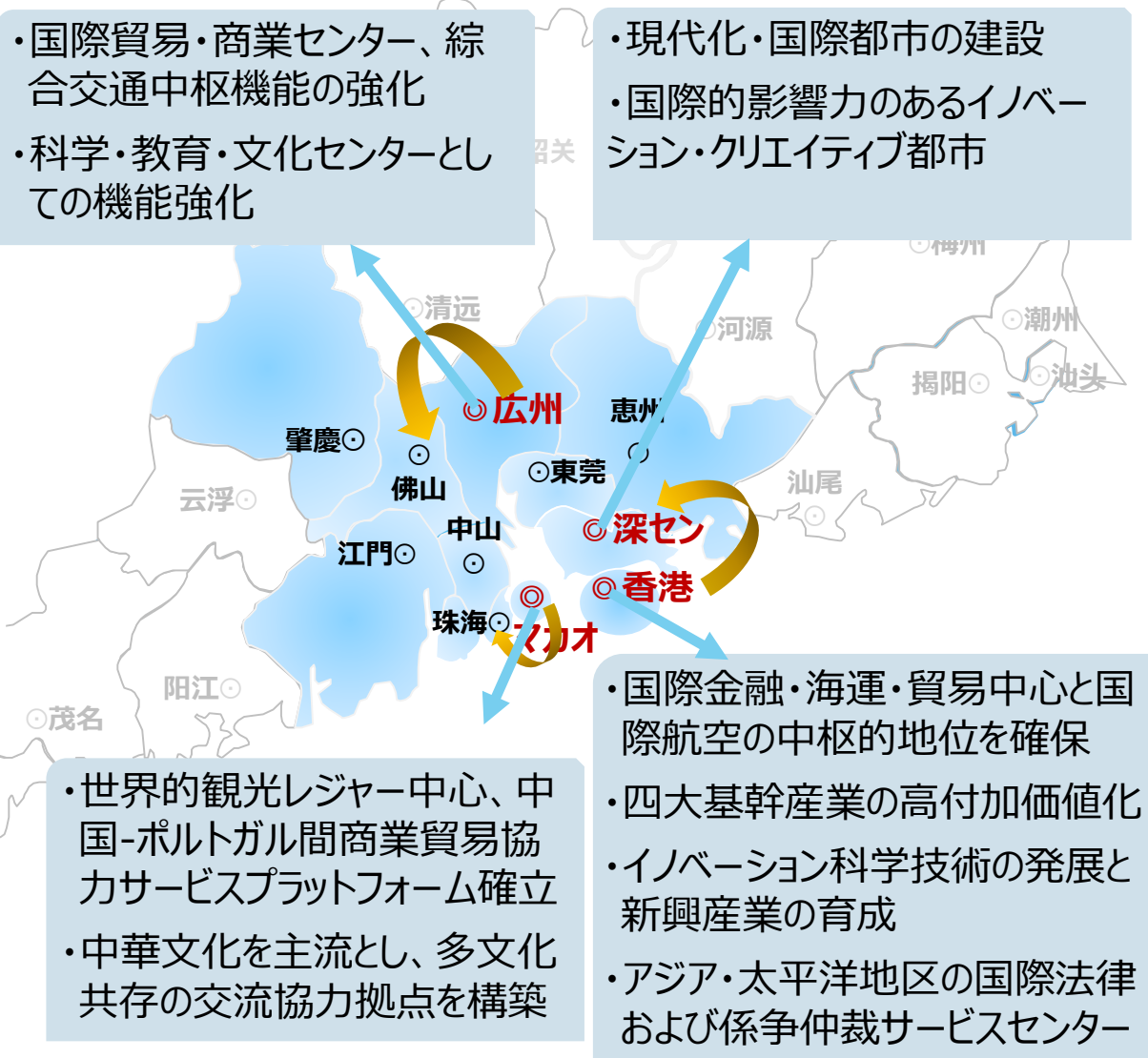
➡ 牽引役の四大中心都市

- ・香港、マカオ、広州、深セン

➡ 汎・珠江デルタ地域へ

- ・粵・港・澳ベイエリアを主体として①珠江-西江
経済エリアを中心に中南・西南地域の発展をけん引し、最終的には②東南アジア、南アジアまで
拡大させる計画

出所：『粵港澳大湾区発展計画綱要』



● 国際科学技術イノベーションセンター建設の主要内容

1

地域内科学技術イノベーション協力の強化

- ・「広州－深セン－香港－マカオ」科学技術イノベーションルート建設の推進
- ・粵・港・澳ベイエリア・ビッグデータセンターとグローバルイノベーションプラットフォームの共同構築
- ・香港・マカオ研究機関の国家科学技術プロジェクトへの参与を支援（特定プロジェクト・特定ファンドなど）
- ・深セン市の国家遺伝子データベースに基づいた「一帯一路」ライフサイエンス推進連盟の発足
- ・広東省の主要科学研究施設と大型科学研究機器を香港・マカオ向けに段階的に開放 など

2

科学技術キャリアとプラットフォームの構築

- ・既存の国家級ハイテク産業区の拡大
- ・香港の①物流およびサプライチェーンマネジメント応用技術、②紡績およびアパレル、③情報及び通信技術、④自動車部品、⑤ナノおよび先進材料の五つの分野の研究開発センター、香港サイエンスパーク、サイバーポートの活用
- ・マカオ漢方薬科学技術産業発展プラットフォームの建設
- ・香港・マカオの国家重点実験室・パートナー実験室の設立を推進

3

地域イノベーション環境の最適化

- ・粵・港・澳ベイエリア内での出入国、就業、居住、物流など、一層の利便性を高めた政策措置を促進し、科学技術と学術人材の交流を促す。香港では、科学研究機構で働く優秀な人材への補助金制度も。
- ・粵・港・澳ベイエリアの創業支援、Fintech、成果の産業化、国際技術譲渡、ハイテクサービス業分野での深層的な協力を展開し、香港を当該ベイエリアのハイテク技術産業向けの融資センターに発展させる。
- ・知財権の司法的保護や行政管理を強化し、地域内知財権取引センターとして香港ポテンシャルを支援する。

● 粵・港・澳ベイエリアの科学技術イノベーション分野での優位性（その1）

四大ベイエリアの2017PCT(特許協力条約)上の特許に関する比較

順位	ベイエリア	PCT特許件数 (2017年)	PCT特許増減率 (2014~17)	特許の主要分野
1	東京	2.86万件	0.13%	電気学
2	粵・港・澳	2.14万件	31.95%	電気学、物理
3	ニューヨーク	0.8万件	5.01%	生活必需品（均衡）
4	サンフランシスコ	0.72万件	-3.11%	物理、電気学

- ・香港・深セン2箇所の証券取引所
- ・世界トップ100大学のうち4校
- ・3,000社以上の創業投資機構
- ・ユニコーン企業が19社（2019年）

出所：『粵港澳大湾区協同創新發展報告書（2018）』

粵・港・澳ベイエリアのユニコーン企業リスト（2019）

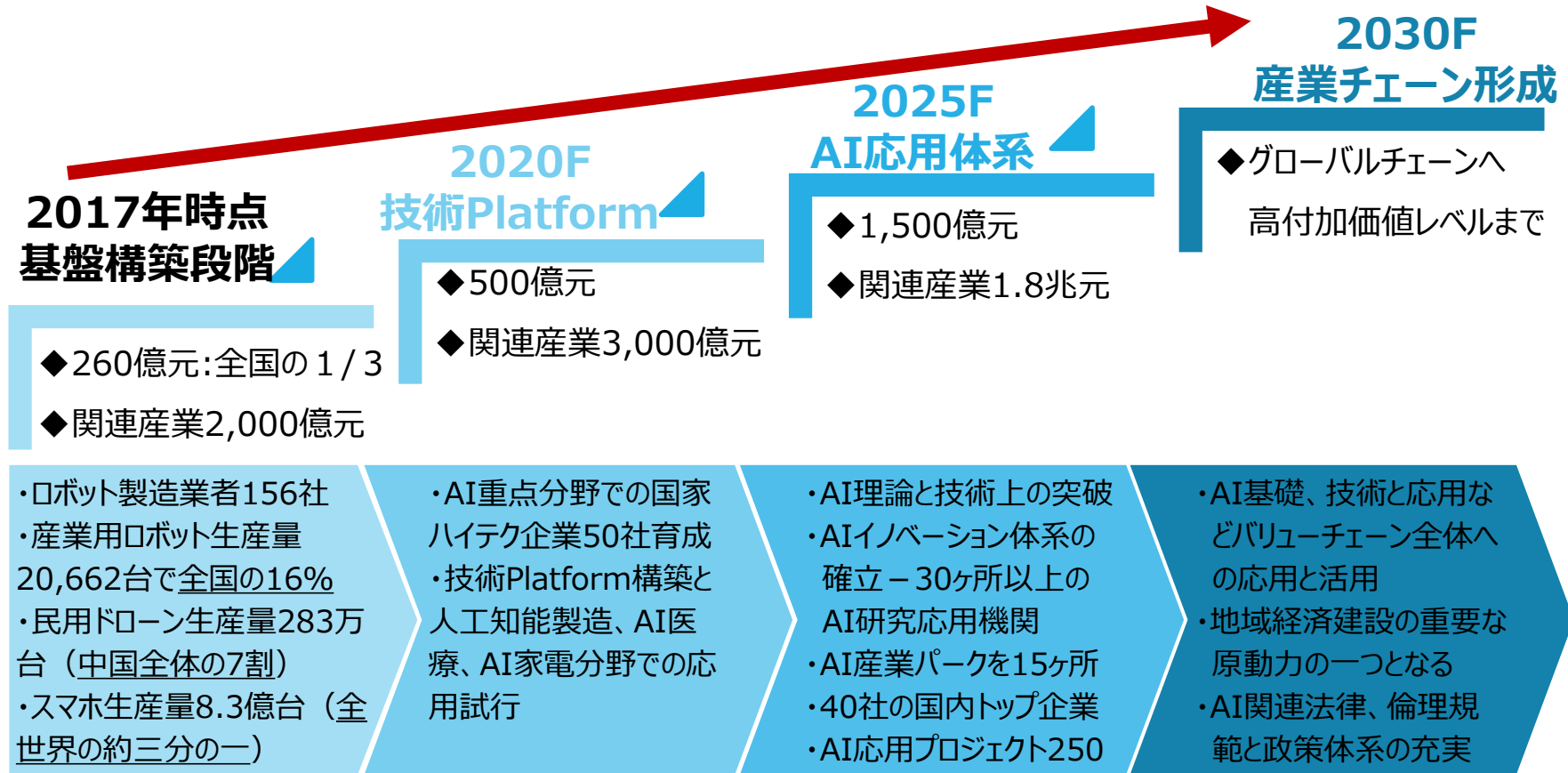
会社名	所在地	設立	所属分野	評価価値 (億ドル)	会社名	所在地	設立	所属分野	評価価値 (億 ドル)
大疆科技	深セン	2006.11	ハード設備	150	富途証券	深セン	2012.1	Fintech	12
微衆銀行	深セン	2014.10	Fintech	110	奥比中光★	深セン	2013.1	ハード設備	11
優必選科技	深セン	2012.3	ハード設備	50	聯易融★	深セン	2016.2	Fintech	10
柔宇科技	深セン	2012.3	ハード設備	48	随手記	深セン	2010.2	Fintech	10
小鹏汽車	広州	2015.1	自動車交通	37	客路旅行★	香港	2014.5	文化媒体	10
大地影院	広州	2006.1	文化媒体	30	巴図魯汽配舖	広州	2013.9	自動車交通	10
跨越速運★	深セン	2007.8	物流	29	越海物流	深セン	2002.8	物流	10
李群自動化	東莞	2011.3	ハード設備	20	辣妈帮	深セン	2012.1	Eコマース	10
土巴兔装修網	深セン	2008.11	内装サービス	20	炭雲智能	深セン	2015.1	医療健康	10
魅族	珠海	2003.1	ハード設備	15	房多多	深セン	2011.1	物件サービス	10
匯桔網★	広州	2013.7	ツールソフト	14.54					

出所：中国恒大研究院の『中国ユニコーンレポート2019』

注：10億ドル以上のもの。★付は2019年に初めてユニコーン企業と評価された企業である。

● 粵・港・澳ベイエリアの科学技術イノベーション分野での優位性（その2）

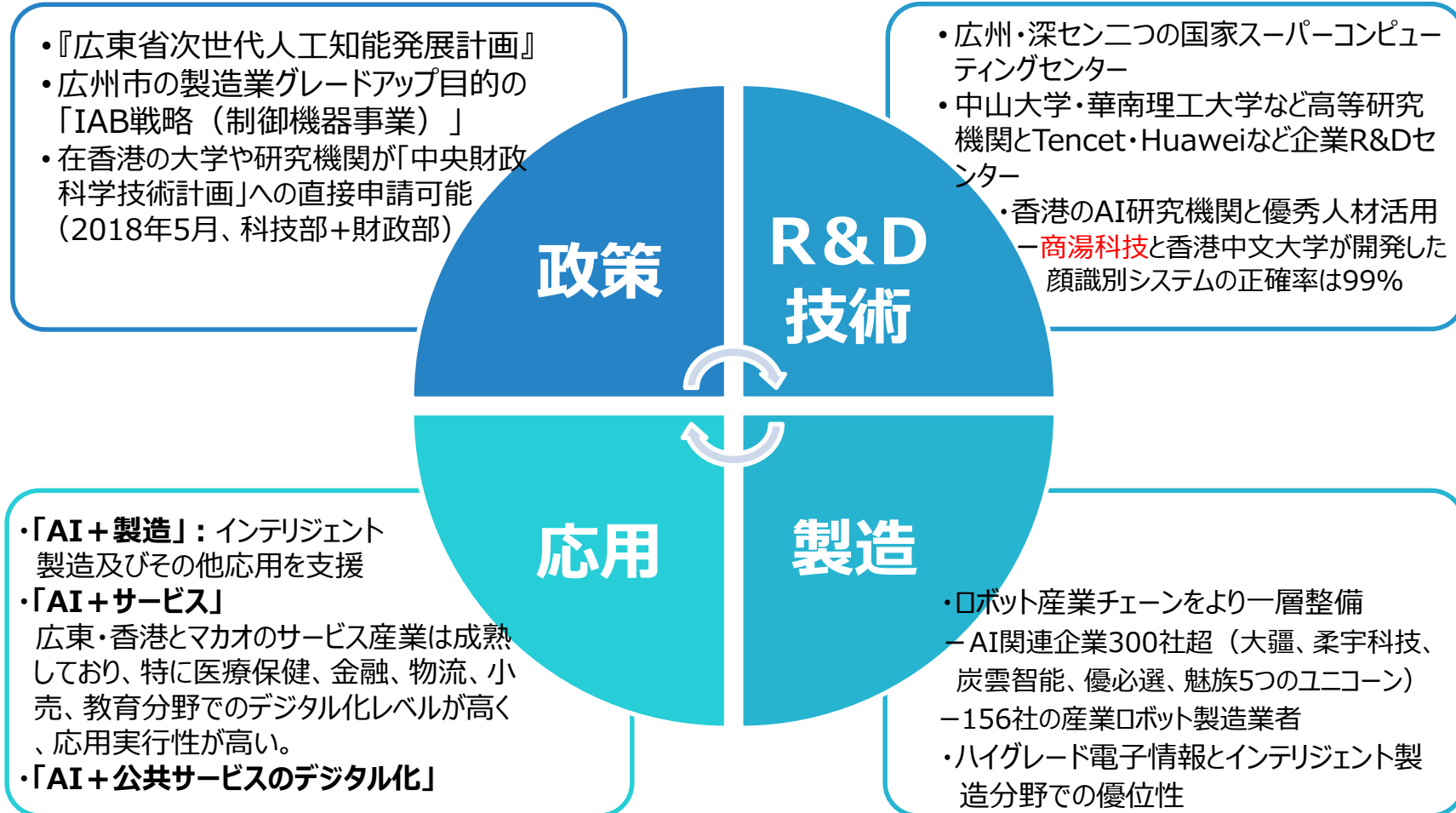
－AI（人工知能）産業の先導によって地域の発展をめざす



出所：2018年7月公布の『広東省次世代人工知能発展計画』に基づいて青葉で整理

● 粵・港・澳ベイエリアの科学技術イノベーション分野での優位性（その3）

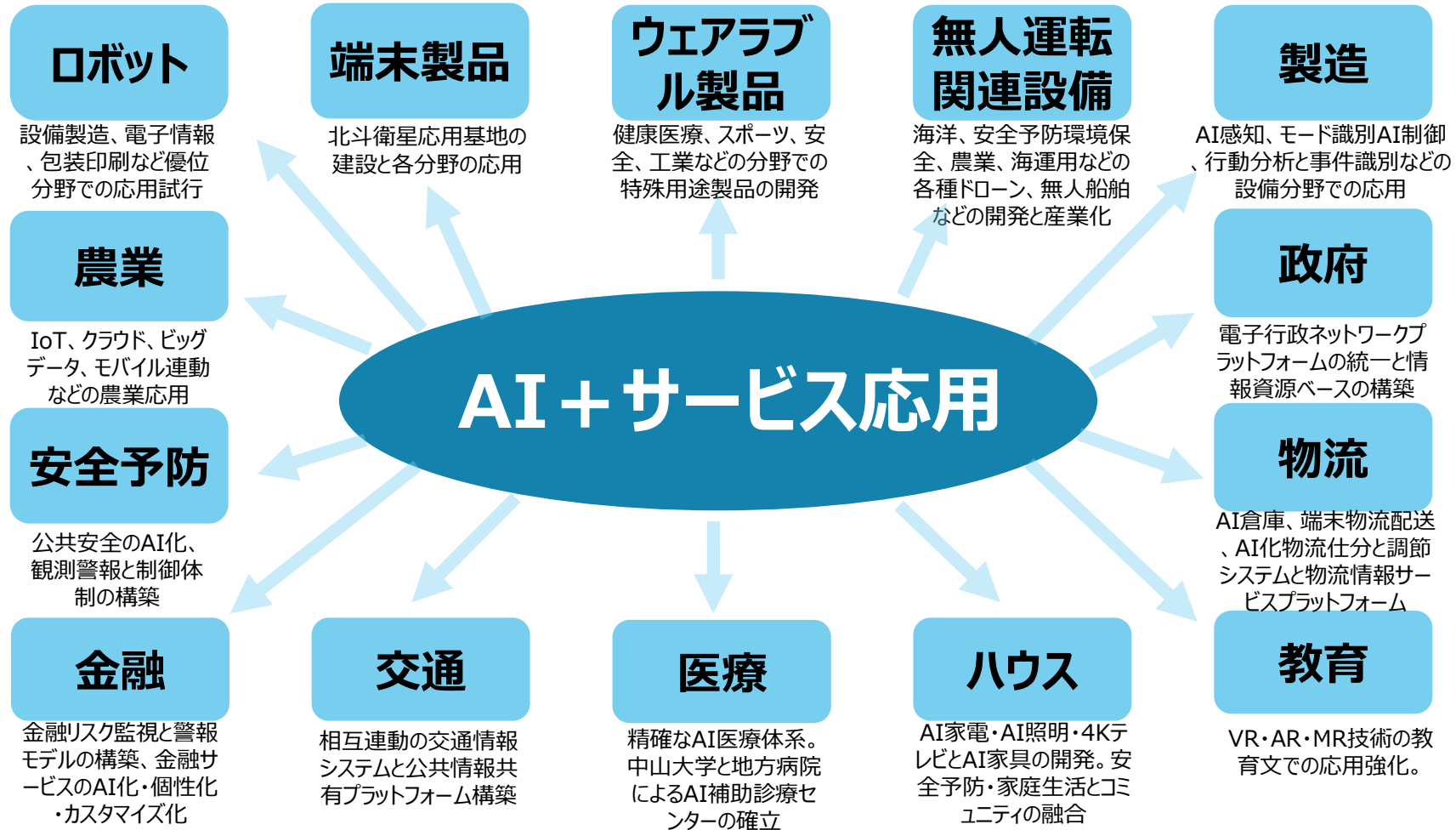
－ 粵・港・澳地域のAI産業チェーンの共同構築



出所：2018年7月公布の『広東省次世代人工知能発展計画』に基づいて整理

● 粵・港・澳ベイエリアの科学技術イノベーション分野での優位性（その4）

—AI技術を各種分野で応用へ



出所：2018年7月公布の『広東省次世代人工知能発展計画』に基づいて整理

●「現代化産業」体系に関する要点

先進製造業

- 珠江デルタ製造業のイノベーション発展体系の完備化。
- 珠海、佛山を中心とする珠江西岸部の先進設備製造産業帯の形成
- 深セン、東莞を中心とする珠江東岸部の電子情報分野など世界先端な先進製造業産業集積地の確立
- 香港、マカオ、広州、深センのイノベーション開発能力の優位性の発揮
- 珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶など地域のバリューチェーン機能強化
- 香港の得意分野での「再工業化」模索を支援

戦略的新興産業

- **次世代情報技術、5G産業、バイオテクノロジー（香港の得意分野）、先進設備製造、新材料**などの基幹産業の形成
- 新エネルギー、省エネ・環境保全、新エネルギー自動車などの産業をさらに発展させ、省エネ・エコ技術研究開発と本部基地としての中堅産業集積地を形成
- デジタルエコとシェアエコを発展させ、デジタルクリエイティブ関連事業の展示会、Eコマース、医療衛生、教育、サービス、旅行レジャーなどの分野での応用を促進

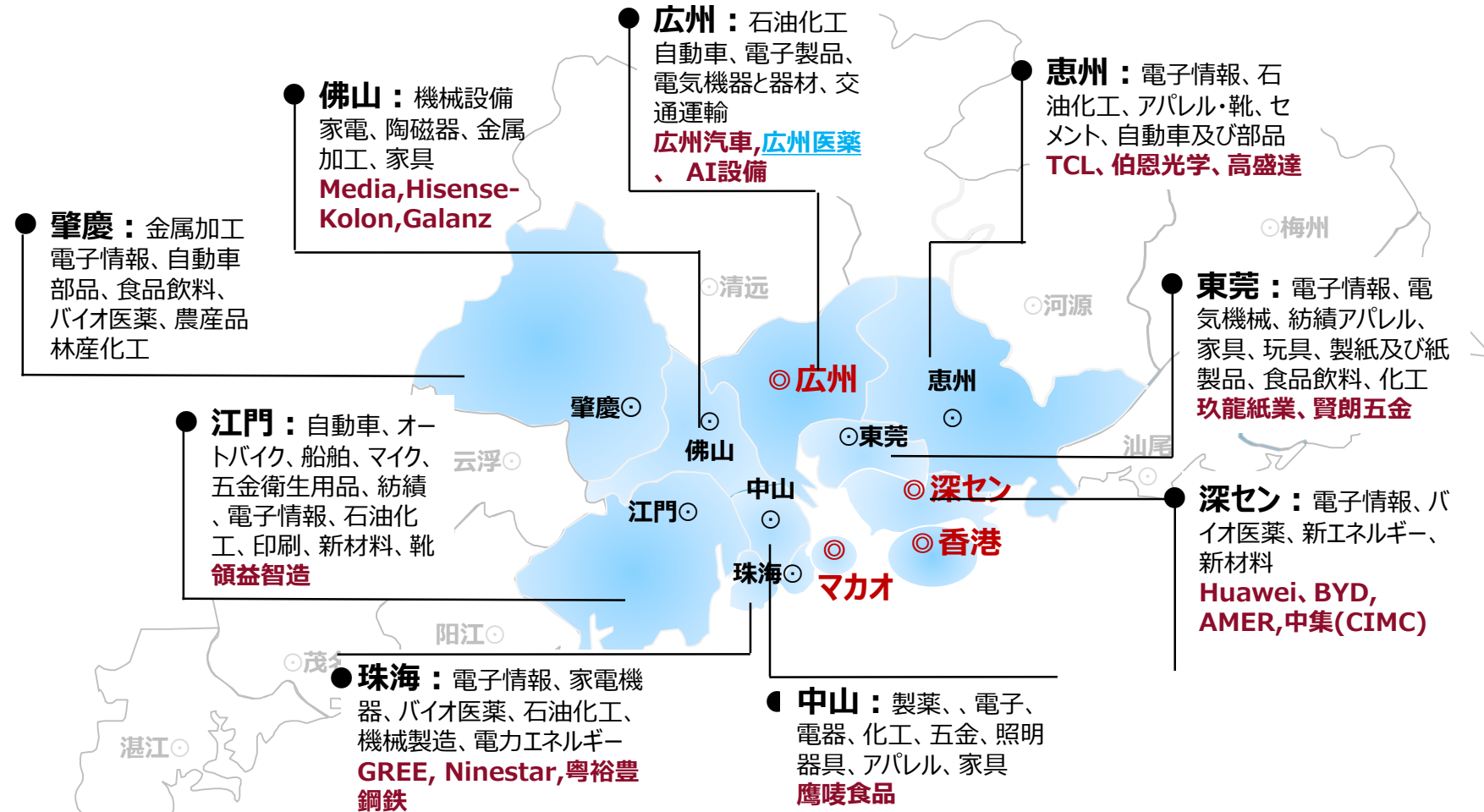
現代サービス業

- **国際金融の中核的地位**
 - 香港の国際金融センター機能
 - 広州の地域型PE取引市場
 - 深セン証券取引所を中心とした金融開放政策
 - マカオ・ポルトガル語圏金融サービスプラットフォーム（同圏8カ国対象。約2億人の規模）
- **独特な金融サービス業**
 - 広州のCO2排出先物取引所
 - マカオの賃貸金融サービス
- **金融市場の相互疎通**
 - 地域内での人民元クロスボーダー使用規模と範囲を拡大。
 - 大陸と香港、マカオ保険機構間のクロスボーダー人民元再保険業務の展開
- **現代サービス業体系の構築**
 - 広東・香港・マカオ間での工業設計、カルチャクリエイティブ、会議展示会、会計、法律および係争解決サービス、マネジメントコンサルティングなど専門サービスの展開

海洋ビジネス

- **現代海洋産業体系を構築**し、海洋漁業、海洋交通運輸、海洋船舶などのこれまで優位を誇っている産業の最適化を推進。
- 海洋バイオ医薬、海洋工事設備製造、海水综合利用、港湾物流などの新興産業および海洋サービス業の発展
- マカオの海上旅行、海洋技術、海洋バイオなど産業発展を支援。
- 三地域間の金融協力を強化し、香港の高付加価値の海運と金融サービス分野での優位性を活用し、海上保険、海上保険・再保険および船舶金融など特徴のある金融業を推進させる。

● 粵・港・澳ベイエリアの「先進製造業と主要プレーヤー」分布状況



出所：広東省商務庁ウェブサイトの公開情報に基づいて整理

● 粵・港・澳ベイエリアの戦略的新興産業

基幹産業

- 次世代情報技術
- バイオテクノロジー
- 先進設備
- 新材料

新興産業の重要事業

- 情報サービス（コンテンツ、オンライン教育、通信大学など）
- ヘルスケア新型技術
- 海洋工事設備
- ハイテクサービス業
- 高性能集積回路

十大重点産業

- 新型ディスプレイ
- 次世代通信技術
- 5Gとモバイルインターネット
- タンパク質等のバイオ医薬
- 先進医学の診療設備
- 遺伝子検査
- 現代漢方薬
- 3Dプリント
- 人工知能ロボット
- 北斗衛星測位システムの応用

● 粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業

乗用車メーカー



Nissan



GAC-Honda



GAC-Toyota



GAC新能源



Faw-VW



騰勢



東風啓辰



小鹏汽車

商用車メーカー



Beiqi-Foton



GAC-BYD



珠海銀龍



深セン五洲龍

新エネルギー自動車工場の生産能力（想定）

投資者	類型	目標生産量(万台)	備考
GAC新能源	新築	40	第1期の20万台は竣工済
GAC-Toyota	増築	40	2022年竣工
GAC-Honda	新築・改造	17	-
Faw-VW	第1期改造	15	-
恒大新能源	新築	100	-
宝能新能源	新築	50	-
小鹏汽車	新築	10	-
ICONIQ	新築	20	-
鼎星新能源	新築	21	-
中興	新築	3	-
計		316	

● 粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業（続き）

粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業チェーンは完備されており、すでにバッテリー、電機、電子制御（三電）分野をカバーし、その他部品およびコア材料などでも完備型産業体系を確立している。

■ パワーバッテリー

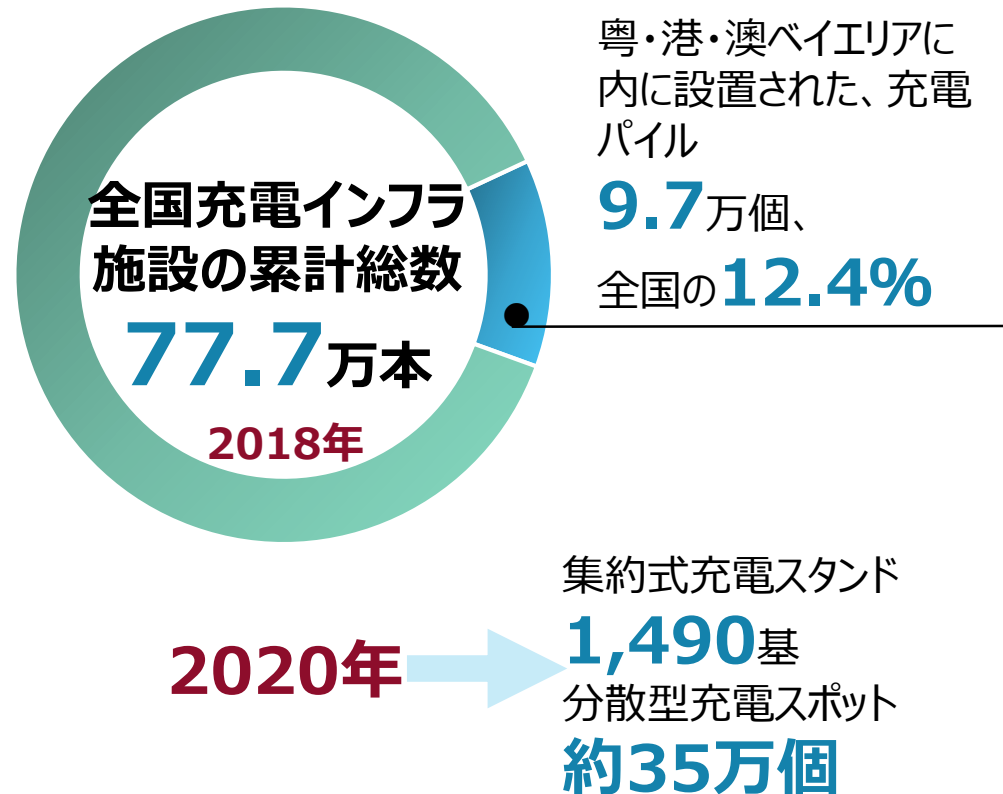
BYD、銀隆新能源、天勁新能源
億緯鋰能、比克電池、振華新能源
欣旺達、創明電池、邁科新能源

■ 電機・電子制御

BYD、大洋電機、珠海英博爾電機
バッテリー用正負極材料、電解液、
電池隔離膜などでも優位性あり。

■ AIネットワーク

- ・L2自動運転の量産化
- ・ADiGO生態システム、DiLink AIネットワークシステムの量産実現
- ・産業チェーンと自動運転テスト施設の建設開始



出所：粵港澳大湾区研究院の公開情報

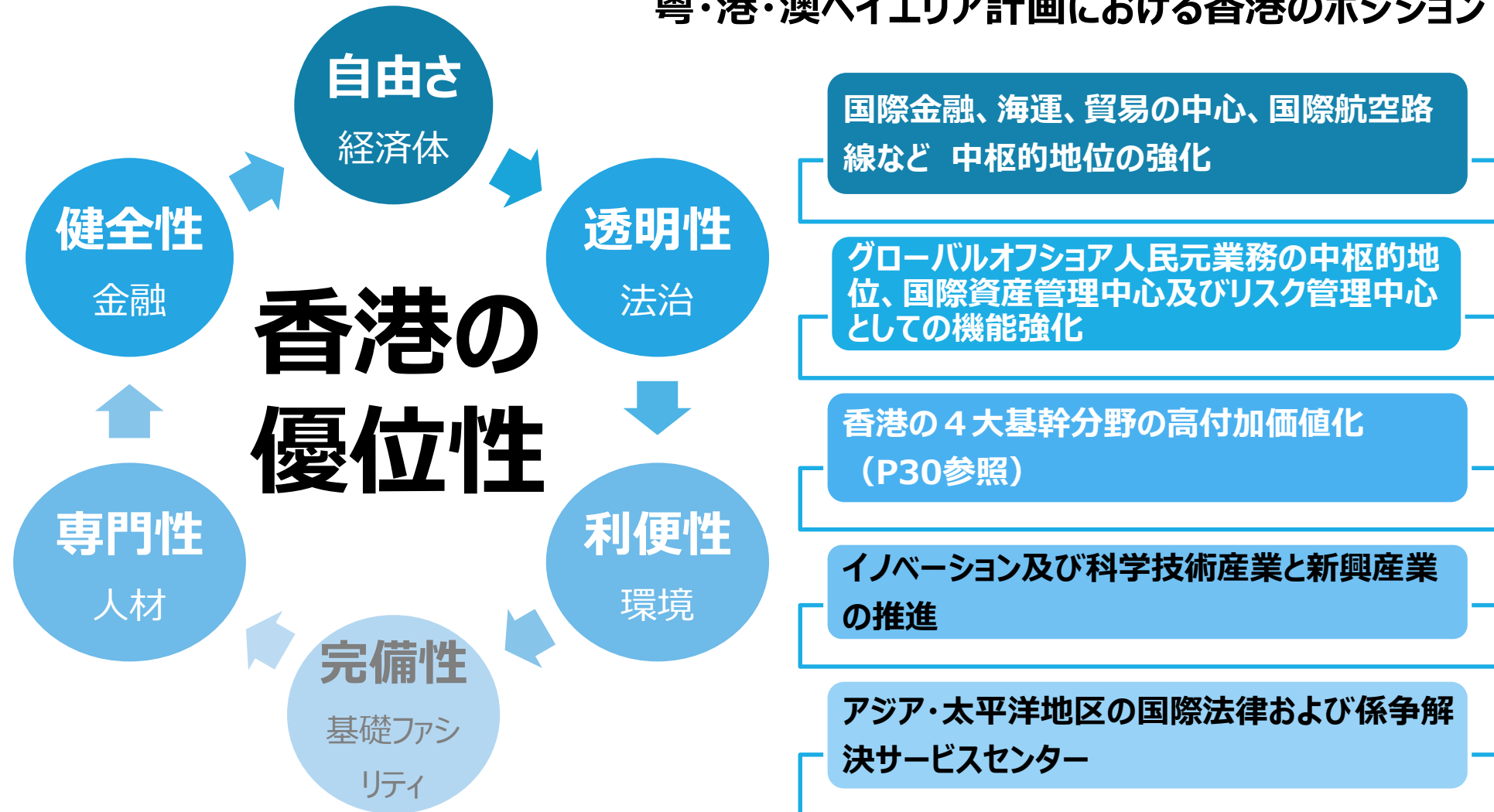
● 粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業（続き）

新エネルギー自動車産業に対する政策支援

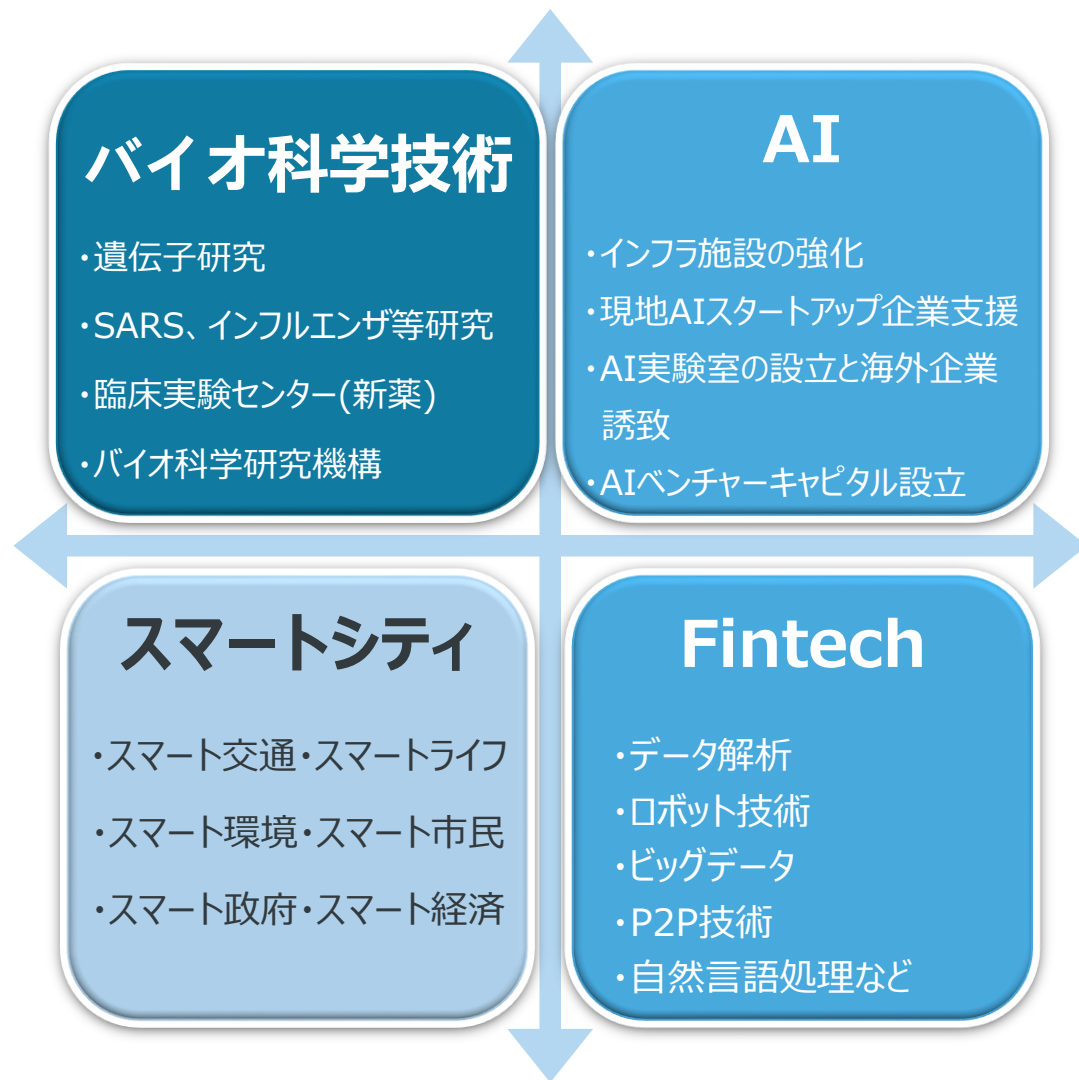
	公布年度	関連政策
国家政策	2014年7月	『新エネルギー自動車の普及応用の加速化に関する指導意見』
	2015年7月	『2016～2020年新エネルギー自動車の普及応用財政支援政策に関する通知』
	2015年7月 2017年4月	『自動車産業の中長期発展計画』
	2017年6月	『自動車投資項目管理の充実に関する意見』
	2019年7月	『乗用車企業の平均燃料消費量と新エネルギー自動車のポイント並行管理方法』修訂案（意見聴取稿）
粵港澳大湾区関連政策	2013年2月	『広東省新エネルギー自動車産業発展計画(2013～2020年)』 -2020年まで、2～3つの国際競争力のある新エネルギー自動車産業集積地を形成
	2016年4月	『新エネルギー自動車の普及応用の加速化に関する実施意見』 -2020年まで、広東省内の新エネルギー公共客車保有量の公共客車総量に占める割合を75%まで引き上げ、全省の新エネルギー累計台数25万台
	2018年6月	『新エネルギー自動車産業のイノベーション発展の加速化に関する意見』 -新エネルギー自動車産業規模を更に拡大し、ガソリン車メーカーの新エネルギー事業への転換を推進し、自動車の電動化とAI化の一体化発展を加速させる。
	2019年2月	『粵港澳大湾区発展計画綱要』 -新エネルギー、省エネ・エコ、新エネルギー自動車など産業の育成と拡大

出所：粵港澳大湾区研究院の公開情報

粵・港・澳ベイエリア計画における香港のポジション



香港科学技術イノベーション産業の4大基幹分野

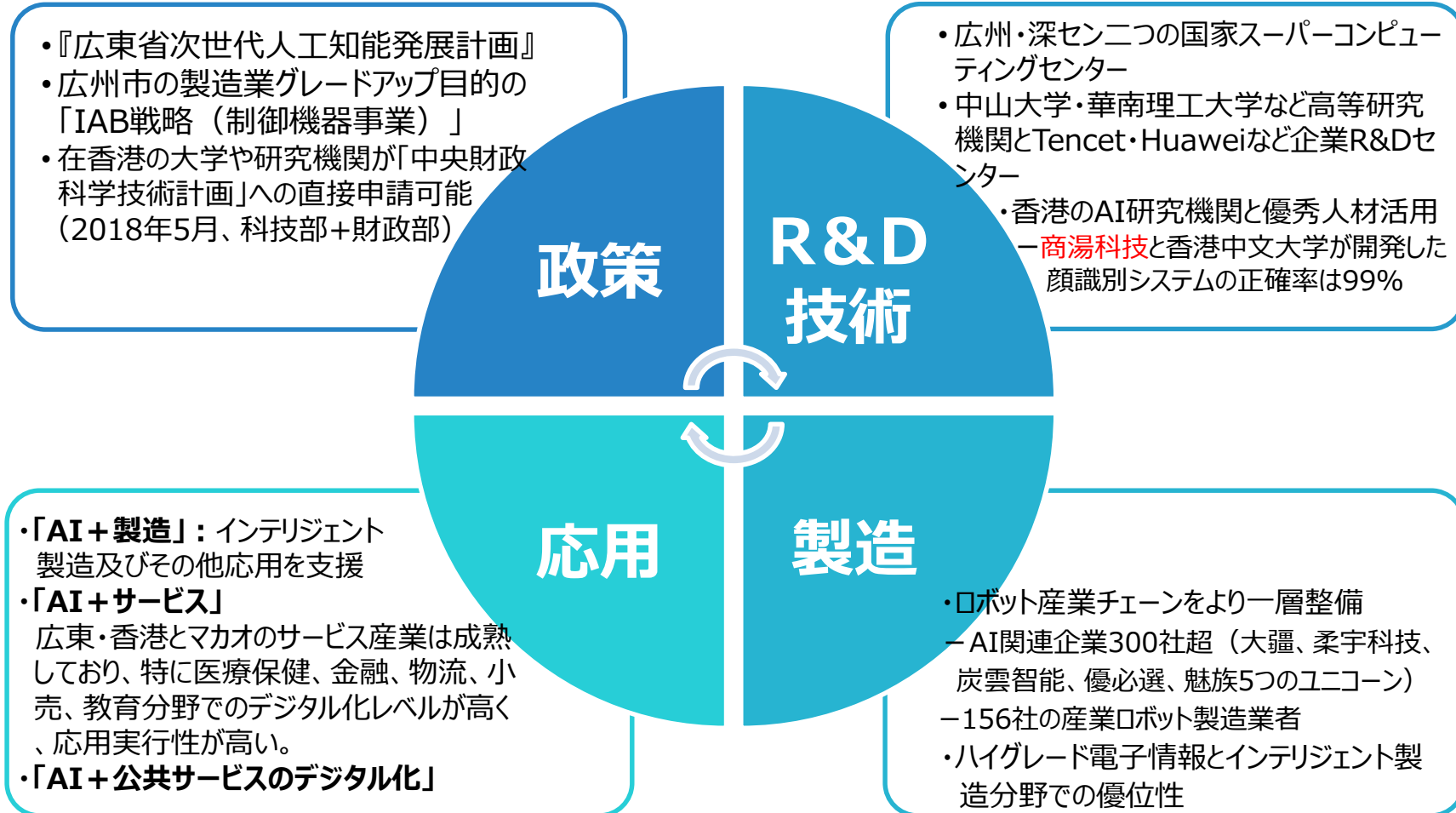


香港イノベーション産業の八つの重点方向

- 1 研究開発施設を増やす
- 2 科学技術人材の誘致
- 3 イノベーション資金提供
- 4 科学研究施設の提供
- 5 法例法規の充実
- 6 政府データの開放
- 7 政府調達方法の改善
- 8 科学普及教育の強化

● 粵・港・澳ベイエリアの科学技術イノベーション分野での優位性（その3）

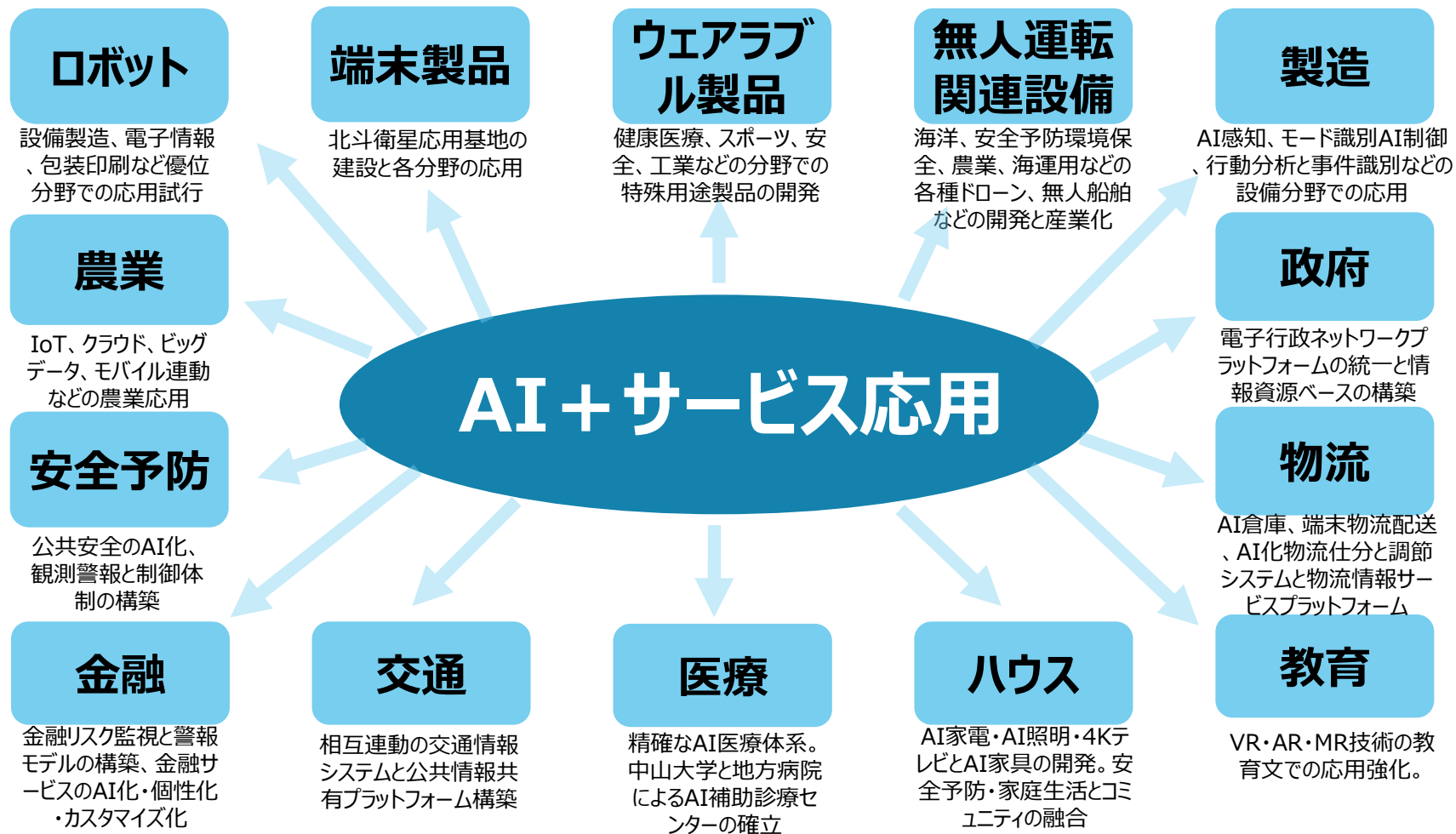
－ 粵・港・澳地域のAI産業チェーンの共同構築



出所：2018年7月公布の『広東省次世代人工知能発展計画』に基づいて整理

● 粵・港・澳ベイエリアの科学技術イノベーション分野での優位性（その4）

—AI技術を各種分野で応用へ



出所：2018年7月公布の『広東省次世代人工知能発展計画』に基づいて整理

●「現代化産業」体系に関する要点

先進製造業

- 珠江デルタ製造業のイノベーション発展体系の完備化。
- 珠海、佛山を中心とする珠江西岸部の先進設備製造産業帯の形成
- 深セン、東莞を中心とする珠江東岸部の電子情報分野など世界先端な先進製造業産業集積地の確立
- 香港、マカオ、広州、深センのイノベーション開発能力の優位性の発揮
- 珠海、佛山、惠州、東莞、中山、江門、肇慶など地域のバリューチェーン機能強化
- 香港の得意分野での「再工業化」模索を支援

戦略的新興産業

- **次世代情報技術、5G産業、バイオテクノロジー（香港の得意分野）、先進設備製造、新材料**などの基幹産業の形成
- 新エネルギー、省エネ・環境保全、新エネルギー自動車などの産業をさらに発展させ、省エネ・エコ技術研究開発と本部基地としての中堅産業集積地を形成
- デジタルエコとシェアエコを発展させ、デジタルクリエイティブ関連事業の展示会、Eコマース、医療衛生、教育、サービス、旅行レジャーなどの分野での応用を促進

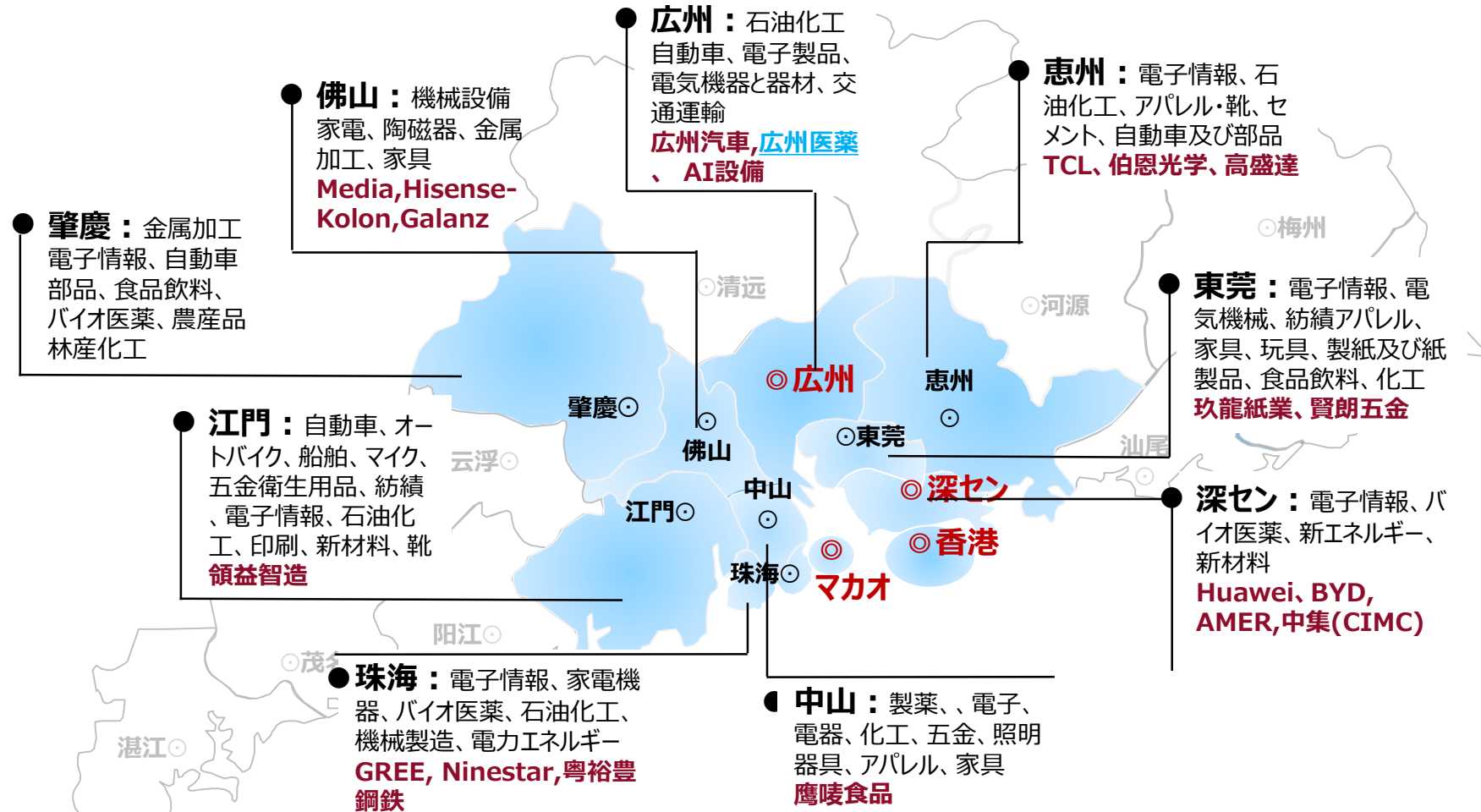
現代サービス業

- **国際金融の中核的地位**
 - 香港の国際金融センター機能
 - 広州の地域型PE取引市場
 - 深セン証券取引所を中心とした金融開放政策
 - マカオ・ポルトガル語圏金融サービスプラットフォーム（同圏8カ国対象。約2億人の規模）
- **独特な金融サービス業**
 - 広州のCO2排出先物取引所
 - マカオの賃貸金融サービス
- **金融市場の相互疎通**
 - 地域内での人民元クロスボーダー使用規模と範囲を拡大。
 - 大陸と香港、マカオ保険機構間のクロスボーダー人民元再保険業務の展開
- **現代サービス業体系の構築**
 - 広東・香港・マカオ間での工業設計、カルチャクリエイティブ、会議展示会、会計、法律および係争解決サービス、マネジメントコンサルティングなど専門サービスの展開

海洋ビジネス

- **現代海洋産業体系を構築**し、海洋漁業、海洋交通運輸、海洋船舶などのこれまで優位を誇っている産業の最適化を推進。
- 海洋バイオ医薬、海洋工事設備製造、海水综合利用、港湾物流などの新興産業および海洋サービス業の発展
- マカオの海上旅行、海洋技術、海洋バイオなど産業発展を支援。
- 三地域間の金融協力を強化し、香港の高付加価値の海運と金融サービス分野での優位性を活用し、海上保険、海上保険・再保険および船舶金融など特徴のある金融業を推進させる。

● 粵・港・澳ベイエリアの「先進製造業と主要プレーヤー」分布状況



出所：広東省商務庁ウェブサイトの公開情報に基づいて整理

● 粵・港・澳ベイエリアの戦略的新興産業

基幹産業

- 次世代情報技術
- バイオテクノロジー
- 先進設備
- 新材料

新興産業の重要事業

- 情報サービス（コンテンツ、オンライン教育、通信大学など）
- ヘルスケア新型技術
- 海洋工事設備
- ハイテクサービス業
- 高性能集積回路

十大重点産業

- 新型ディスプレイ
- 次世代通信技術
- 5Gとモバイルインターネット
- タンパク質等のバイオ医薬
- 先進医学の診療設備
- 遺伝子検査
- 現代漢方薬
- 3Dプリント
- 人工知能ロボット
- 北斗衛星測位システムの応用

● 粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業

乗用車メーカー



Nissan



GAC-Honda



GAC-Toyota



GAC新能源



Faw-VW



騰勢



東風啓辰



小鹏汽車

商用車メーカー



Beiqi-Foton



GAC-BYD



珠海銀龍



深セン五洲龍

新エネルギー自動車工場の生産能力（想定）

投資者	類型	目標生産量(万台)	備考
GAC新能源	新築	40	第1期の20万台は竣工済
GAC-Toyota	増築	40	2022年竣工
GAC-Honda	新築・改造	17	-
Faw-VW	第1期改造	15	-
恒大新能源	新築	100	-
宝能新能源	新築	50	-
小鹏汽車	新築	10	-
ICONIQ	新築	20	-
鼎星新能源	新築	21	-
中興	新築	3	-
計		316	

● 粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業（続き）

粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業チェーンは完備されており、すでにバッテリー、電機、電子制御（三電）分野をカバーし、その他部品およびコア材料などでも完備型産業体系を確立している。

■ パワーバッテリー

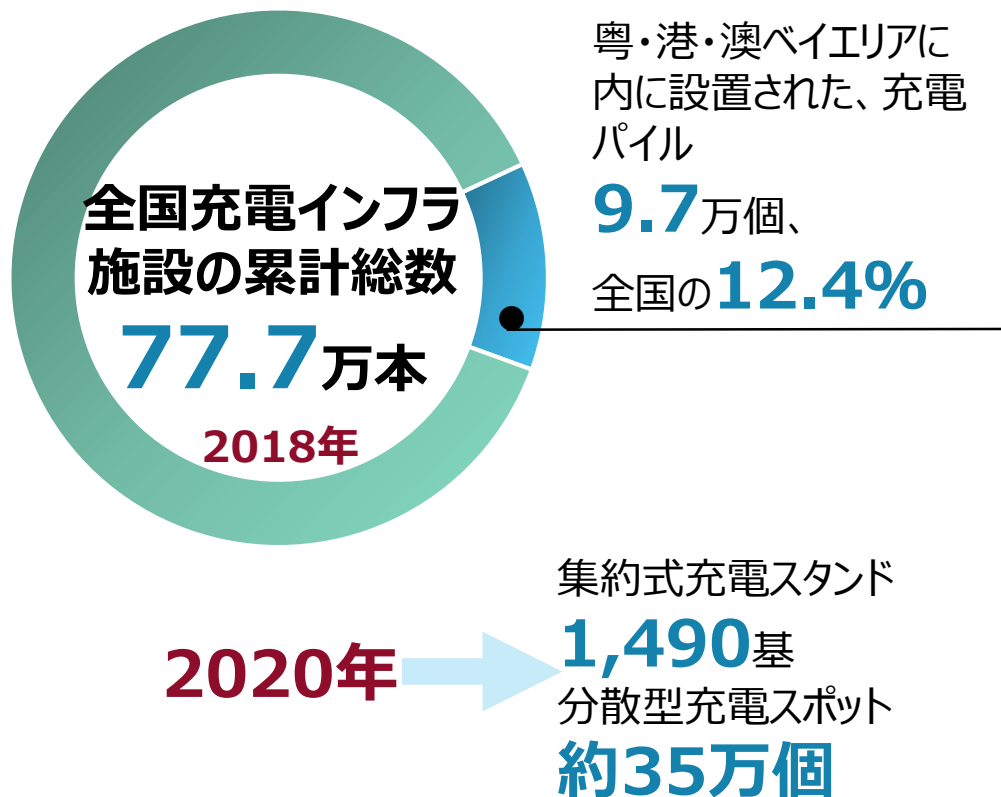
BYD、銀隆新能源、天勁新能源
億緯鋰能、比克電池、振華新能源
欣旺達、創明電池、邁科新能源

■ 電機・電子制御

BYD、大洋電機、珠海英博尔電機
バッテリー用正負極材料、電解液、
電池隔離膜などでも優位性あり。

■ AIネットワーク

- ・L2自動運転の量産化
- ・ADiGO生態システム、DiLink AIネットワークシステムの量産実現
- ・産業チェーンと自動運転テスト施設の建設開始



出所：粵港澳大湾区研究院の公開情報

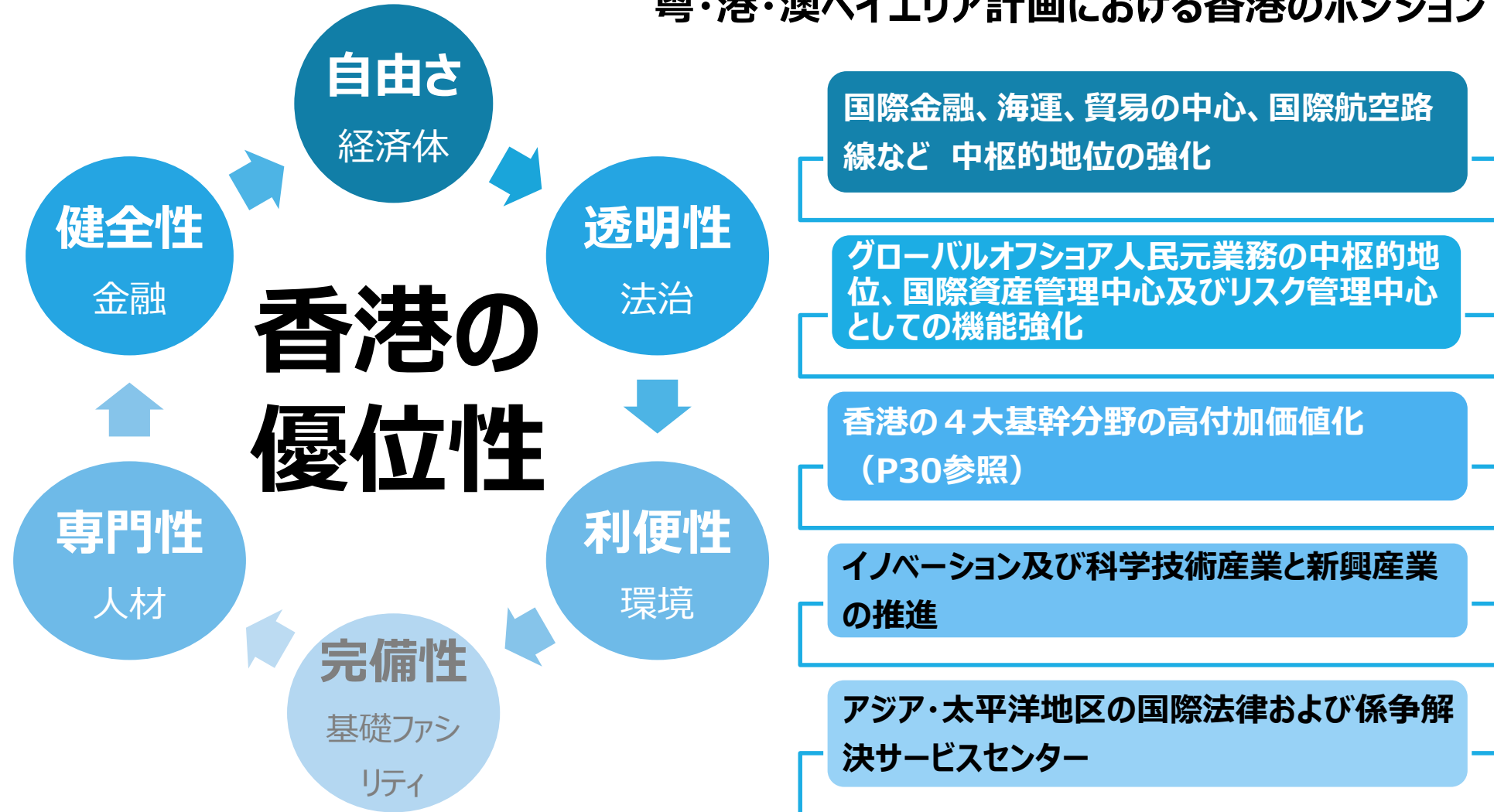
● 粵・港・澳ベイエリアの新エネルギー自動車産業（続き）

新エネルギー自動車産業に対する政策支援

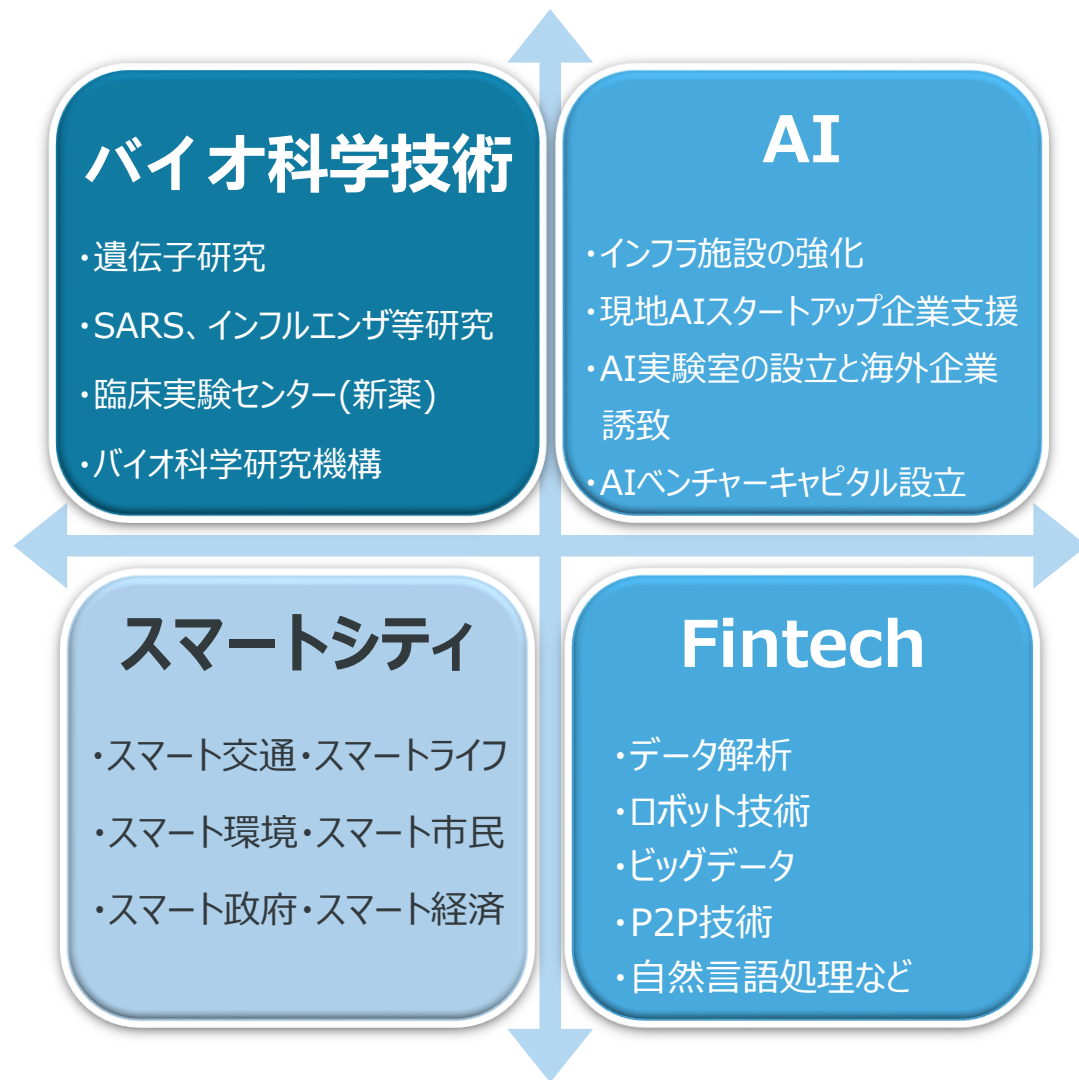
	公布年度	関連政策
国家政策	2014年7月	『新エネルギー自動車の普及応用の加速化に関する指導意見』
	2015年7月	『2016～2020年新エネルギー自動車の普及応用財政支援政策に関する通知』
	2015年7月 2017年4月	『自動車産業の中長期発展計画』
	2017年6月	『自動車投資項目管理の充実に関する意見』
	2019年7月	『乗用車企業の平均燃料消費量と新エネルギー自動車のポイント並行管理方法』修訂案（意見聴取稿）
粵港澳大湾区関連政策	2013年2月	『広東省新エネルギー自動車産業発展計画(2013～2020年)』 -2020年まで、2～3つの国際競争力のある新エネルギー自動車産業集積地を形成
	2016年4月	『新エネルギー自動車の普及応用の加速化に関する実施意見』 -2020年まで、広東省内の新エネルギー公共客車保有量の公共客車総量に占める割合を75%まで引き上げ、全省の新エネルギー累計台数25万台
	2018年6月	『新エネルギー自動車産業のイノベーション発展の加速化に関する意見』 -新エネルギー自動車産業規模を更に拡大し、ガソリン車メーカーの新エネルギー事業への転換を推進し、自動車の電動化とAI化の一体化発展を加速させる。
	2019年2月	『粵港澳大湾区発展計画綱要』 -新エネルギー、省エネ・エコ、新エネルギー自動車など産業の育成と拡大

出所：粵港澳大湾区研究院の公開情報

粵・港・澳ベイエリア計画における香港のポジション



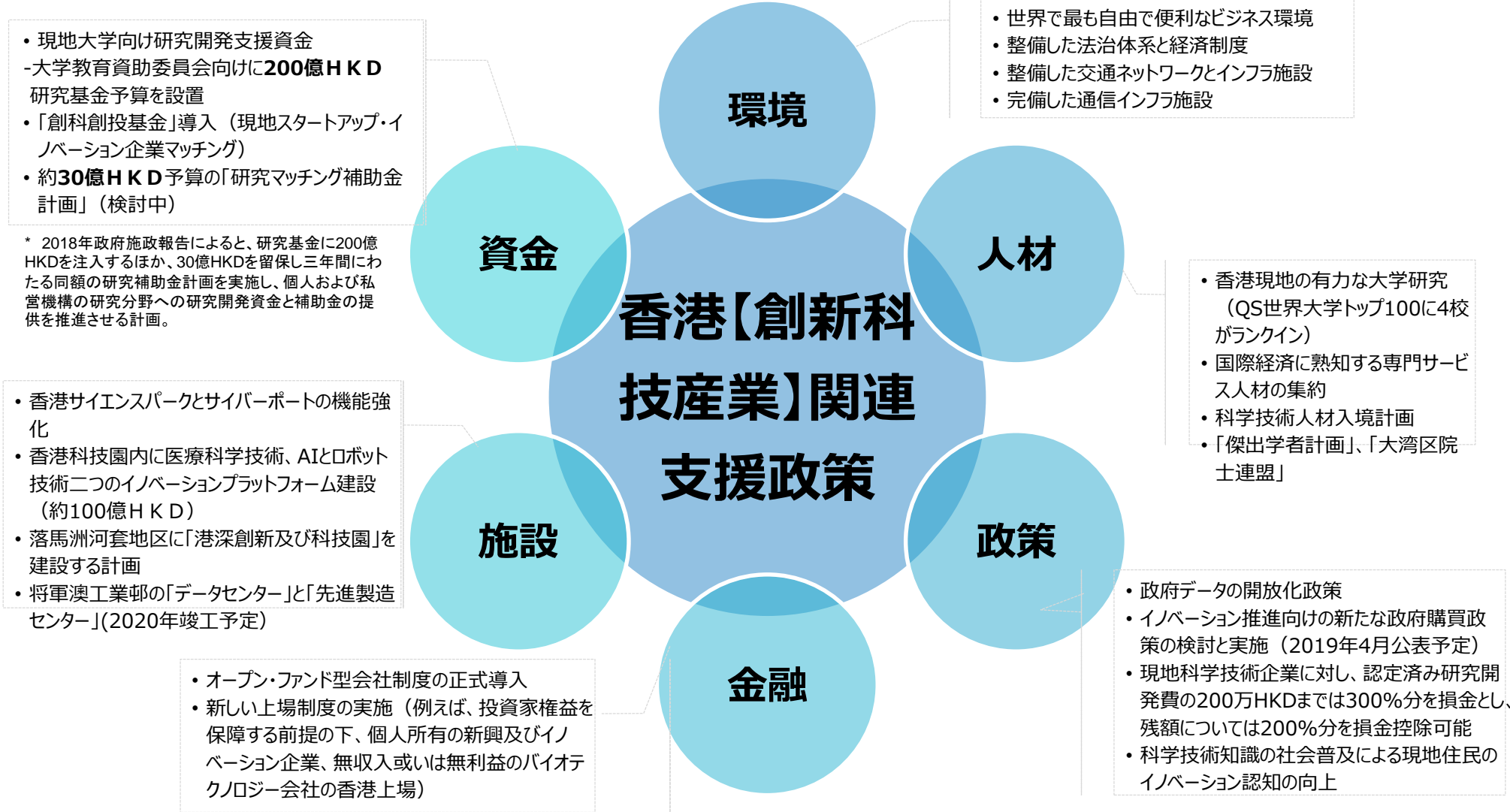
香港科学技術イノベーション産業の4大基幹分野



香港イノベーション産業の八つの重点方向

- 1 研究開発施設を増やす
- 2 科学技術人材の誘致
- 3 イノベーション資金提供
- 4 科学研究施設の提供
- 5 法例法規の充実
- 6 政府データの開放
- 7 政府調達方法の改善
- 8 科学普及教育の強化

● 香港の科学技術イノベーション産業に関する支援政策



出所：『香港政府2018年施政報告』に基づいて整理

第3部
深セン市の概況
および主要トレンド

- 中国对外改革开放の窓口（特区）
- 国家戦略上のイノベーション重点都市
- 都市計画の充実
- 目標は創業の「天堂（天国）」
- 人の多様性・多文化



(注) 社会科学出版社が発表した「中国都市イノベーション競争力評価レポート」によると、トップ10とされているのは北京、上海、深セン、天津、広州、蘇州、杭州、西安、寧波と武漢である。

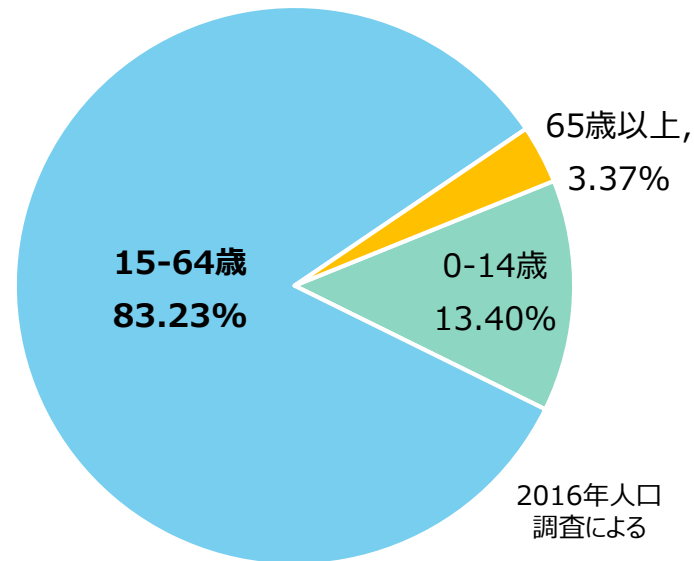
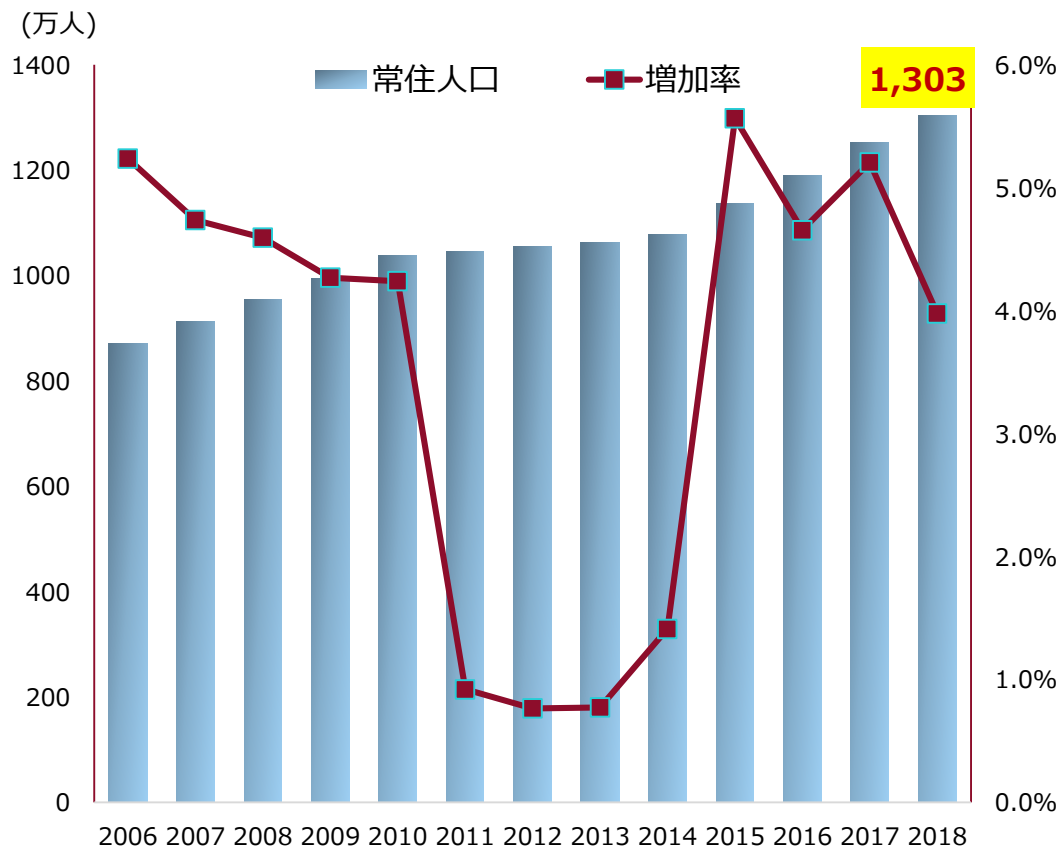
深セン市の主要経済指標	2018年	同期比	広東省内での割合
□ 常住人口 (万人)	1,302.66	↑ 49.83 4.6%増	11.5%
□ 域内総生産 (億元)	24,222	7.5%	24.9%
一定規模以上の工業付加価値	9,254	9.0%	28.2%
□ 1人当たりGRP (ドル)	28,647	3.2%	1位
□ 1人当たりの可処分所得(元/年間)	57,544	8.7%	1位
□ 社会消費財小売総額 (億元)	6,269	7.6%	15.9%
□ 国際貿易—輸出 (億元)	16,275	-1.6%	38.1%
輸入 (億元)	13,709	19.4%	47.4%

データ出所：2018年深セン市国民経済と社会発展統計公報

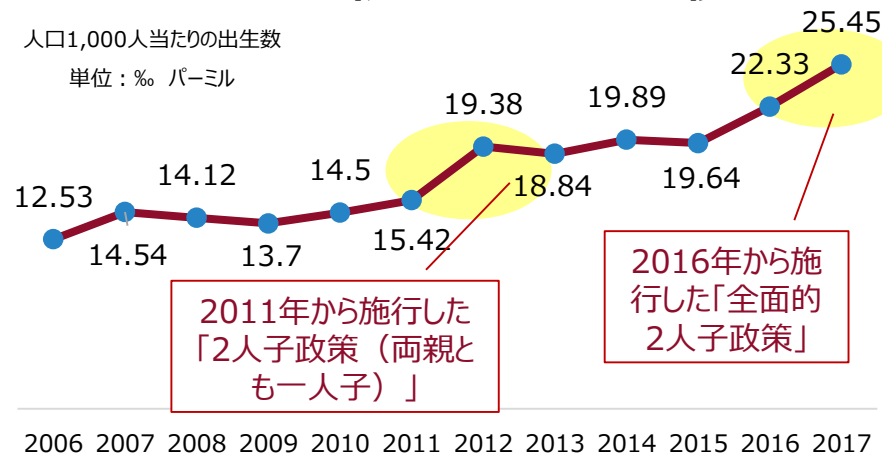
● 平均年齢32.5歳の活気に溢れる都市

深セン市常住人口の年齢構成

直近年の深セン市年末常住人口の推移



深セン市新幼児出生率の推移



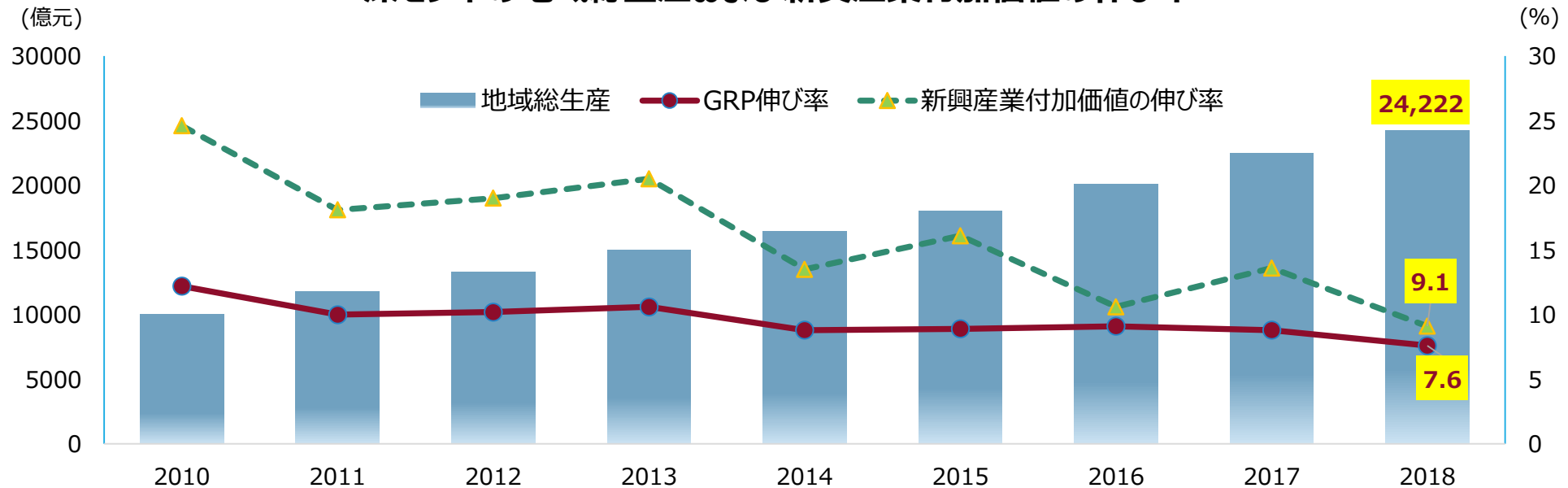
データ出所：2018年深セン市統計年鑑、マスコミ公開情報

2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017

● 産業傾向

- 2018年の深セン市GRP総額は**2兆4,222億元**で同期比**7.6%**増加している。
- この増加を深セン市四大基幹産業別にみると、**金融業が3.6%増**、**物流業9.4%増**、**文化関連産業9.4%増**、**ハイテク技術業が12.7%増加**している。
- 戦略的新興産業(P38)の付加価値は**9,155億元**で同期比**9.1%**増加。地域総生産の**37.8%**。

深セン市の地域総生産および新興産業付加価値の伸び率



出所：深セン市政府公式サイト公開情報に基づいて作成

□ 深セン市の重点産業—四大基幹産業、戦略的新興産業、未来産業

戦略的新興産業

- ◆ 次世代情報技術
- ◆ 先端設備製造
- ◆ グリーン・低炭素
- ◆ バイオ医薬
- ◆ デジタル経済
- ◆ 新材料
- ◆ 海洋経済

未来産業

- ◆ 生命健康
- ◆ 航空宇宙
- ◆ ロボット・ウェアラブル設備
- ◆ 人工知能設備
- ◆ 海洋経済

基幹産業

ハイテク技術産業

8,297億元(12.7%増)、14,415社、電子情報産業
深センハイテク技術産業園、深センソフトウェア産業基地、
深セン天安雲谷産業園 代表的な企業：Huawei,ZTE

文化・クリエイティブ産業

1,560億元(6.3%増) 設計産業も。
中国(深セン)新媒体広告産業園、大学城創意園集聚区
(例)：華強方特(Fantawild)、華僑城集团(OCT)

物流産業

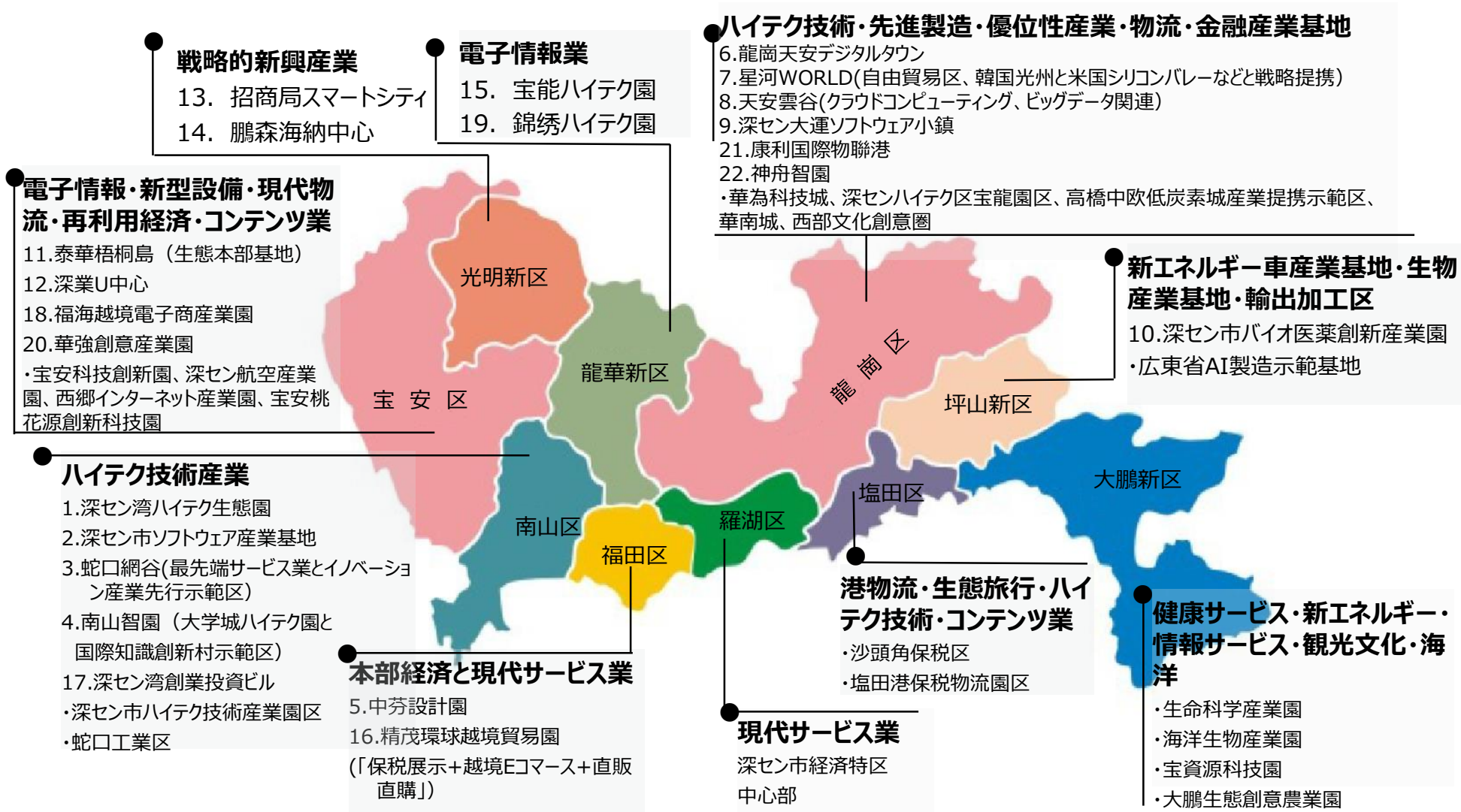
2,542億元(9.4%増)
前海湾保税物流園区、塩田物流園区、大空港航空物流
園、平湖物流基地、華南物流園
(例)：SF、越海など

金融

3,067億元(3.6%増)、市税収の22.37%
福田、羅湖、前海深港現代服務業合作区
(例)：平安保險、招商銀行

出所：深セン市政府公式ウェブサイトの公開情報に基づいて整理

3-5 深セン市概況—主要産業パークの地理的分布



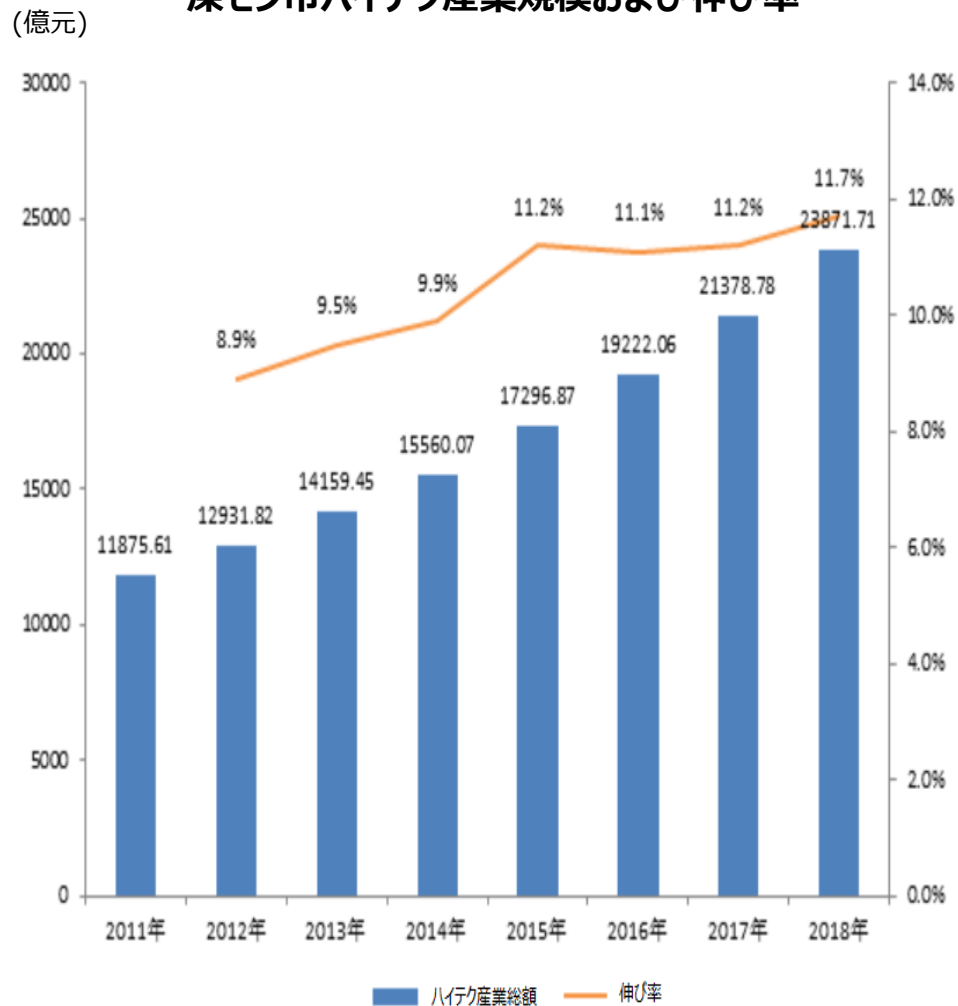
出所：深セン市政府公式サイト公開情報に基づいて作成

□ 深セン市の戦略的新興産業の重点分野

		重点分野
次世代情報技術産業	集積回路	優位：集積回路設計とSI 重点：専用チップ 応用分野：IoT、スマート端末、自動車電子など
	人工知能（AI）	優位：AIハード端末設備製造、ユーザーデータリソース、アプリモード革新 重点：チップ、アルゴリズムなどのコア技術突破 応用分野：スマートハウス、画像識別
	5G通信	重点：コア技術、規格、コア製品の研究開発 目標：5G産業集積地、世界通信業界でのリーダーシップ維持
	新型ディスプレイ	優位：ハイグレードの大寸法パネル製造 重点：フレキシブルディスプレイ、レーザーディスプレイ、3Dディスプレイ、HD技術 応用分野：消耗型電子製品
	IoT	重点：IPv6、5G、ビッグデータ、クラウドコンピューティングなどのIoT業務体系
	スマートカー	重点：環境感知、インテリジェント決定、協同制御などコア技術の解決 目標：完備したスマートカーの自主開発、検査測定、試行応用と生産体系
	フレキシブル電子	重点：フレキシブル電子用の材料、コア工法技術の開発、フレキシブルセンサー、電子皮膚、フレキシブルバッテリーなどパーツの開発
先進製造設備	AI設備	重点：先進感知と測量、高精度の運動制御など共生技術 応用分野：ロボット、ウェアラブル設備、航空宇宙設備など
	増材製造	重点：3D印刷製造業イノベーション基地の建設 応用分野：バイオ医療、電子製造、航空宇宙、自動車、文化
省エネ・エコ	省エネ・エコ	優位：電機、半導体照明、家電、環境保全 重点：省エネ・エコ技術システムインテグレーションと試行応用の展開
	水素燃料電池	重点：水素燃料電池用の材料、電機ヒープ製造、システムインテグレーション、パワーアセンブリ、テスト診断などコア技術 応用分野：宇宙、飛行機、自動車、軍事工業など
バイオ医療		重点：ターゲティング医療、遺伝子検査と個別治療技術
デジタル経済		重点：クラウドコンピューティング、ビッグデータ、電子商取引、Fintech、シェアエコノミ、AI共生技術開発と産業化 デジタルマネー、AI契約の検証と管理、金融ビッグデータのAI分析
新材料	グラフェン	重点：電子情報、新エネルギーなど分野での応用技術
	マイクロナノ材料とパーツ	基礎研究と応用研究の強化、マイクロナノ技術の自主イノベーション力の向上
海洋経済		重点：海洋衛星ナビゲーション、通信、深海観測と生態観測などの海洋電子分野

□ 科学技術イノベーション産業

深セン市ハイテク産業規模および伸び率



- ハイテク企業累計 **1.44万社** 2018年末時点
- 2018年新規設立 **3,185社** 全国第2位

深セン市の特許出願状況

	国内特許出願件数	同期比	発明特許	PCT国際特許出願件数	全国に占める割合
2017年	177,103	21.89%	60,258 (6.96%)	20,457	43.07%
2018年	228,608	29.08%	69,969 (16.12%)	18,081	34.8%

■ PCT特許出願の代表企業 (2018)



ZTE

平安科技
PINGAN TECHNOLOGY

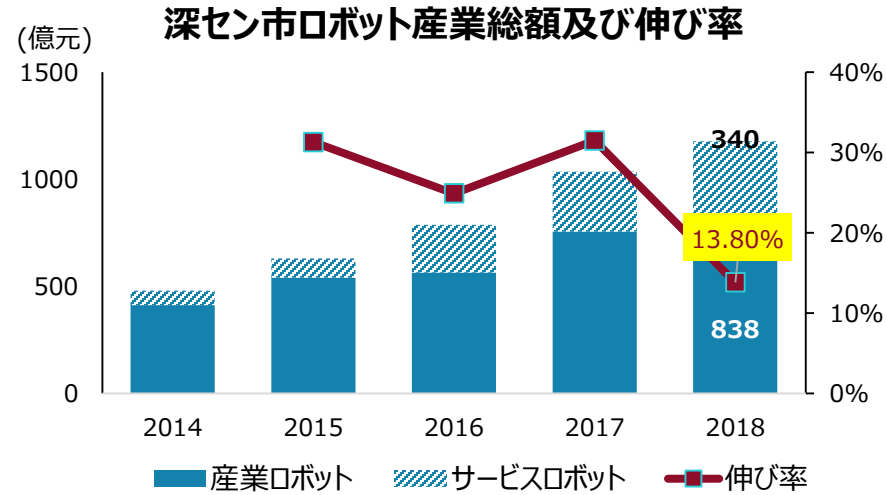
深セン全体の
61%を占有



深圳大学
SHENZHEN UNIVERSITY

(201件、2017年)

□ ロボット・ドローン産業



	2014	2015	2016	2017	2018
ロボット企業(社)	237	435	469	594	649

出所：2018深センロボット産業発展白書

■ 深セン市のロボット産業の優位性

- 完備した産業チェーン**：本体、System Integrator、コントローラー、サーボシステム、感知システム、信号処理、人間-機械のインタフェースで先頭に立つ。
 代表的な企業：FOXCONN、雷柏、汇川、固高、商湯科技、優必選、銀星知能、怡豊自動化科技など
- 政策からの支援**：『粵港澳大湾区發展計画綱要』、『深セン市戦略的新興産業發展專項資金援助政策』

～深セン市のシェア～



世界民用ドローンの**70%**
国内産業ドローンの**60%**

	ドローン企業(社)	年取引額(億元)	年生産量(万台)	前期比	広東省割合
2017年	約310	200	282.8	68.8%	99.63%
2018年	約360	400	294.5	4.4%	99.69%

主要産業パーク： 深セン市南山航空電子産業園
西北工業大学航空生産基地

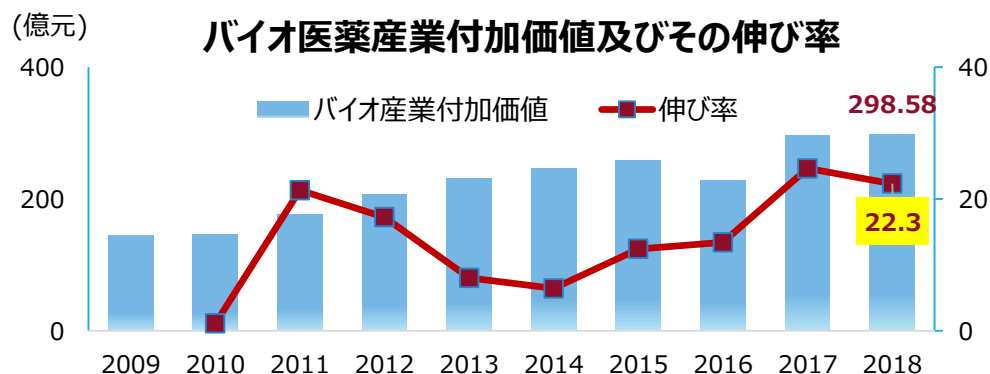
代表的な現地企業： 大疆創新科技 (DJI)
中航実業深セン
零度無人機

□ ウェアラブル設備、バイオ医薬及びライフ・ヘルスケア産業



中国最大のウェアラブル 設備研究・開発・生産基地

- ウェアラブル機材関連企業1,000社以上
- 感知器、フレキシブルパーツ、インタラクショソ
リューションに至る完備した産業チェーンを形成
- 代表的企業：Huawei、Coolpadなど



- **得意分野**：先端バイオ医薬工程、DNAシーケンシング、バイオデータ分析など分野で世界トップに立つ。
- バイオ医薬関連会社300余社
- **今後の方向**：合成バイオ学、脳科学などのインフラ施設
- **主要産業園**：坪山国家生物産業基地、深セン国際生物谷生命科学産業園、南山医療器械産業園、光明現代生物産業園

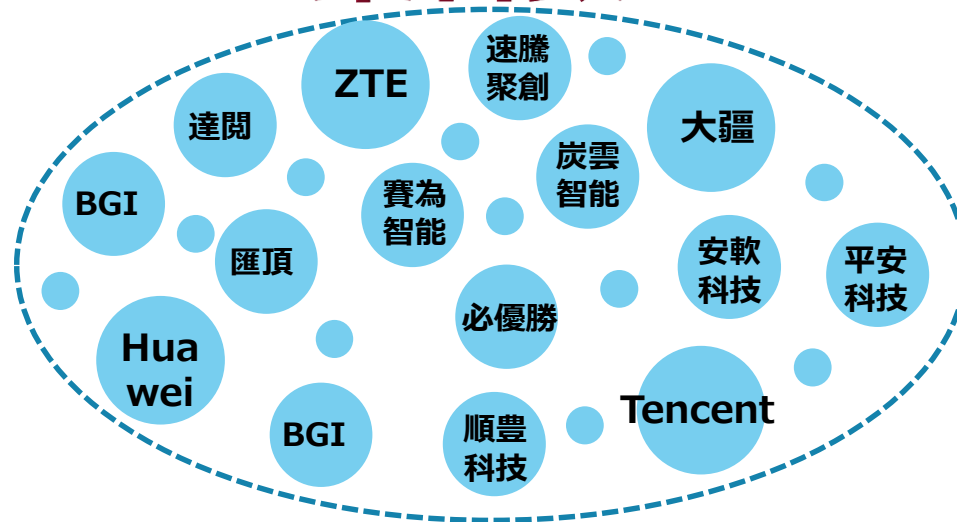
□ 深セン市「AI産業」における優位性

資金

AI関連融資規模：約**12.7億ドル**

深セン証券取引所 + 香港証券取引所

業者数 約300社



プラットフォーム



深セン湾科技生態園區

- ・チップ設計：ARM
 - ・チップ製造：MediaTek、北斗研究院など
 - ・応用とアルゴリズム研究開発：商湯科技、雲天励飛
 - ・音声識別：Hampoo電子経由でiFLYTEK
 - ・コアアルゴリズム手法と技術：Airbus China Innovation、Accenture
- 進出企業：AI企業約30余社。そのうち年間生産高5000万元以上が19社
AI産業規模：約240億元

政策支援

- 『粤港澳大湾区發展計画綱要』
- 『深セン市次世代人工知能發展行動計画(2019-2023年)』(2019年5月)

出所：『2017中国人工知能人材報告』、中商産業研究院の関連資料

Bridging you & Success

青葉は皆様を香港・中国で成功へと導く架け橋となります

皆様の架け橋となって30年

青葉グループは、1989年の開業以来30年以上にわたり主に香港・中国にて事業を展開するクライアントに対し、戦略コンサルティング、法務、監査、税務、M&Aアドバイザー等各種専門サービスを提供してまいりました。そして、現在では会計士および弁護士そして専門ビジネスコンサルタントの約120名で運営されるまでに至っております。

根本には、クライアントのビジネス上の成功、つまり企業価値の向上や利益拡大の為に専門サービスをご提供するという「成功へと導く架け橋」となるべくこの30年来クライアントのご協力のもと青葉の各専門家は尽力してまいりました。

青葉グループは、まず第一にクライアントのニーズの核心や期待値を正確に把握させていただくことを最も重視しております。つまり、クライアントとの認識や見解の不一致を防ぐべくコミュニケーションにじっくりと時間をかけることを最重要視しております。その上で、我々のビジネスの専門家としてのアドバイスを活用し、クライアントの皆様の最良の経営判断につなげていただくことができると確信しております。

昨今、世界経済の先行が見えにくい中で、ビジネスを行うことは厳しい状況ではありますが、今後ともクライアントの企業のご発展と利益拡大の一翼を担うべく、プロフェッショナルとして青葉グループメンバー一同が更なる精進をして参る所存でございますので、いっそうのご愛顧のほど宜しくお願い致します。



青葉グループ総監

河村 潔

御社の利益を生み出すパートナーに

— Improve revenue —

会社経営のサポートは、会計だけではないということ。

今から二十余年前、会計事務所というものは、会社の業績を数字で明らかにしたり、あるいはその数字が正しいかどうか保証（監査）業務を行ったりといった、ルールに基づく作業だけを行えばよいとしか考えられていませんでした。

しかし蓋を開けてみれば、第一次中国投資ブームの始めに、日本から香港や華南へ投資して会社経営を行われていた日本企業にとって、会計面でのサポートは課題のほんの一部分にしかすぎなかったのです。

異国で戦う日本企業のために。

異国の地で経営を行う日本企業にはいろいろなステージで様々な難題が次から次へと日々生じており、契約相手との折衝、調査、粗放問題、不正発生時の対処、不良債権の問題、コンプライアンス違反、時には破綻処理などなど、ありとあらゆる種類の相談が寄せられてきたのに驚愕したのを記憶しています。

それらを専門外のことだとして決して線引きを行わず、日本企業の様々な難題をひたすら共有し、顧客の資産そして利益を守るべく何かしら当社なりのソリューションを届けるというプロフェッショナルとしての使命感にかられ、いち会計事務所であった当社は、この30年邁進し続け、ハイクオリティな会計、税務、法務、コンサルティングなどの各種専門業務をお届け出来るようになりました。

時代のニーズに合わせ拡大してきた青葉グループの歩み



➤ 監査の品質管理体制

- ❑ 香港会計士協会 (HKICPA) 及び中国会計士協会が要求する品質管理に関する指針に準拠し、品質管理体制の構築、個々の監査業務における品質管理を徹底。
- ❑ 日本の親会社監査法人による連結監査において子会社監査人に求められる監査の品質管理水準についても、大手監査法人が求める品質管理レベルを具備。
- ❑ 本身上場会社の現地子会社の監査実績が十分にあることから、本社経理部のご担当者様及び親会社監査法人様との連携、さらに親会社監査人様からのインストラクション対応についてもスムーズに行うことが可能。

➤ 大手会計事務所と遜色ない監査の質

- ❑ 香港会計士協会による専門研修
- ❑ 社内研修
を継続的に行うことで、常に専門知識のブラッシュアップ。
- ❑ 大手会計事務所出身者が多数所属。

➤ 専門家を自前で抱えることによる迅速対応

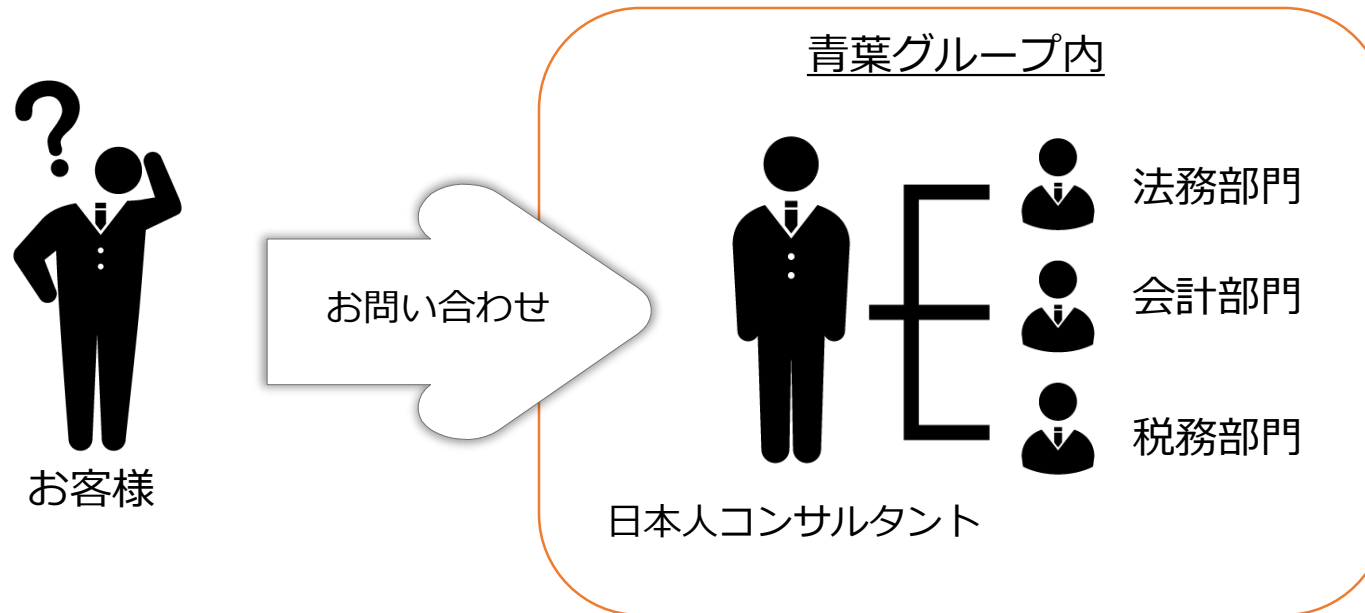
- ❑ 外部アウトソーシングは行わず、監査人等の専門家を自前で擁し、全ての監査業務が自社内で完結。すべてのクライアント様ごとに専属の日本語スピーカーコンサルタントがお客様との窓口。

➤ 小回りの利いたキメ細かな対応

- ❑ 香港・中国・米国の公認会計士、弁護士、その他の専門家を擁しており、また、会計監査に限らず、税務・法務など多種多様なサービスを提供していることから、香港・中国に通じた専門知識を結集して、貴社の監査業務にも活かしてまいります。
- ❑ 大手会計事務所から当法人に監査人を変更し、以前見過ごされていた問題を発見するケースもあり、これにより、お客様が抱えていた会計上の問題を明らかにするとともに、今後の改善方法を提案させていただくことから大変ご満足いただいております。

ビジネスパートナーに選ばれる理由

専門家を自前で抱えることによる迅速対応



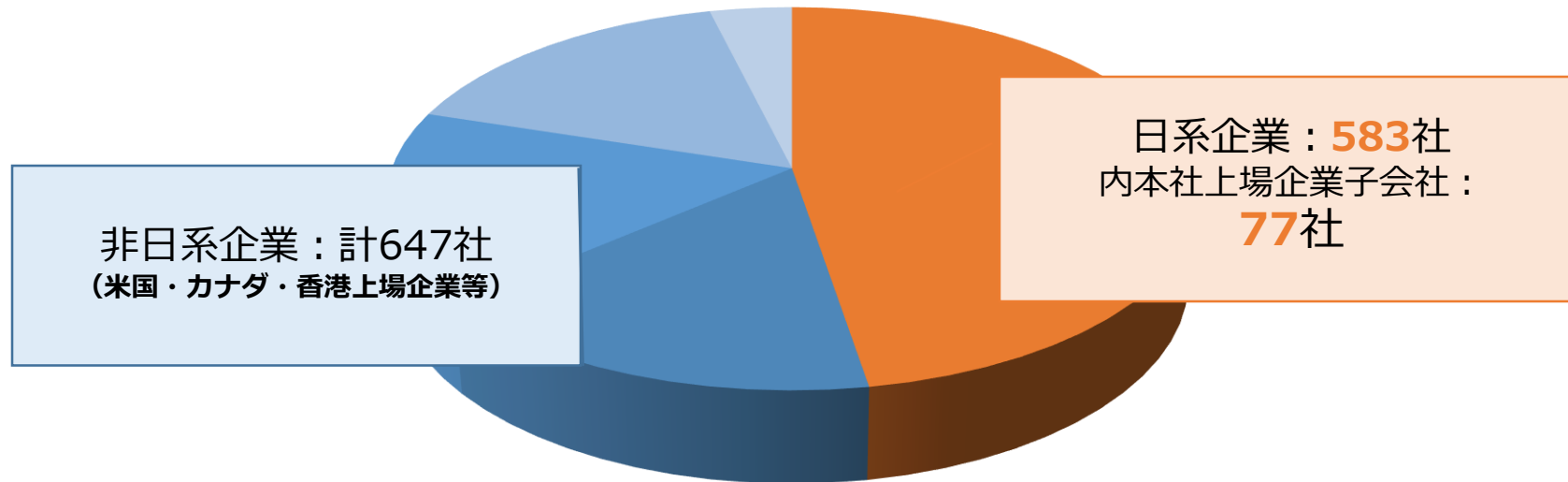
- 青葉グループでは、弁護士・会計士などの専門家を自前で擁し（同オフィス内）、全ての業務が自社内で完結します。（外部委託ではありません。）
- 全顧客企業様ごとに専属窓口の日本人コンサルタントが付きます。

A. 御社からの質問・相談等のお問い合わせに対し、即座に日本語で回答可能！

ビジネスパートナーに選ばれる理由

大手会計事務所と遜色のない監査品質

全顧客企業数1230社



- A. 日系顧客企業数が最大規模のコンサルティングファーム
- B. 大手監査法人が日本本社の会計監査を担当し、青葉が香港・中国現地法人の会計監査および連結決算を担当しているケース : **全35社**

書籍の出版



青葉ビジネスコンサルティングにて出版した、中国進出した日本企業のための雇用から退職までの労務管理マニュアル(全823P)。

中国国内において豊富な実践経験を有した当社グループの弁護士、会計士、税務士だから書ける、企業経営者のため“法的解釈”および現場で役立つ“運用実例”を網羅しています。

第一章	労働関係
第二章	雇用過程
第三章	従業員の勤務考課
第四章	労働契約の終了と解除
第五章	給与、労働時間に関する法律制度
第六章	個人所得税法における雇用主の責任
第七章	休暇制度
第八章	社会保険
第九章	労災事故
第十章	労働安全衛生
第十一章	就業差別
第十二章	従業員プライバシーの保護
第十三章	従業員の忠誠
第十四章	労働組合と労働関係
第十五章	使用者責任
第十六章	労働争議の処理

海外ネットワーク

青葉監査法人は、世界90カ国に存在する300社以上のメンバーを有する世界的な会計事務所ネットワークPrimeGlobalの国際会計事務所として認可を受けております。PrimeGlobalは、全世界の優良会計事務所構成され、ヨーロッパ諸国、アジア、南北アメリカ、アフリカ諸国に存在しております。

東南アジア方面に対する進出が活発になっている近年の日系企業の動向を鑑み、当社では香港や中国だけでなく、東南アジアの海外子会社についても、タックスヘイブンなど各地域特有の税制を取り入れたタックスプランニングや相続対策スキームの構築など、PrimeGlobalのネットワークを通じて質の高いサービスを提供できるよう、体制を整えております。

今後もさらなる連携強化を図り、海外のネットワークと連携した強みを発揮しながら、お客様へのサービス強化及び品質向上に努め、精力的に活動していく所存です。

法人概要

名称	青葉監査法人/Aoba CPA Limited 青葉ビジネス・コンサルティング/Aoba Business Consulting Limited
URL	http://www.aoba.com.hk
創立年	1989年
代表者	Edmond Poon 河村 潔
社員数	120名(内日本人スタッフ9名)

事業所

香港オフィス (監査法人)青葉公認会計士事務所/青葉ビジネス・コンサルティング

アドレス	Room 301, 3/F, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong
TEL	(+852)2850-8990(日本語)
担当者	唐澤 y.karasawa@aoba.com.hk 松岡 c.matsuoka@aoba.com.hk

広州オフィス (監査法人) 広州天河青悦業誠会計事務所/ (コンサルティング) 青葉顧問(広州)有限公司 / (弁護士事務所) 広東奥大律事務所

アドレス	広州市天河区体育西路109号高盛大厦12F B1室
TEL	(+86)20-3878-5115 (日本語)
担当者	上杉 a.uesugi@aoba.com.hk 携帯:13249663614 Monica monica.tian@aoba.com.hk

北京オフィス 青葉浩勤顧問(北京)有限公司

アドレス	北京市朝陽区建国門外大街甲24号605号
TEL	(+86)10-6522-8258(日本語)
担当者	河村 k.kawamura@aoba.com.hk 趙 susan.zhao@aoba.com.hk